

通信産業基本調査 報告書

平成14年11月

総務省情報通信政策局

通信産業基本調査報告書

目 次

調査の概要	1
通信産業の現況	
第1章 産業組織	
1 企業数	5
2 親会社	11
3 外資比率	15
4 子会社・関連会社	17
第2章 生産活動	
1 売上高	19
2 専業比率	29
3 収益構造	30
4 付加価値率	35
第3章 従業者	
1 従業者数	38
2 人材の過不足感	45
第4章 資本と設備	
1 資産と資本・負債	48
2 資産の取得(設備投資)と除脚	50
3 IRU 契約	51
第5章 研究開発投資	52
第6章 経営パフォーマンス	54
第7章 業況見通し	56
第8章 今後の事業展開	62

調査の概要

1 調査目的

本調査は、通信産業分野に関する基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、昨年度まで実施されてきた旧「通信産業実態調査（経営体財務調査）」（総務大臣承認統計調査）の調査内容の主なものを引き継ぐとともに新たな設問項目を加えて充実を図り、総務大臣承認統計調査として本年度から実施するものである。

今日、情報通信産業は、情報通信技術の発展や規制緩和・競争促進施策などの導入により様々な分野からの新規参入が相次ぐと同時に、産業内部でも通信と放送、国内と国際の垣根がなくなりつつあり、また事業者間で合従連衡が進むなど、その産業組織は拡大と複雑化の一途をたどっている。

また、企業の内部組織に目を転じると、企業は競争を勝ち抜くため、情報化を積極的に進め、リストラクチャリングを行うなど、構造転換によってパフォーマンスの改善を図る活発な動きを見せている。

このような中であって情報通信の果す役割の重要性は一層高まっており、行政が施策立案や国民に対する説明責任を果す上で、情報通信分野の実態や企業活動の状況を的確に表し得る客観的統計は必要不可欠なものとなっている。

本調査は、上記の状況を踏まえ、通信産業を構成する通信業及び放送業とインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、情報通信産業に関する諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して広く活用することを目的とする。

2 調査方法

(1) 調査対象業種

電気通信事業（第一電気通信事業、第二種電気通信事業）、民間放送事業、ケーブルテレビ事業、インターネット付随サービス業

(2) 調査対象期間：調査時点に最も近い決算日までの一年間

(3) 調査手法

ア 方式 郵送調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信政策局総合政策課 - 地方電気通信監理局 - 対象

- (4) 調査実施時期：平成 14 年 11 月
- (5) 調査内容
- ア 企業の概要
 - イ 資産・負債及び資本並びに投資の状況
 - ウ 事業内容
 - エ 従業者雇用等の状況
 - オ 研究開発の状況
 - カ 今後の事業運営

調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照

3 回収状況

単位：社、%

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
電気通信事業	1,502	849	56.5	688	45.8
第一種電気通信事業	390	332	85.1	330	84.6
第二種電気通信事業	1,112	517	46.5	358	32.2
放送事業	824	697	84.6	693	84.1
民間放送事業	482	408	84.6	404	83.8
ケーブルテレビ事業	342	289	84.5	289	84.5
インターネット附随サービス業	263	86	32.7	54	20.5
合計	2,589	1,632	63.0	1,435	55.4

(参考)「インターネット附随サービス」以外の平均有効回収率は62.0%

電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、有効回答した企業総数は1,215社。

4 利用上の留意事項

- a. 調査対象業種のうち、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数 1 万以上の株式会社を対象としている。
- b. NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所において NHK 資料により計上している。
- c. インターネット附随サービス業は、平成 14 年 3 月改定「日本標準産業分類」（総務省）で「中分類 40 - インターネット附随サービス業」として新設されたものであり、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」と定義される。その具体的範囲にはサーバ・ハウジング業；ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）；電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業；ポータルサイト運営業が含まれる。なお、ネットバンキング業やネット広告業はこれに該当しない。

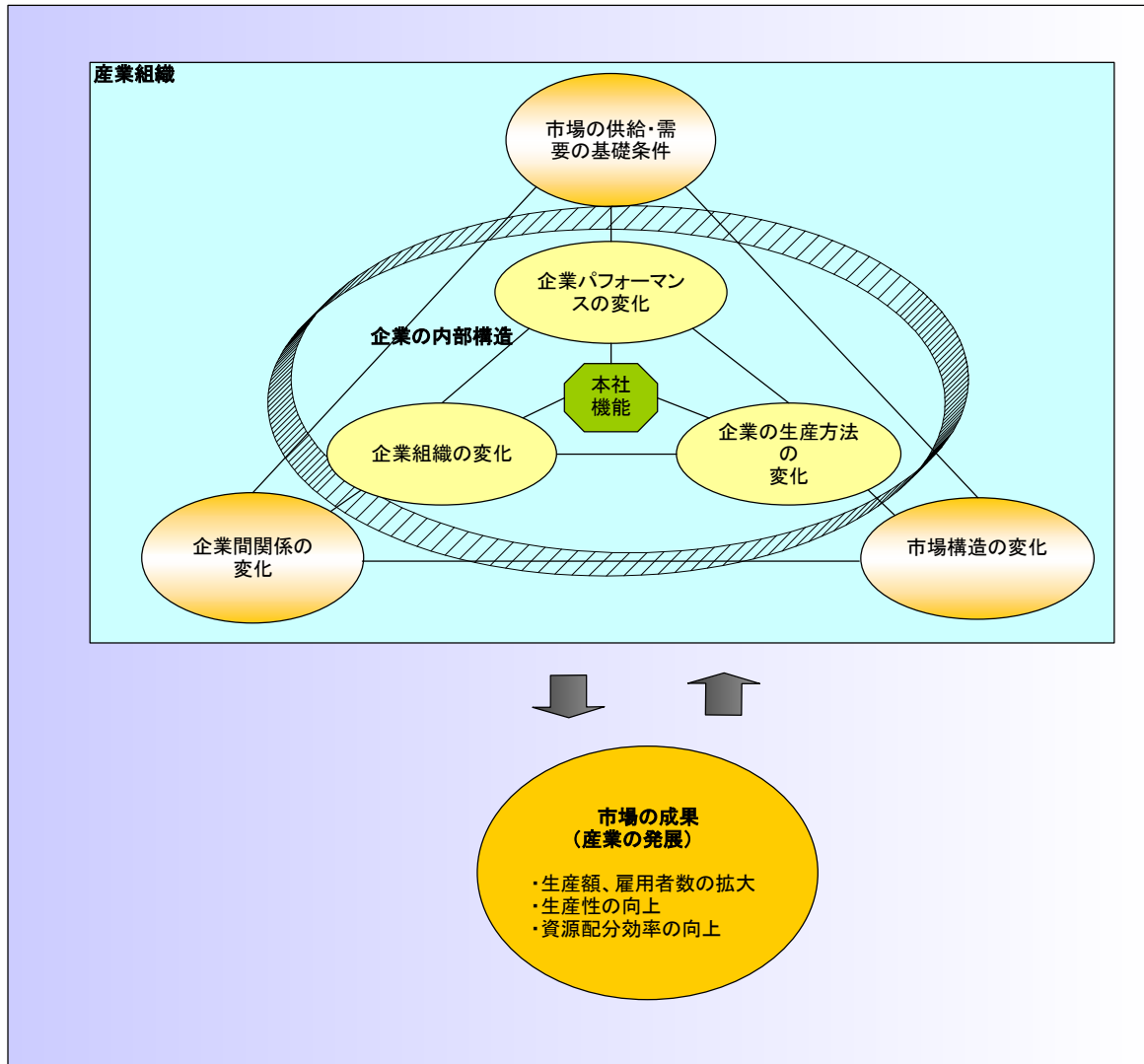
- d. 調査は企業を単位としているが、例えばケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり企業ベースで集計すべき設問については、そのことによる重複を避けている。
- e. 上記dにより、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- f. 本文中の「n」は標本数を表す記号である。
- g. 統計表中の「×」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。

5 用語の定義

用語	定義
1 従業者総数	「常時従業者」+「臨時・日雇用者」+「(受入れ)派遣従業者」-「他企業への出向者」
2 営業利益	「売上高」-「営業費用」
3 付加価値額	「営業利益」+「賃貸料」+「給与総額」+「減価償却費」+「租税公課」
4 自己資本	「資本金」+「法定準備金」+「剰余金」
5 付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」
6 売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」
7 売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」
8 売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」
9 資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」
10 自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」
11 総資本回転率	「売上高」÷「総資本」
12 労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 従業者数として、上記の「従業者総数」を用いる。以下、同様。
13 労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
14 流動比率	「流動資産」÷「流動負債」
15 固定比率	「固定資本」÷「自己資本」
16 自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」
17 労働分配率	「給与総額」÷「付加価値額」 ただし、給与総額は、売上原価の person 費、製造原価の労務費に販売費・一般管理費の給与、賞与、退職金、役員報酬、賞与、引当金等を含む

(参考)

通信産業における企業活動分析の構造・行動・成果パラダイム



出所:ドゥリサーチ研究所

通信産業の現況

第1章 産業組織

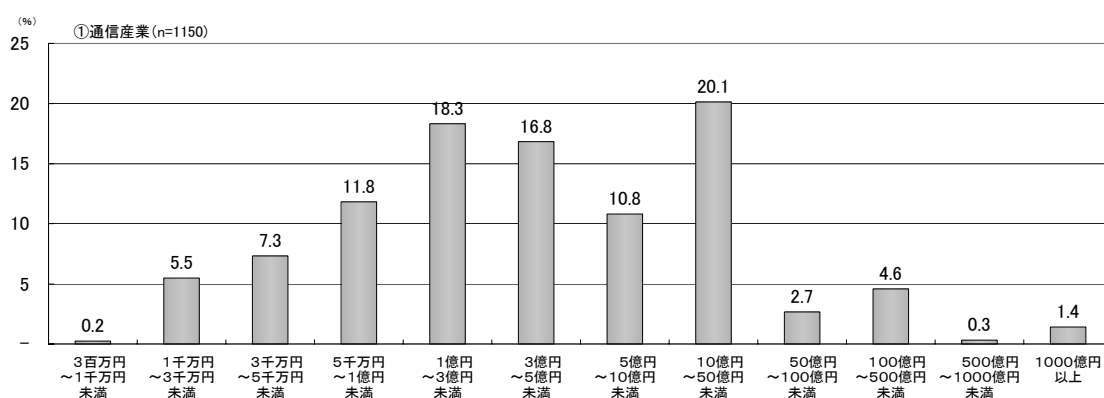
本調査に当たって把握した通信産業の企業数は、第一種電気通信事業者 390 社、第二種電気通信事業者（特別第二種電気通信事業者+資本金 3 千万円以上の一般第二種電気通信事業者）1,112 社、民間放送事業者 482 社、ケーブルテレビ事業者 342 社で、合計 2,059 社である（複数事業を併営する企業は 1 社として数える）。なお、インターネット附随サービス業者は 263 社（業界名簿で把握した範囲）である。

1 企業数

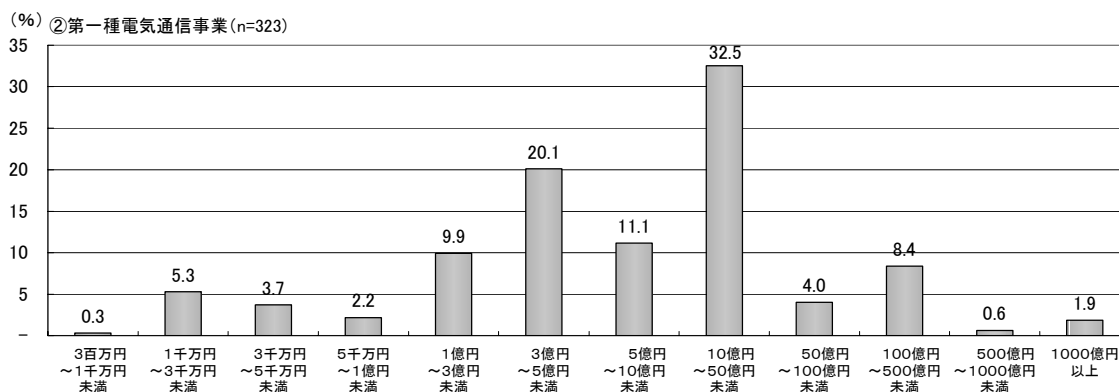
(1) 資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信産業の企業数をみると、約半数弱（45.8%）が資本金 1 億円～10 億円未満に集中し、残りは 1 億円未満の企業の割合が 24.9%、10 億円以上が 29.3% である（図表 1-1、図表 1-4 参照）。

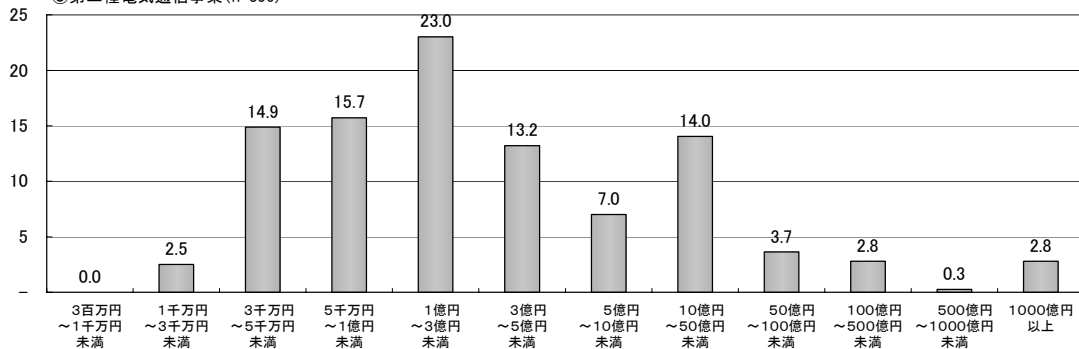
図表 1-1 通信産業における企業数の資本金規模分布



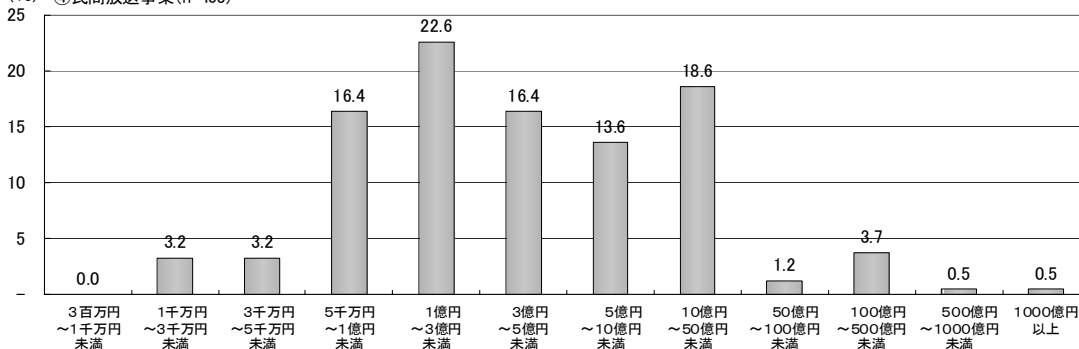
〔再掲〕



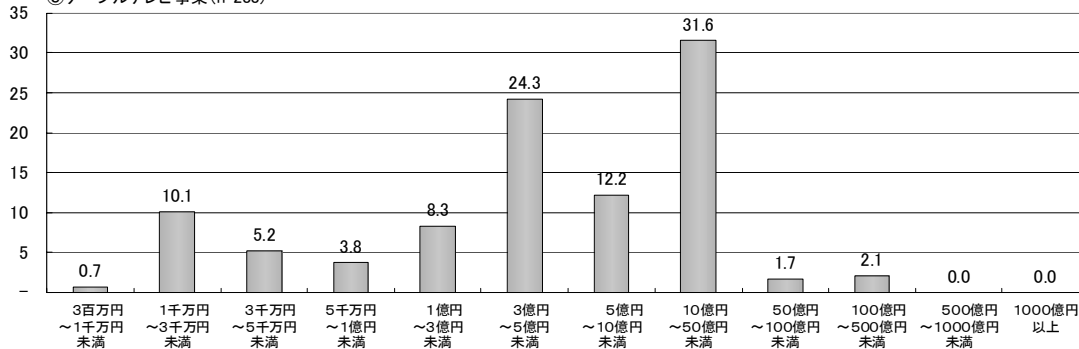
(%) ③第二種電気通信事業 (n=356)



(%) ④民間放送事業 (n=403)

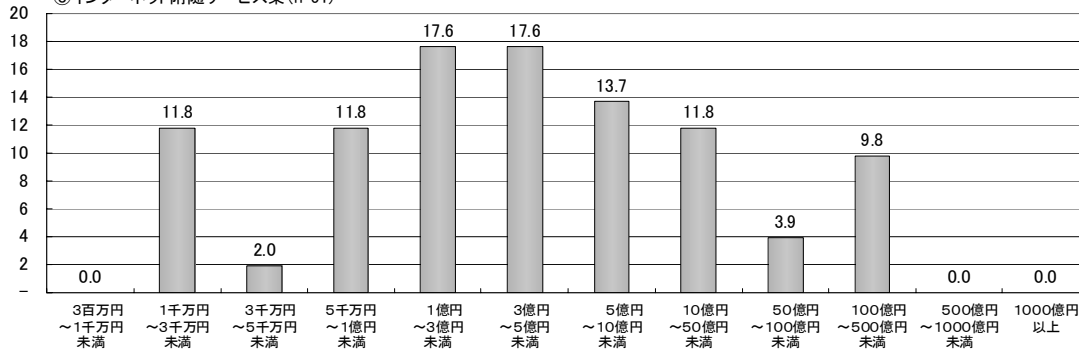


(%) ⑤ケーブルテレビ事業 (n=288)



〔別掲〕

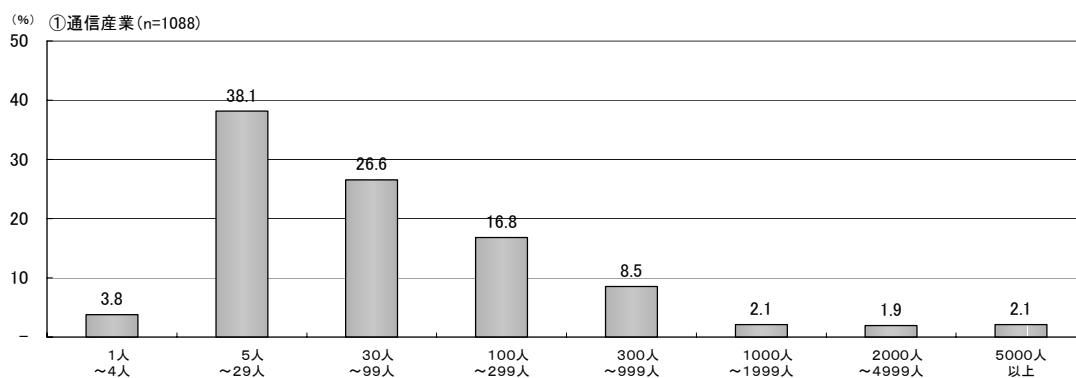
(%) ⑥インターネット附随サービス業 (n=51)



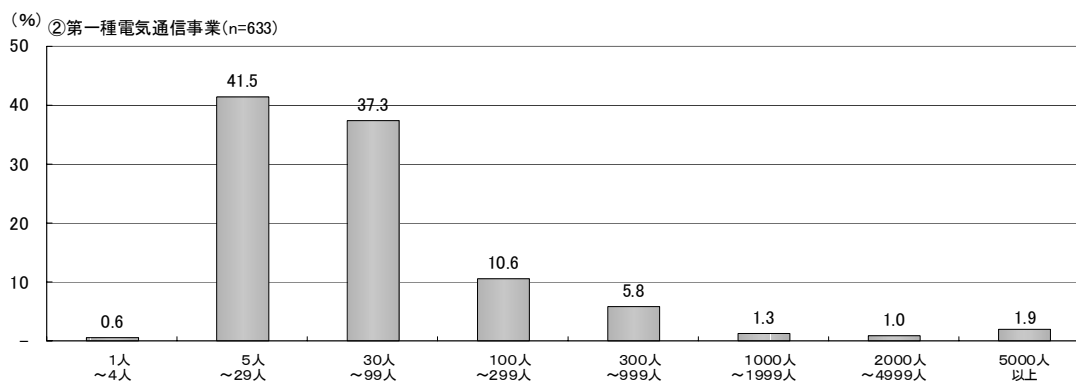
(2) 従業者規模別企業数

- 従業者規模別に通信産業をみると、「5～29人」の企業が38.1%と最も多く、「1～4人」と合すると、約4割(41.9%)が従業者29人以下の企業である。残りは299人以上が43.4%、300人以上が14.7%となっている(図表1-2参照)。
- 第一種電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業では、従業者規模29人以下の企業の割合が多く、いずれも4割を超える。一方、第二種電気通信事業では、従業者300人以上の大企業の割合が高く、3割を超えている(図表1-2、図表1-4参照)。

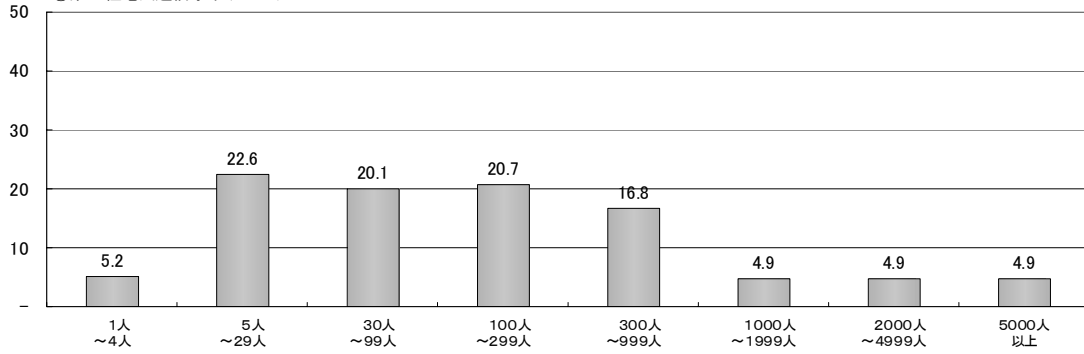
図表 1-2 通信産業における企業数の従業者規模分布



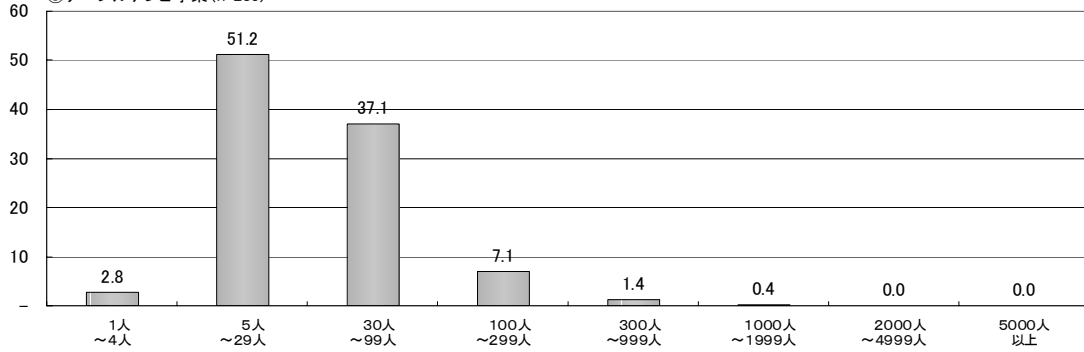
[再掲]



(%) ③第二種電気通信事業 (n=311)

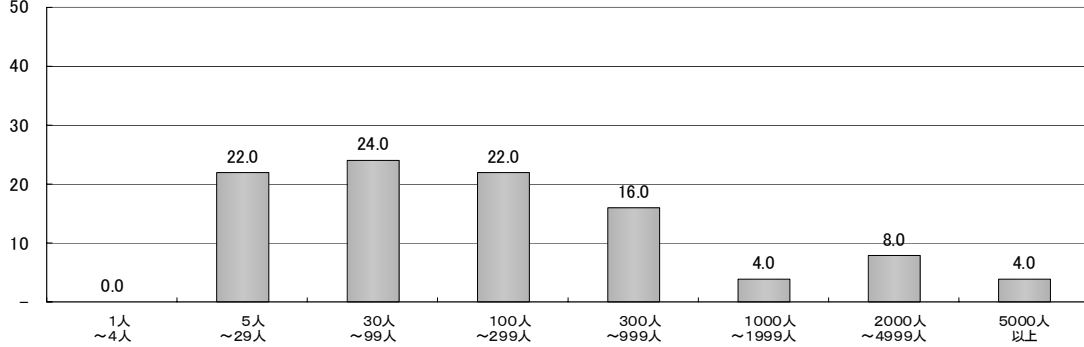


(%) ⑤ケーブルテレビ事業 (n=283)



〔別掲〕

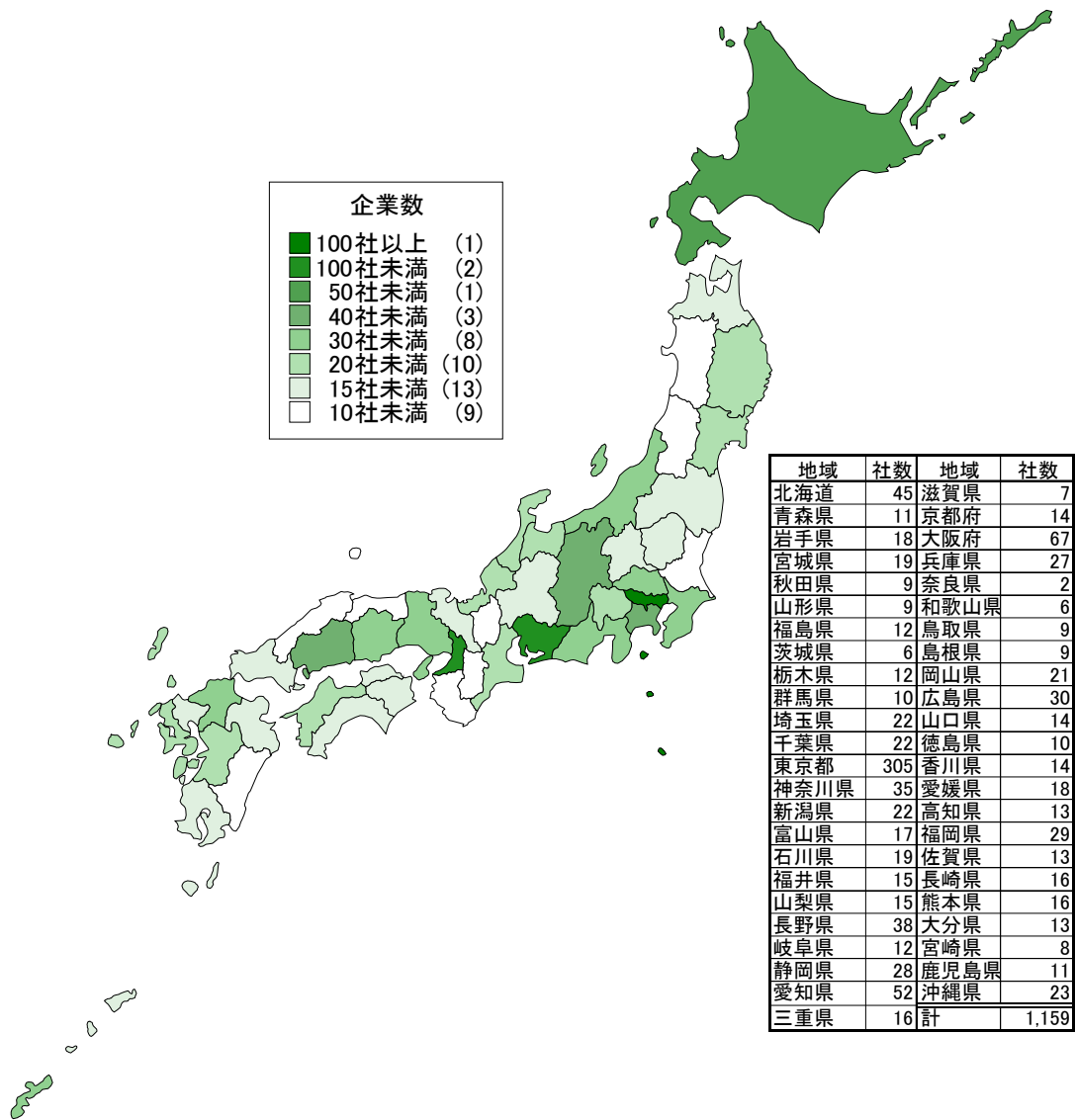
(%) ⑥インターネット附随サービス業 (n=50)



(3) 本社所在地別企業数

- 通信産業の本社の約 3 割が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県、北海道の順で多く立地している (図表 1-3 参照)

図表 1-3 通信産業における本社の都道府県分布



図表 1-4 資本金規模及び従業者規模別企業数

単位:社、%

	通信産業							(別掲) インターネット 随時サービス	
	電気通信		第一種	第二種	放送				
					民間放送	ケーブル テレビ			
資本金	計	1,150	673	323	356	691	403	288	51
		(3.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	3百万円～1千万円未満	0	1	1	-	2	-	2	-
		(60.0)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.0)
	1千万円～3千万円未満	5	26	17	9	42	13	29	6
		(87.0)	(3.9)	(5.3)	(2.5)	(6.1)	(3.2)	(10.1)	(11.8)
	3千万円～5千万円未満	8	65	12	53	28	13	15	1
		(136.0)	(9.7)	(3.7)	(14.9)	(4.1)	(3.2)	(5.2)	(2.0)
	5千万円～1億円未満	12	63	7	56	77	66	11	6
		(211.0)	(9.4)	(2.2)	(15.7)	(11.1)	(16.4)	(3.8)	(11.8)
	1億円～3億円未満	18	112	32	82	115	91	24	9
		(193.0)	(16.6)	(9.9)	(23.0)	(16.6)	(22.6)	(8.3)	(17.6)
	3億円～5億円未満	17	110	65	47	136	66	70	9
		(123.0)	(16.3)	(20.1)	(13.2)	(19.7)	(16.4)	(24.3)	(17.6)
	5億円～10億円未満	11	61	36	25	90	55	35	7
	(236.0)	(9.1)	(11.1)	(7.0)	(13.0)	(13.6)	(12.2)	(13.7)	
10億円～50億円未満	21	155	105	50	166	75	91	6	
	(30.0)	(23.0)	(32.5)	(14.0)	(24.0)	(18.6)	(31.6)	(11.8)	
50億円～100億円未満	3	25	13	13	10	5	5	2	
	(50.0)	(3.7)	(4.0)	(3.7)	(1.4)	(1.2)	(1.7)	(3.9)	
100億円～500億円未満	4	36	27	10	21	15	6	5	
	(4.0)	(5.3)	(8.4)	(2.8)	(3.0)	(3.7)	(2.1)	(9.8)	
500億円～1000億円未満	0	3	2	1	2	2	-	-	
	(17.0)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	
1000億円以上	1	16	6	10	2	2	-	-	
	(1088.0)	(2.4)	(1.9)	(2.8)	(0.3)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	
従業者数	計	41	633	311	328	663	380	283	50
		(3.8)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1人～4人	415	19	2	17	22	14	8	-
		(38.1)	(3.0)	(0.6)	(5.2)	(3.3)	(3.7)	(2.8)	(0.0)
	5人～29人	289	201	129	74	304	159	145	11
		(26.6)	(31.8)	(41.5)	(22.6)	(45.9)	(41.8)	(51.2)	(22.0)
	30人～99人	183	180	116	66	203	98	105	12
		(16.8)	(28.4)	(37.3)	(20.1)	(30.6)	(25.8)	(37.1)	(24.0)
	100人～299人	93	101	33	68	101	81	20	11
		(8.5)	(16.0)	(10.6)	(20.7)	(15.2)	(21.3)	(7.1)	(22.0)
	300人～999人	23	72	18	55	23	19	4	8
		(2.1)	(11.4)	(5.8)	(16.8)	(3.5)	(5.0)	(1.4)	(16.0)
1000人～1999人	21	20	4	16	5	4	1	2	
	(1.9)	(3.2)	(1.3)	(4.9)	(0.8)	(1.1)	(0.4)	(4.0)	
2000人～4999人	23	18	3	16	3	3	-	4	
	(2.1)	(2.8)	(1.0)	(4.9)	(0.5)	(0.8)	(0.0)	(8.0)	
5000人以上	25	22	6	16	2	2	-	2	
	(2.2)	(3.5)	(1.9)	(4.9)	(0.3)	(0.5)	(0.0)	(4.0)	

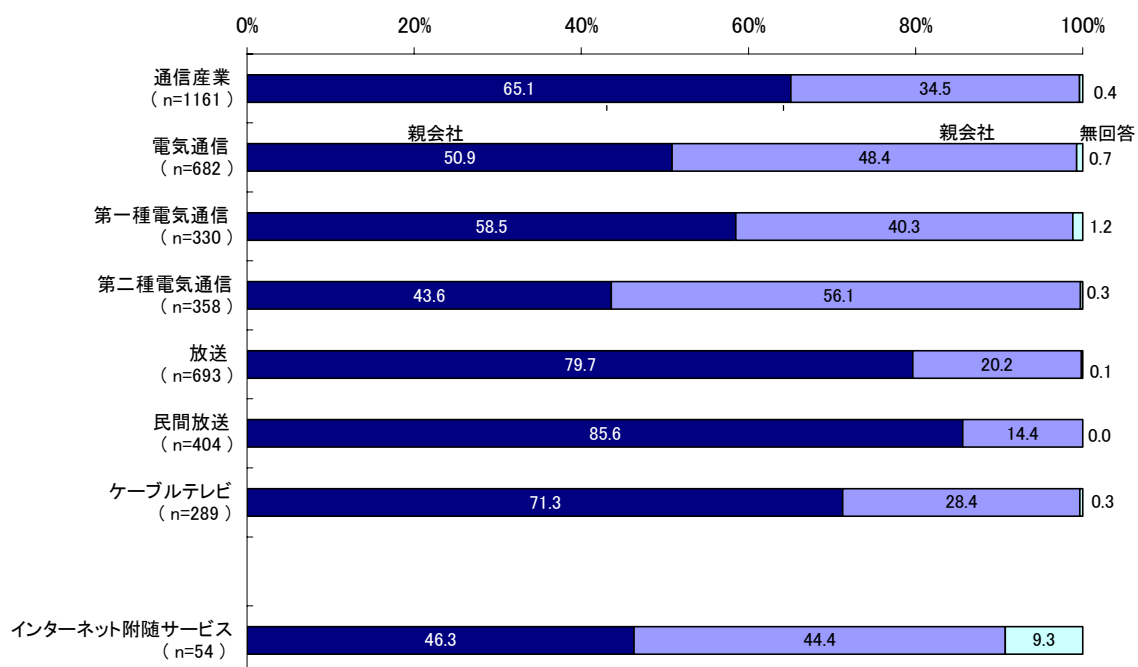
(注) 上段は企業数、下段は構成比率。

2 親会社

(1) 親会社の有無

- 通信産業の約 3 社に 2 社 (65.1%) には親会社が。特に民間放送事業とケーブルテレビ事業では 7~8 割の企業に親会社が。一方、第二種電気通信事業では親会社の企業がむしろ過半をしめる (図表 1-5 参照)。

図表 1-5 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- 親会社の業種で最も多いのは同業者である。特に民間放送では半数の親会社が民間放送業に属する(図表 1-6 参照)。
- 子会社を通して、電気通信事業から放送事業に、放送事業から電気通信業に進出する動きがみられ、第一種電気通信事業の親会社の 13.6%は有線テレビジョン放送業、ケーブルテレビの親会社の 15.8%は電気通信業である(図表 1-6 参照)。
- その他、特徴的なものとしては、電気業や鉄道業のネットワーク系企業からの第一種電気通信事業の進出、映像・情報制作配給業、新聞・出版業のコンテンツ産業からの民間放送事業への参入が挙げられる(図表 1-6 参照)。

図表 1-6 親会社の業種

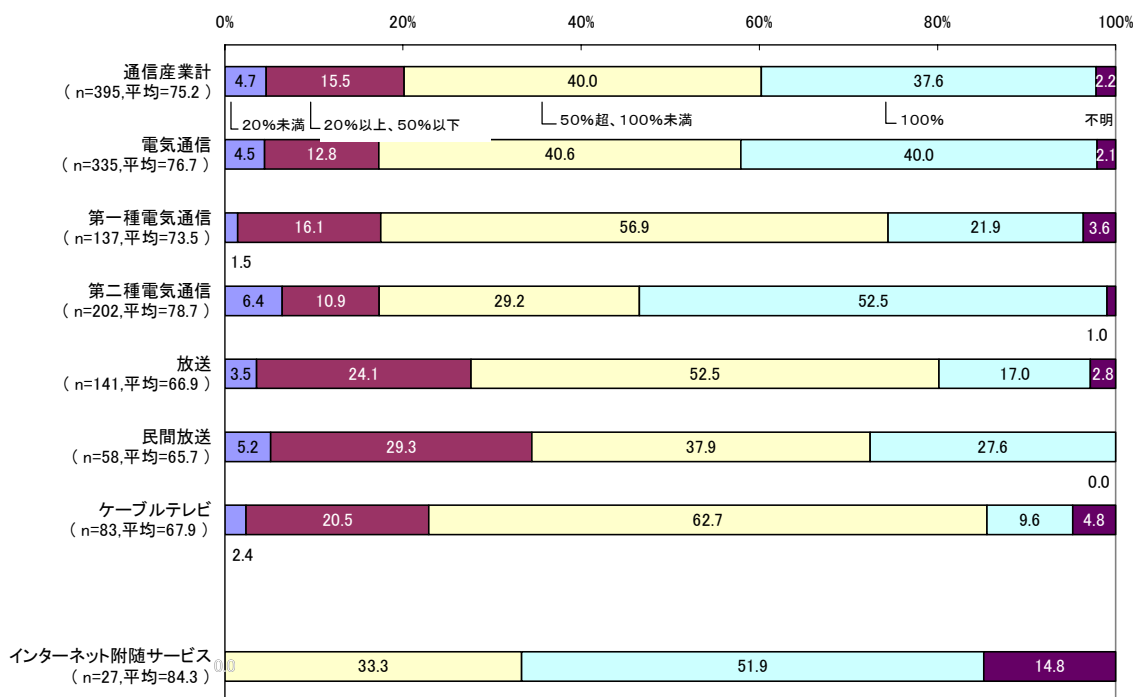
単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信産業計	482	電気通信業 24.9	情報サービス業 12.2	民間放送業 10.4	有線テレビジョン放送業 5.6	電気業 5.0	新聞・出版業 3.5
電気通信	366	電気通信業 31.4	情報サービス業 14.8	電気業 6.6	有線テレビジョン放送業 5.5	鉄道業 3.6	インターネット附属サービス業 2.2
第一種電気通信	147	電気通信業 38.1	有線テレビジョン放送業 13.6	電気業 10.2	鉄道業 6.8	新聞・出版業 2.0	情報サービス業 1.4
第二種電気通信	223	電気通信業 26.9	情報サービス業 23.3	電気業 4.9	インターネット附属サービス業 3.6	新聞・出版業 1.8	鉄道業 1.3
放送	195	民間放送業 25.6	有線テレビジョン放送業 13.8	電気通信業 9.7	新聞・出版業 6.7	映像情報制作・配給業 4.1	情報サービス業 3.6
民間放送	100	民間放送業 50.0	映像情報制作・配給業 8.0	新聞・出版業 8.0	電気通信業 4.0	情報サービス業 4.0	有線テレビジョン放送業 0.0
ケーブル・テレビ	95	有線テレビジョン放送業 28.4	電気通信業 15.8	鉄道業 7.4	新聞・出版業 5.3	電気業 5.3	情報サービス業 3.2
(別掲)インターネット附属サービス	32	電気通信業 12.5	新聞・出版業 12.5	情報サービス業 12.5	インターネット附属サービス業 6.3	電気業 6.3	鉄道業 6.3

(3) 親会社の出資比率

- 通信産業の親会社からの平均出資比率は 75.2%である。一般的なのは「50%超、100%未満」や「100%」の場合で、それぞれ約 4 割づつ (40.0%と 37.6%) をしめ、残りは「20%以上、50%以下」15.5%、「20%未満」4.7%の割合となっている (図表 1-7 参照)
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の出資比率が高く、特に第二種電気通信事業では過半が 100%子会社となっている。これに対して民間放送の出資比率は比較的 low、約 3 割 (29.3%) の企業は「20%以上、50%以下」である (図表 1-7、図表 1-8 参照)
- なお、インターネット付随サービス業の親会社からの平均出資比率は 84.3%と非常に高く、「100%」子会社も大半をしめる (図表 1-7、図表 1-8 参照)

図表 1-7 親会社の出資比率



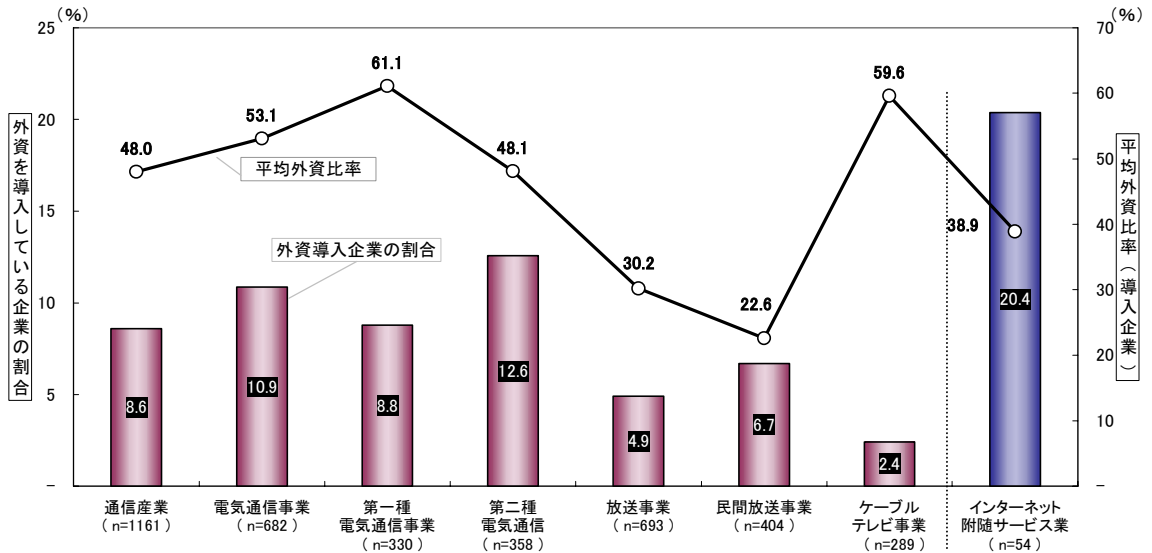
図表 1-8 親会社の状況

	通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
(企業数)	1,161	682	330	358	693	404	289	54
親会社なし	400	330	133	201	140	58	82	24
親会社あり	756	347	193	156	552	346	206	25
不明	5	5	4	1	1	-	1	5
<親会社の出資比率>								
20%未満	19	15	2	13	5	3	2	0
20%以上、50%以下	63	43	22	22	34	17	17	0
50%超、100%未満	163	136	78	59	74	22	52	9
100%	153	134	30	106	24	16	8	14
不明	9	7	5	2	4	0	4	4
計	407	335	137	202	141	58	83	27
(親会社の平均出資比率) (企業数)	(75.2) 395	(76.9) 327	(73.5) 132	(79.1) 199	(66.9) 137	(65.7) 58	(67.9) 79	(84.3) 25
<親会社の業種>								
電気通信業	120	115	56	60	19	4	15	4
民間放送業	50	-	-	-	50	50	-	-
有線テレビジョン放送業	27	20	20	-	27	-	27	-
映像情報制作・配給業	8	-	-	-	8	8	-	-
新聞・出版業	17	7	3	4	13	8	5	4
情報サービス業	59	54	2	52	7	4	3	4
インターネット附随サービス業	8	8	-	8	-	-	-	2
電気業	24	24	15	11	5	-	5	2
鉄道業	13	13	10	3	7	-	7	2
機械器具小売業	3	3	-	3	-	-	-	-
その他	153	122	41	82	59	26	33	14
計	482	366	147	223	195	100	95	32
(構成比率:%)								
親会社なし	34.5	48.4	40.3	56.1	20.2	14.4	28.4	44.4
親会社あり	65.1	50.9	58.5	43.6	79.7	85.6	71.3	46.3
<親会社の出資比率>								
20%未満	4.7	4.5	1.5	6.4	3.5	5.2	2.4	0.0
20%以上、50%以下	15.5	12.8	16.1	10.9	24.1	29.3	20.5	0.0
50%超、100%未満	40.0	40.6	56.9	29.2	52.5	37.9	62.7	33.3
100%	37.6	40.0	21.9	52.5	17.0	27.6	9.6	51.9
不明	2.2	2.1	3.6	1.0	2.8	0.0	4.8	14.8
<親会社の業種計>								
電気通信業	24.9	31.4	38.1	26.9	9.7	4.0	15.8	12.5
民間放送業	10.4	0.0	0.0	0.0	25.6	50.0	0.0	0.0
有線テレビジョン放送業	5.6	5.5	13.6	0.0	13.8	0.0	28.4	0.0
映像情報制作・配給業	1.7	0.0	0.0	0.0	4.1	8.0	0.0	0.0
新聞・出版業	3.5	1.9	2.0	1.8	6.7	8.0	5.3	12.5
情報サービス業	12.2	14.8	1.4	23.3	3.6	4.0	3.2	12.5
インターネット附随サービス業	1.7	2.2	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	6.3
電気業	5.0	6.6	10.2	4.9	2.6	0.0	5.3	6.3
鉄道業	2.7	3.6	6.8	1.3	3.6	0.0	7.4	6.3
機械器具小売業	0.6	0.8	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	31.7	33.3	27.9	36.8	30.3	26.0	34.7	43.8

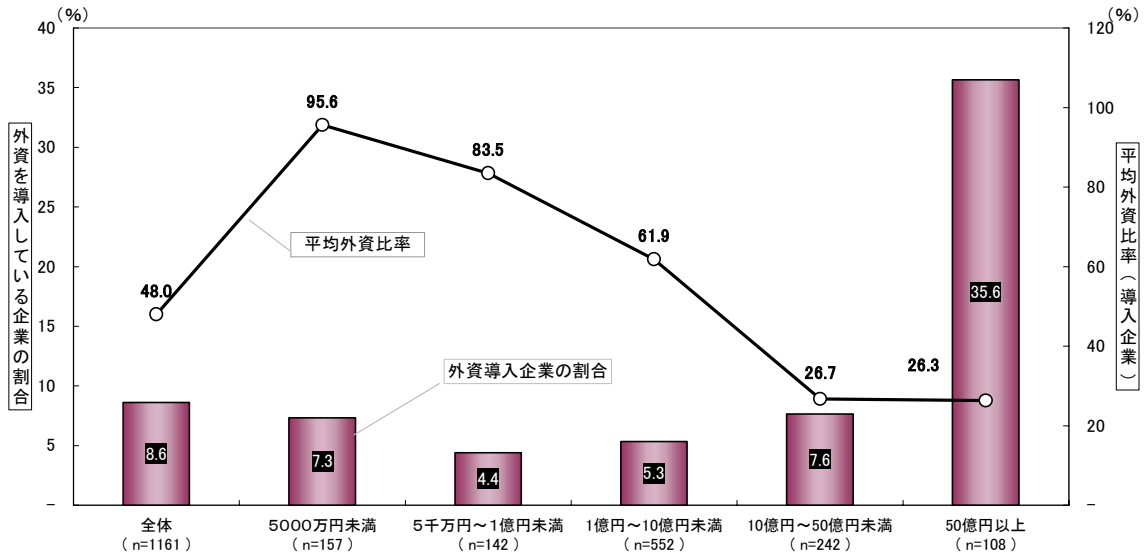
3 外資比率

- 通信産業で外資を導入している企業は全体の 8.6%である。また、導入企業の平均外資比率は 48.0%であり、外資比率が 50%を超える企業割合は 3.7%となっている。(図表 1-9、図表 1-11 参照)
- 業種別では、第二種電気通信事業(12.6%)の外資導入率が高く、一方でケーブルテレビではわずかに 2.4%である。また、資本金 50 億円を超える企業に限ると 3社に 1社(35.6%)が外資を導入している(図表 1-9、図表 1-10、図表 1-11 参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は外資導入率が 20.4%と非常に高い。

図表 1-9 事業別外資導入状況



図表 1-10 資本金規模別外資導入状況



図表 1- 11 外資導入の状況

①業種別

	合 計		外資導入なし (%)	外資導入あり (%)	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明 (%)	平均値 (外資導入あり) (%)
	(社)	(%)										
通信産業	1,161	100.0	73.1	8.6	1.9	1.0	1.4	0.6	0.8	2.9	18.3	48.0
電気通信事業	682	100.0	72.6	10.9	2.1	1.3	1.3	0.9	1.2	4.1	16.6	53.1
第一種電気通信事業	330	100.0	72.1	8.8	0.9	1.2	0.6	0.9	1.2	3.9	19.1	61.1
第二種電気通信事業	358	100.0	73.2	12.6	3.1	1.4	2.0	0.8	1.1	4.2	14.2	48.1
放送事業	693	100.0	75.6	4.9	1.4	0.6	1.3	0.4	0.3	0.9	19.5	30.2
民間放送事業	404	100.0	74.3	6.7	2.2	1.0	2.2	0.2	0.2	0.7	19.1	22.6
ケーブルテレビ事業	289	100.0	77.5	2.4	0.3	0.0	0.0	0.7	0.3	1.0	20.1	59.6
(別掲)インターネット附属サービス業	54	100.0	61.1	20.4	1.9	1.9	5.6	5.6	1.9	3.7	18.5	38.9

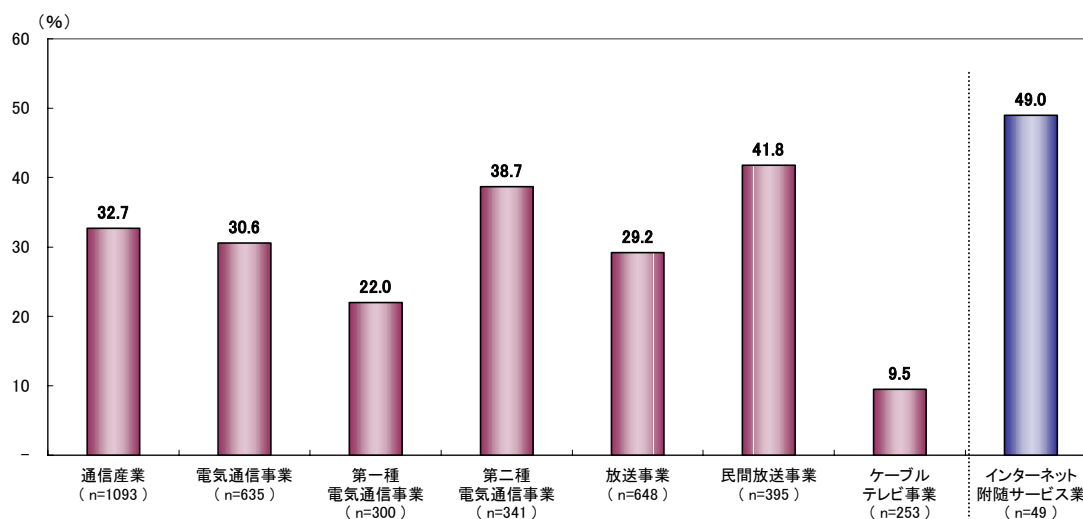
②資本規模別(通信産業)

	合 計		外資導入なし (%)	外資導入あり (%)	0%超 5%	5%超 10%	10%超 20%	20%超 50%	50%超 100%未満	100%	不明 (%)	平均値 (外資導入あり) (%)
	(社)	(%)										
全体	1,161	100.0	72.6	8.6	1.9	1.0	1.4	0.6	0.8	2.9	18.3	48.0
5000万円未満	157	100.0	74.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	6.7	18.7	95.6
5千万円～1億円未満	142	100.0	74.3	4.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	21.3	83.5
1億円～10億円未満	552	100.0	76.7	5.3	0.8	0.2	0.9	0.4	0.6	2.5	18.0	61.9
10億円～50億円未満	242	100.0	77.1	7.6	2.5	1.7	0.8	0.8	0.8	0.8	15.3	26.7
50億円以上	108	100.0	48.5	35.6	10.9	6.9	8.9	3.0	3.0	3.0	15.8	26.3

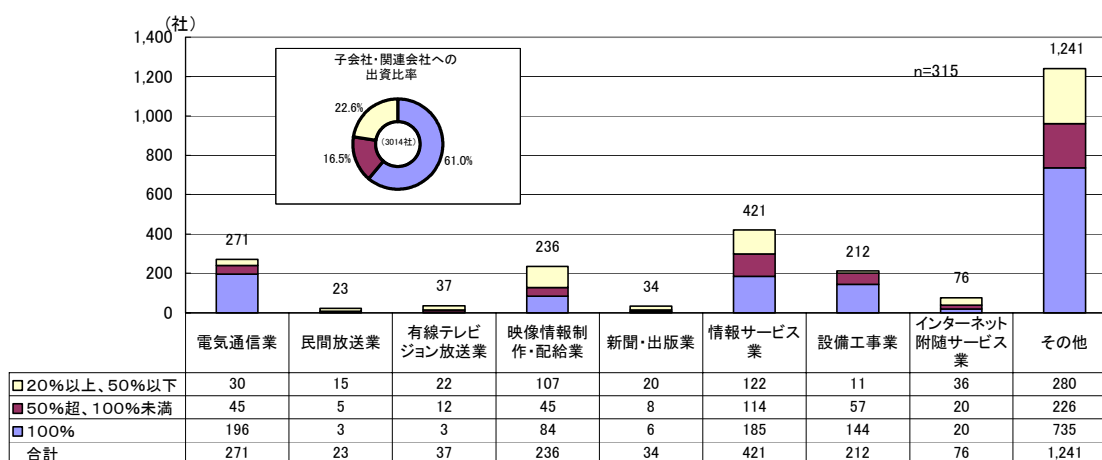
4 子会社・関連会社

- 通信産業のうち、約 3 社に 1 社 (32.7%) が平均 10.2 社の子会社・関連会社を保有している。保有企業の割合は、電気通信事業及び放送事業ともに約 3 割が保有している (図表 1-12、図表 1-14 参照)。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が約 6 割 (60.9%) をしめる。出資先としては情報サービス業が最も多く、次いで電気通信業、映像情報制作・配給業の順となっている (図表 1-12、図表 1-13、図表 1-14 参照)。

図表 1-12 通信産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表 1-13 通信産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1-14 子会社・関連会社の状況

単位:社

業種	標本数	子会社・関連会社									
		合計	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネットサービス業	その他
通信産業	296										
100%		1,838	196	3	3	84	6	185	144	20	735
50%超、100%未満		496	45	5	12	45	8	114	57	20	226
20%以上、50%以下		680	30	15	22	107	20	122	11	36	280
合計		3,014	271	23	37	236	34	421	212	76	1,241
電気通信事業	155										
100%		1,434	195	0	0	14	3	174	118	13	405
50%超、100%未満		366	44	2	11	9	3	98	55	15	153
20%以上、50%以下		438	26	5	14	16	6	107	6	29	170
合計		2,238	265	7	25	39	12	379	179	57	728
第一種電気通信事業	56										
100%		113	47	0	0	1	0	16	38	4	25
50%超、100%未満		85	15	0	11	1	2	19	20	5	11
20%以上、50%以下		93	12	0	11	5	1	12	2	7	28
合計		291	74	0	22	7	3	47	60	16	64
第二種電気通信事業	102										
100%		1,324	149	0	0	13	3	160	81	10	380
50%超、100%未満		292	34	2	6	8	1	79	35	10	142
20%以上、50%以下		346	15	5	3	12	5	96	4	22	142
合計		1,962	198	7	9	33	9	335	120	42	664
放送事業	162										
100%		562	3	3	3	83	3	11	36	8	349
50%超、100%未満		154	1	5	5	45	6	17	3	8	78
20%以上、50%以下		323	6	15	16	104	14	17	7	10	128
合計		1,039	10	23	24	232	23	45	46	26	555
民間放送事業	142										
100%		552	1	3	3	83	3	11	27	7	347
50%超、100%未満		143	0	5	0	44	5	17	2	5	77
20%以上、50%以下		293	4	14	8	102	14	15	5	8	115
合計		988	5	22	11	229	22	43	34	20	539
ケーブルテレビ事業	20										
100%		10	2	0	0	0	0	0	9	1	2
50%超、100%未満		11	1	0	5	1	1	0	1	3	1
20%以上、50%以下		30	2	1	8	2	0	2	2	2	13
合計		51	5	1	13	3	1	2	12	6	16
(別掲)インターネット附随サービス業	19										
100%		63	0	0	0	0	3	20	32	9	44
50%超、100%未満		55	0	0	0	0	4	10	1	10	41
20%以上、50%以下		58	0	0	0	0	6	15	0	12	30
合計		176	0	0	0	0	13	45	33	31	115

第2章 生産活動

1 売上高

(1) 売上高の動向

- 通信産業の平成13年度売上高実績額は22兆6453億円に達した。平成14年度売上高見込額は22兆7141億円と前年度比0.3%増が見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成13年度売上高実績額は、それぞれ19兆554億円、3兆5898億円であった。平成14年度は前年度比で電気通信事業が0.4%増、放送事業が0.4%減と見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- なお、インターネット附随サービス業は、平成13年度売上高実績額2050億円から平成14年度には14.0%増が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信産業の売上高

	企業全体				通信産業部門				
	企業数 (社)	13年度 実績	14年度見込み		企業数 (社)	13年度実績		14年度見込み	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)		金額 (百万円)	伸び率 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
通信産業合計	1149	55,438,853	53,419,914	△ 3.6	1,350	22,645,273	6.9	22,714,141	0.3
電気通信	674	51,611,527	49,610,034	△ 3.9	663	19,055,438	8.3	19,140,189	0.4
第一種電気通信	328	17,335,616	16,994,082	△ 2.0	328	17,608,627	8.6	17,589,846	△ 0.1
第二種電気通信	352	34,388,697	32,720,960	△ 4.8	335	1,446,811	5.2	1,550,343	7.2
放送	688	4,811,535	4,834,974	0.5	687	3,589,835	0.1	3,573,952	△ 0.4
民間放送	400	3,689,309	3,644,078	△ 1.2	399	2,702,880	△ 0.4	2,630,314	△ 2.7
ケーブルテレビ	287	464,626	522,196	12.4	287	229,355	4.5	274,938	19.9
NHK	1	657,600	668,700	1.7	1	657,600	0.8	668,700	1.7
(別掲) インターネット附随サービス業	52	1,615,616	1,691,784	4.7	-	205,024	-	233,807	14.0

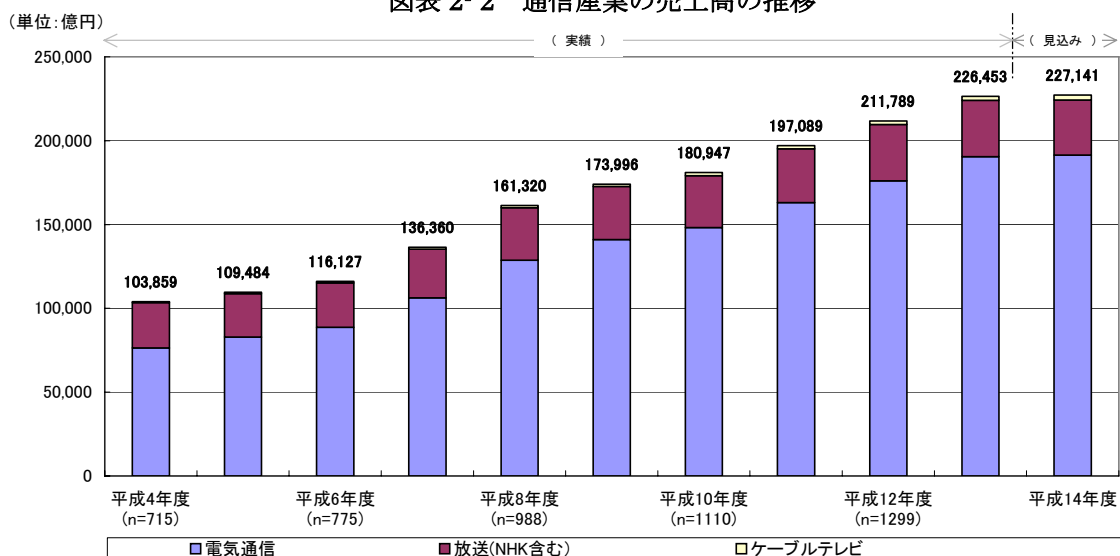
(注)「14年度見込み額」については平成13年度実績及び平成13年度実績と平成14年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

(注)「NHK」はNHKの「平成13年度業務報告書」及び「平成14年度収支予算・事業計画・資金計画」による。

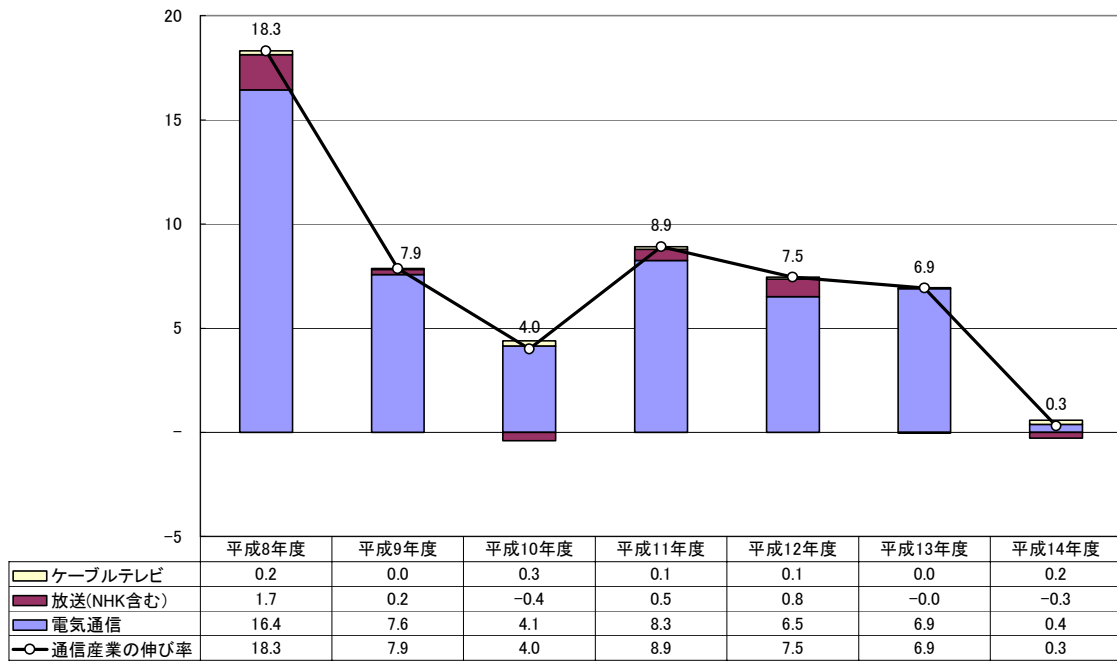
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信産業合計」と一致しない。

(注)インターネット附随サービス業における「インターネット附随サービス」の13年度実績には、通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上が含まれる。

図表2-2 通信産業の売上高の推移



図表 2-3 通信産業の成長に対する業種別寄与度



図表 2-4 通信産業の売上高の推移

①通信産業

単位:社、百万円

年度	企業数	通信産業	通信産業	
			電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1350	22,645,273	19,055,438	3,589,835

[再掲]

②電気通信事業

単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438

③放送事業

単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	ケーブルテレビ事業	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600

[別掲]

④インターネット附随サービス業

単位:社、百万円

年度	インターネット 附随サービス業
平成13年度	205,024

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による

(注)インターネット附随サービス業の売上高には、通信産業のインターネット附随サービスの売上高を含む

(2) サービス別売上高

(ア) 電気通信事業

- 平成 13 年度における電気通信事業の売上高実績額は 19 兆 554 億円であり、その内訳は第一種電気通信事業が 17 兆 6,086 億円、第二種電気通信事業が 1 兆 4,468 億円である (図表 2-5 参照)。
- サービス別売上高では、第一種電気通信事業の場合は音声伝送が、第二種電気通信事業の場合はデータ伝送が過半をしめる。第一種電気通信事業における音声伝送及びデータ伝送にしめる携帯のシェアは、それぞれ 53.0%、20.3%である (図表 2-5 参照)。

図表 2-5 電気通信事業の売上高

	電気通信事業						
				第一種		第二種	
	企業数 (社)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
音声伝送	94	10,362,832	54.4	10,285,362	58.4	77,470	5.4
携帯音声伝送				5,450,399	31.0		
固定音声伝送				4,718,014	26.8		
PHS音声伝送				116,949	0.7		
データ伝送	457	1,853,119	9.7	1,053,649	6.0	799,470	55.3
固定データ伝送				642,628	3.6		
携帯データ伝送				214,005	1.2		
PHSデータ伝送				195,963	1.1		
無線呼出				1,053	0.0		
専用	105	1,193,598	6.3	1,142,991	6.5	50,607	3.5
電報	4	72,307	0.4	72,307	0.4	—	—
その他	152	3,362,922	17.6	3,274,381	18.6	88,541	6.1
不明	—	2,210,660		1,779,937	10.1	430,723	29.8
計	658	19,055,438	100.0	17,608,627	100.0	1,446,811	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(イ) 放送事業

- 平成 13 年度における放送事業の売上高実績額は 3 兆 5,898 億円であるが、その内訳は民間放送事業が 2 兆 7,029 億円、ケーブルテレビ事業が 2,294 億円、NHK が 6,576 億円である（図表 2-4、図表 2-6 参照）。
- 民間放送のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が 2 兆 1,493 億円で約 8 割（79.5%）をしめ、次いで地上波ラジオ放送が 2,190 億円、衛星放送（CS）が 1,773 億円、衛星放送（BS）が 924 億円となっている。ケーブルテレビのサービス別売上高は、ベーシックサービスが 1,380 億円、難視聴用再放送が 173 億円、ペイサービスが 144 億円となっている（図表 2-6 参照）。

図表 2-6 放送事業の売上高

①民間放送

	企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)
テレビジョン放送(地上)	133	2,149,263	79.5
ラジオ放送(地上)	208	219,036	8.1
衛星放送(BS)	17	92,356	3.4
衛星放送(CS)	68	177,258	6.6
文字放送・データ放送	14	3,653	0.1
その他	45	61,307	2.3
不明		7	0.0
計	399	2,702,880	100.0

②ケーブルテレビ

	企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)
ベーシックサービス	267	138,031	60.2
ペイサービス	228	14,415	6.3
難視聴用再放送	111	17,292	7.5
その他	154	38,095	16.6
不明		21,522	9.4
計	287	229,355	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(ウ) インターネット附随サービス業

- 平成 13 年度におけるインターネット附随サービス業の売上高実績額は 1,251 億円である。その内訳は情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが 172 億円、ポータルサイト運営が 102 億円、サーバー・ハウジングが 49 億円、ASP が 31 億円となっている。なお、今回の調査では「その他」を挙げる企業が多く、売上高の約 6 割をしめた（図表 2-7 参照）。

図表 2-7 インターネット附随サービス業の売上高

	企業数	売上高	
		金額	構成比率
	(社)	(百万円)	(%)
サーバー・ハウジング	11	4,904	3.9
ASP	9	3,135	2.5
電子認証	6	4,328	3.5
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	10	17,165	13.7
ポータルサイト運営	9	10,166	8.1
その他	14	74,215	59.3
不明		11,155	8.9
計	48	125,068	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

(エ) 本業以外の売上高

- 本業以外の売上高で多いのは、電気通信事業では情報サービス、放送事業では小売業、インターネット附随サービス業では情報サービス業である（図表 2-8 参照）。

図表 2-8 通信産業の本業以外の売上高

①電気通信

	電気通信産業				第一種				第二種			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	247	38.3	238,568	0.7	245	76.3	238,026	26.1	3	0.9	1,289	0.0
情報サービス業	134	20.8	4,303,748	13.4	13	4.0	40,462	4.4	125	37.9	4,279,349	13.6
インターネット附随サービス業	89	13.8	33,446	0.1	8	2.5	4,106	0.4	81	24.5	29,340	0.1
サーバー・ハウジング	54	8.4	20,077	0.1	7	2.2	4,005	0.4	47	14.2	16,072	0.1
ASP	31	4.8	6,420	0.0	-	-	-	-	31	9.4	6,420	0.0
電子認証	3	0.5	114	0.0	-	-	-	-	3	0.9	114	0.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	26	4.0	6,208	0.0	1	0.3	101	0.0	25	7.6	6,107	0.0
ポータルサイト運営	8	1.2	627	0.0	-	-	-	-	8	2.4	627	0.0
映像情報制作・配給業	38	5.9	16,495	0.1	28	8.7	3,019	0.3	10	3.0	13,476	0.0
音声情報制作業	3	0.5	23	0.0	2	0.6	13	0.0	1	0.3	10	0.0
新聞・出版業	7	1.1	15,576	0.0	1	0.3	7	0.0	6	1.8	15,569	0.0
広告業	57	8.8	269,914	0.8	49	15.3	1,669	0.2	8	2.4	268,245	0.9
設備工事業	57	8.8	813,689	2.5	32	10.0	65,928	7.2	26	7.9	749,729	2.4
小売業	46	7.1	899,196	2.8	6	1.9	30,522	3.3	41	12.4	868,896	2.8
その他	262	40.6	17,658,822	54.9	89	27.7	529,251	58.0	177	53.6	17,219,697	54.9
計	645	100.0	32,182,242	100.0	321	100.0	913,003	100.0	330	100.0	31,378,365	100.0

②放送

	放送				民間放送				ケーブルテレビ			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	10	1.5	3,938	0.3	10	2.7	3,938	0.4	-	-	-	-
情報サービス業	56	8.6	39,333	3.2	7	1.9	15,875	1.6	49	17.4	23,458	10.0
インターネット附随サービス業	203	31.1	46,510	3.8	19	5.1	1,557	0.2	184	65.5	44,953	19.2
映像情報制作・配給業	65	10.0	22,766	1.9	28	7.5	17,982	1.8	37	13.2	4,784	2.0
音声情報制作業	7	1.1	241	0.0	5	1.3	232	0.0	2	0.7	9	0.0
新聞・出版業	13	2.0	8,905	0.7	12	3.2	8,900	0.9	1	0.4	5	0.0
広告業	102	15.6	11,932	1.0	41	11.1	9,319	0.9	61	21.7	2,613	1.1
設備工事業	61	9.4	69,787	5.7	1	0.3	1	0.0	60	21.4	69,786	29.9
小売業	30	4.6	529,736	43.4	21	5.7	525,090	53.2	9	3.2	4,646	2.0
その他	269	41.3	481,753	39.5	165	44.5	398,758	40.4	104	37.0	82,995	35.5
計	652	100.0	1,220,030	100.0	371	100.0	986,500	100.0	281	100.0	233,530	100.0

③インターネット附随サービス

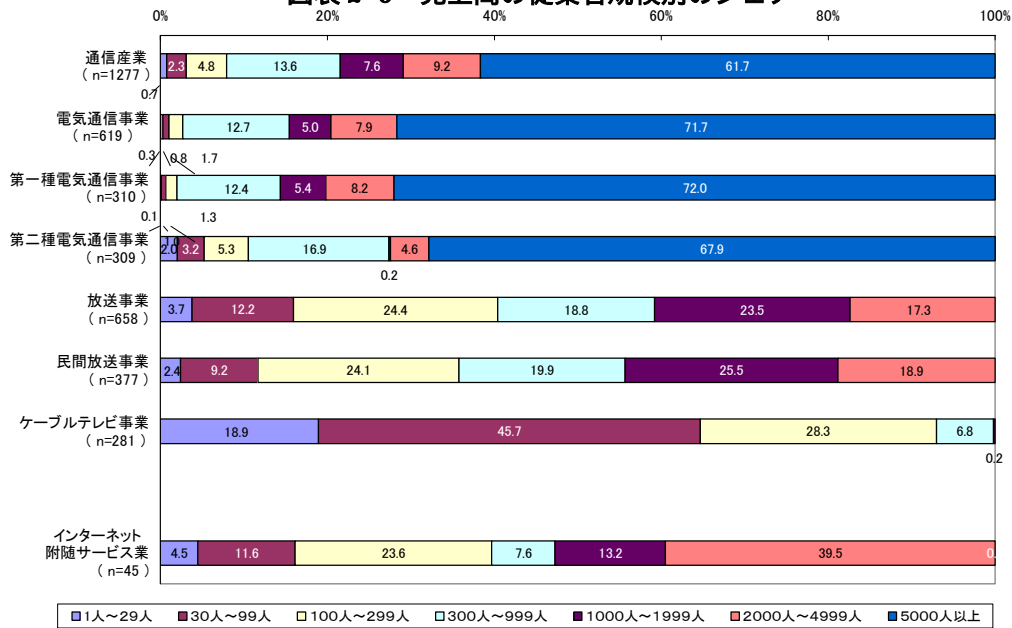
	インターネット附随サービス			
	企業数		売上高	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
有線テレビジョン放送業	-	-	-	-
情報サービス業	8	18.6	225,496	18.7
インターネット附随サービス業	-	-	-	-
サーバー・ハウジング	-	-	-	-
ASP	-	-	-	-
電子認証	-	-	-	-
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	-	-	-	-
ポータルサイト運営	-	-	-	-
映像情報制作・配給業	-	-	-	-
音声情報制作業	-	-	-	-
新聞・出版業	3	7.0	76,917	6.4
広告業	5	11.6	156,168	12.9
設備工事業	-	-	-	-
小売業	2	4.7	15,453	1.3
その他	10	23.3	719,796	59.5
計	43	100.0	1,209,073	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない

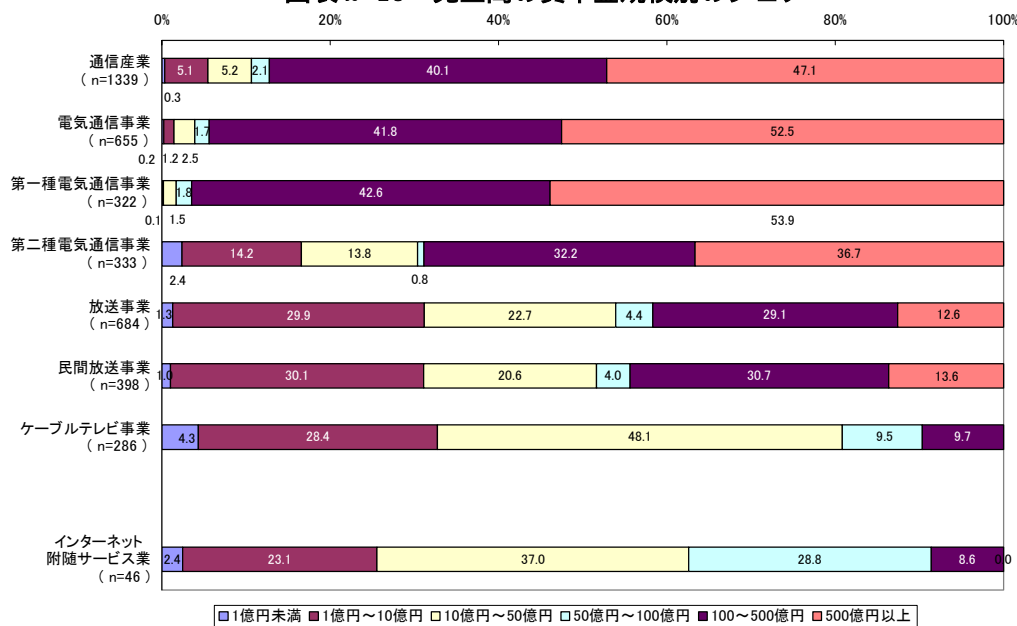
(3) 企業規模別売上高

- 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 97.3%をしめ、特に「5000 人以上」の企業だけで約 7 割 (71.7%) をしめるなど、大手企業のシェアが極めて高い (図表 2-9 参照)。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 94.4%をしめる (図表 2-10 参照)。
- 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高も約 4 割をしめるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中はみられない (図表 2-9 参照)。

図表 2-9 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2-10 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2- 11 通信産業の売上高（属性別）

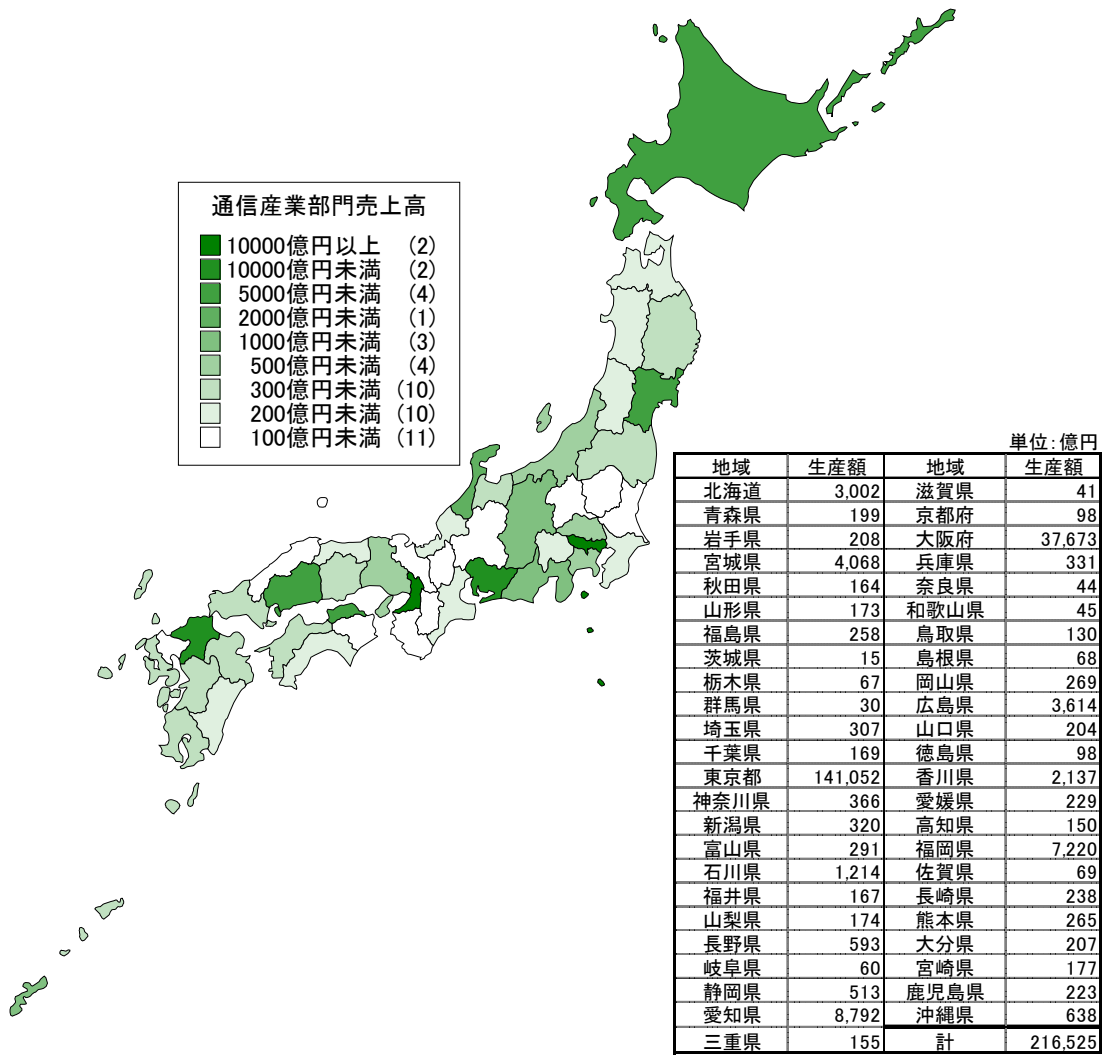
	通信産業													(別掲) インターネット 附随サービス			
	電気通信				放送												
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	第一種		第二種		放送		民間放送		ケーブルテレビ		(社)	(百万円)	
合計	1,349	21,987,673	663	19,055,438	328	17,608,627	335	1,446,811	686	2,932,235	399	2,702,880	287	229,355	48	125,068	
資本金	3百万円～1千万円未満	3	224	1	143	1	143	-	-	2	81	-	-	2	81	-	-
	1千万円～3千万円未満	64	20,311	25	2,982	16	2,348	9	634	39	17,329	12	13,297	27	4,032	6	547
	3千万円～5千万円未満	90	27,276	62	22,977	12	734	50	22,243	28	4,299	13	660	15	3,639	1	-
	5千万円～1億円未満	135	27,479	59	12,081	7	271	52	11,810	76	15,398	65	13,223	11	2,175	5	2,407
	1億円～3億円未満	225	221,382	111	26,890	32	4,251	79	22,639	114	194,492	90	186,554	24	7,938	8	4,583
	3億円～5億円未満	244	459,536	109	94,069	65	9,393	44	84,676	135	365,467	65	329,221	70	36,246	8	12,166
	5億円～10億円未満	149	424,781	59	107,050	36	9,879	23	97,171	90	317,731	55	296,790	35	20,941	7	11,188
	10億円～50億円未満	317	1,128,638	151	462,806	105	264,075	46	198,731	166	665,832	75	555,534	91	110,298	6	44,699
	50億円～100億円未満	36	455,128	26	325,464	13	314,268	13	11,196	10	129,664	5	107,869	5	21,795	2	34,849
	100億円～500億円未満	57	8,681,137	36	7,828,121	27	7,364,069	9	464,052	21	853,016	15	830,887	6	22,129	3	10,371
500億円～1000億円未満	3	545,792	2	234,998	2	234,998	-	-	1	310,794	1	310,794	-	-	-	-	
1000億円以上	16	9,655,255	14	9,597,443	6	9,068,898	8	528,545	2	57,812	2	57,812	-	-	-	-	
従業員数	1人～4人	40	22,260	19	17,650	2	3,156	17	14,494	21	4,610	13	4,258	8	352	-	-
	5人～29人	499	127,537	198	26,970	128	12,821	70	14,149	301	100,567	158	58,207	143	42,360	11	3,926
	30人～99人	385	472,766	182	130,930	116	84,624	66	46,306	203	341,836	98	238,669	105	103,167	11	10,210
	100人～299人	199	975,229	98	289,214	33	213,433	65	75,781	101	686,015	81	622,109	20	63,906	11	20,656
	300人～999人	94	2,738,927	71	2,210,668	18	1,969,109	53	241,559	23	528,259	19	512,868	4	15,391	7	6,632
	1000人～1999人	22	1,525,882	17	867,786	4	865,051	13	2,735	5	658,096	4	657,669	1	427	2	11,606
	2000人～4999人	19	1,855,778	16	1,369,307	3	1,303,700	13	65,607	3	486,471	3	486,471	-	-	3	34,629
	5000人以上	19	12,431,831	18	12,431,515	6	11,458,599	12	972,916	1	316	1	316	-	-	-	-
売上高	5000万円未満	100	2,033	32	340	10	107	22	233	68	1,693	58	1,390	10	303	5	99
	5000万円～1億円未満	69	4,348	13	530	6	387	7	143	56	3,818	45	3,093	11	725	-	-
	1～10億円未満	474	111,605	234	26,706	148	15,546	86	11,160	240	84,899	86	36,433	154	48,466	9	3,379
	10～30億円未満	303	262,690	158	68,415	99	41,138	59	27,277	145	194,275	56	94,933	89	99,342	13	17,755
	30～50億円未満	105	250,666	43	29,157	14	17,225	29	11,932	62	221,509	50	189,222	12	32,287	4	2,487
	50～100億円未満	113	472,539	45	57,948	7	13,931	38	44,017	68	414,591	63	398,051	5	16,540	4	16,905
	100～500億円未満	103	972,562	71	502,419	20	344,971	51	157,448	32	470,143	27	438,878	5	31,265	7	37,763
	500億円～1000億円未満	31	760,421	23	359,041	5	171,425	18	187,616	8	401,380	7	400,953	1	427	5	44,982
1000億円以上	48	19,150,809	42	18,010,882	19	17,003,897	23	1,006,985	6	1,139,927	6	1,139,927	-	-	1	1,698	
専業率	10%未満	229	238,396	218	232,763	14	1,795	204	230,968	11	5,633	6	5,000	5	633	16	6,118
	10%～20%未満	38	33,168	32	29,176	8	16,612	24	12,564	6	3,992	1	20	5	3,972	2	9,661
	20～40%未満	44	54,255	29	44,859	8	11,876	21	32,983	15	9,396	9	4,821	6	4,575	2	3,797
	40～60%未満	56	501,050	23	453,064	10	22,075	13	430,989	33	47,986	13	24,706	20	23,280	2	34,463
	60～80%未満	103	278,851	29	212,549	17	191,430	12	21,119	74	66,302	21	28,262	53	38,040	1	927
80～100%未満	355	3,879,120	102	463,684	89	329,068	13	134,616	252	2,140,275	148	2,048,710	104	91,565	1	610	
100%	483	14,155,510	211	13,509,964	173	12,926,392	38	583,572	283	657,762	190	591,212	93	66,550	24	69,492	

(注) 1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

- 通信産業の売上高の約 3 分の 2 (65.1%) は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この 3 都府県で全体の約 9 割弱 (86.6%) をしめる (図表 2-12 参照)。

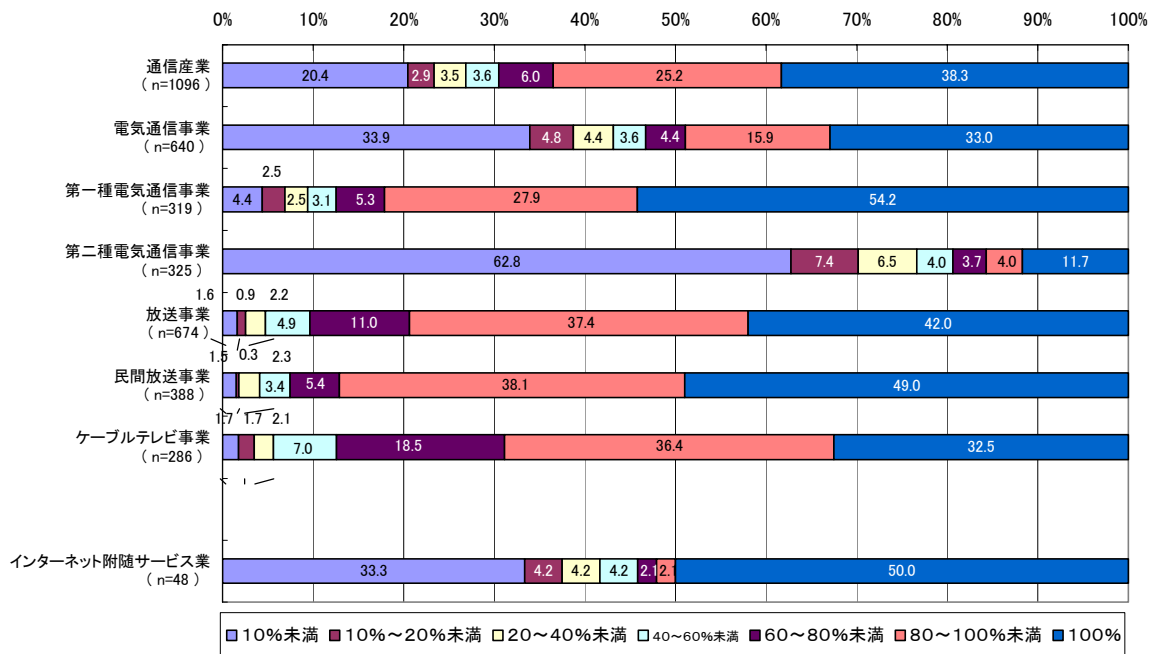
図表 2- 12 本社所在地別売上高



2 専業比率

- 企業全体の売上高に占める該当する通信サービスのシェアを専業比率と呼ぶことにする。通信産業の平均専業比率は 69.7%であり、専業比率「100%」の企業が全体の 38.3%、同じく「80%～100%未満」の企業が 25.2%となっている。
- 専業比率は民間放送事業、第一種電気通信事業で高く、それぞれ 91.0%、86.6%である。これとは反対に第二種電気通信事業の専業比率は低く、23.9%である（図表 2-13、図表 2-14 参照）。

図表 2-13 通信産業の専業比率階層別企業の割合



図表 2-14 通信産業の専業比率階層別企業数

単位:社

	通信産業							(別掲) インターネット 附随サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ	インターネット 附随サービス		
第一種		第二種						
10%未満	224	217	14	204	11	6	5	16
10%～20%未満	32	31	8	24	6	1	5	2
20～40%未満	38	28	8	21	15	9	6	2
40～60%未満	40	23	10	13	33	13	20	2
60～80%未満	66	28	17	12	74	21	53	1
80～100%未満	276	103	90	13	252	148	104	1
100%	420	205	167	38	278	188	90	24
計	1,096	635	314	325	669	386	283	48
平均(%)	(69.7)	(54.9)	(86.6)	(23.9)	(87.8)	(91.0)	(83.5)	(57.7)

3 収益構造

- 通信産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ 3.5%、2.3%である。売上高営業利益率は産業平均より若干高く、売上高経常利益率は産業平均に等しい(図表 2-15 参照)。
- 売上高経常利益率別の企業数は、「0~5%」の企業が最も多く、約 3 割がこれに該当する。経常利益は、通信産業全体で約 4 社に 1 社(26.8%)の企業でマイナスである。特に第一種電気通信事業では、これらでは 3 社に 1 社以上(35.4%)が赤字となっている(図表 2-16、図表 2-17 参照)。
- なお、インターネット附随サービス業の赤字企業は、さらに高い 36.7%の割合である(図表 2-16、図表 2-17 参照)。

図表 2-15 通信産業の収益構造

(会社全体)

	通信産業								全産業
	電気通信	放送		インターネット附随サービス					
		第一種	第二種		民間放送	ケーブルテレビ			
売上高営業費用率(%)	96.5 (957)	96.8 (559)	75.5 (255)	99.5 (310)	91.6 (537)	90.7 (305)	99.5 (232)	97.6 (44)	97.8
売上高営業利益率(%)	3.5 (957)	3.2 (559)	24.5 (255)	0.5 (310)	8.4 (537)	9.3 (305)	0.5 (232)	2.4 (44)	2.2
売上高経常利益率(%)	2.3 (1152)	2.1 (650)	5.5 (319)	0.4 (336)	5.6 (665)	6.5 (384)	-1.8 (281)	2.7 (49)	2.3
付加価値率(%)	23.7 (596)	22.8 (333)	50.1 (183)	15.9 (152)	29.8 (397)	27.7 (218)	43.0 (179)	83.2 (22)	19.2

(注)「全産業」は財務省「平成13年度法人企業統計年報」による

(注)下段の()内は集計企業数

(注)「平成13年度法人企業統計年報」では付加価値額を「営業純益+役員給与+従業員給与+福利厚生費+支払利息+割引料+不動産賃貸料+租税公課」としている。

(注) 異常値を除いて集計している。

図表 2-16 損益計算書

単位:百万円

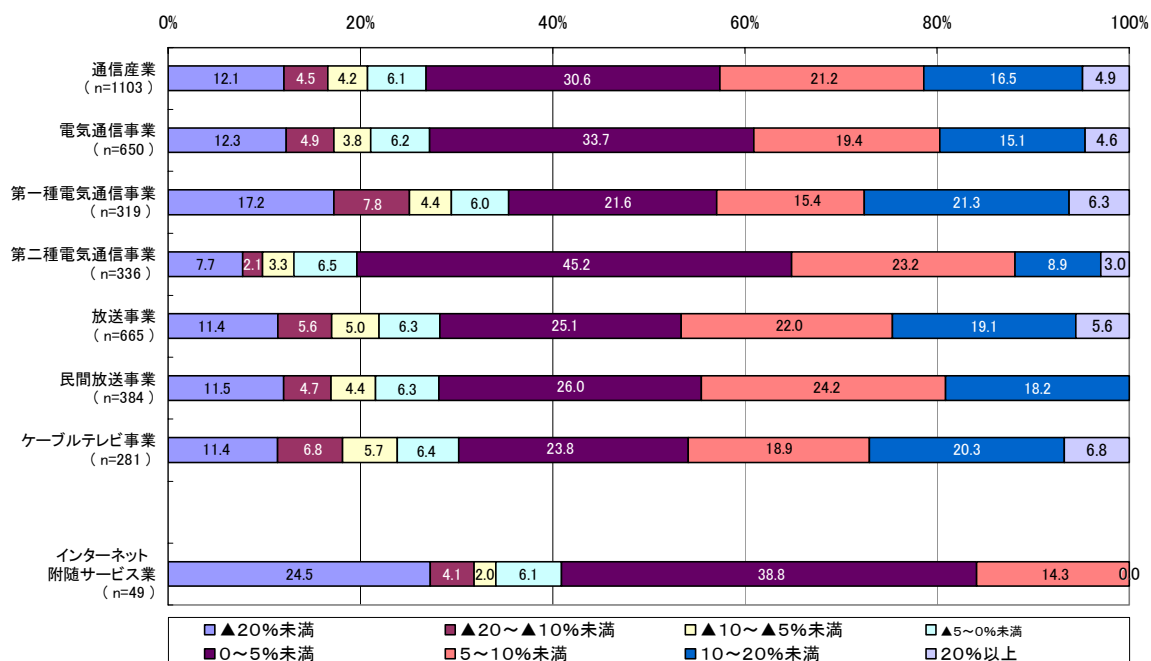
	通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
(会社数)	(913)	(559)	(255)	(310)	(537)	(305)	(232)	(44)
売上高	38,049,631	35,042,607	3,991,985	31,163,408	3,961,695	3,531,321	430,374	1,528,044
売上原価	29,860,080	28,036,225	1,801,012	26,315,212	2,422,259	2,106,574	315,685	1,059,159
販売費及び一般管理費	6,874,766	5,878,363	1,213,105	4,696,191	1,207,270	1,094,768	112,502	432,055
営業利益(▲損失)	1,314,785	1,128,019	977,868	152,005	332,166	329,979	2,187	36,830
営業外収益	763,058	733,210	142,728	592,599	40,835	34,093	6,742	16,626
営業外費用	1,053,217	1,032,311	153,624	880,391	53,701	38,174	15,527	13,413
営業外利益(▲損失)	▲ 290,159	▲ 299,101	▲ 10,896	▲ 287,792	▲ 12,866	▲ 4,081	▲ 8,785	3,213
経常利益(▲損失)	299,424	105,314	165,848	▲ 58,423	222,599	232,191	▲ 9,592	41,383
税引後当期利益(▲損失)	▲ 1,307,011	▲ 1,367,276	▲ 22,982	▲ 1,344,980	50,539	68,217	▲ 17,678	23,748

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。(構成)

単位: %

	通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
(会社数)	(913)	(559)	(255)	(310)	(537)	(305)	(232)	(44)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
売上原価	78.5	80.0	45.1	84.4	61.1	59.7	73.4	69
販売費及び一般管理費	18.1	16.8	30.4	15.1	30.5	31.0	26.1	28
営業利益(▲損失)	3.5	3.2	24.5	0.5	8.4	9.3	0.5	2
営業外収益	2.0	2.1	3.6	1.9	1.0	1.0	1.6	1
営業外費用	2.8	2.9	3.8	2.8	1.4	1.1	3.6	1
営業外利益(▲損失)	-0.8	-0.9	-0.3	-0.9	-0.3	-0.1	-2.0	0
経常利益(▲損失)	0.8	0.3	4.2	-0.2	5.6	6.6	-2.2	3
税引後当期利益(▲損失)	-3.4	-3.9	-0.6	-4.3	1.3	1.9	-4.1	2

図表 2-17 通信産業の経常利益率の分布



	通信産業							単位:社
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ	インターネット 附随 サービス	(別掲)	
		第一種	第二種					
合計	1,103	650	319	336	665	384	281	49
▲20%未満	133	80	55	26	76	44	32	12
▲20~▲10%未満	50	32	25	7	37	18	19	2
▲10~▲5%未満	46	25	14	11	33	17	16	1
▲5~0%未満	67	40	19	22	42	24	18	3
0~5%未満	337	219	69	152	167	100	67	19
5~10%未満	234	126	49	78	146	93	53	7
10~20%未満	182	98	68	30	127	70	57	3
20%以上	54	30	20	10	37	18	19	2

(構成)									単位:%
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
▲20%未満	12.1	12.3	17.2	7.7	11.4	11.5	11.4	24.5	
▲20~▲10%未満	4.5	4.9	7.8	2.1	5.6	4.7	6.8	4.1	
▲10~▲5%未満	4.2	3.8	4.4	3.3	5.0	4.4	5.7	2.0	
▲5~0%未満	6.1	6.2	6.0	6.5	6.3	6.3	6.4	6.1	
0~5%未満	30.6	33.7	21.6	45.2	25.1	26.0	23.8	38.8	
5~10%未満	21.2	19.4	15.4	23.2	22.0	24.2	18.9	14.3	
10~20%未満	16.5	15.1	21.3	8.9	19.1	18.2	20.3	-	
20%以上	4.9	4.6	6.3	3.0	5.6	-	6.8	-	

赤字企業率	26.8	27.2	35.4	19.6	28.3	26.8	30.2	36.7
-------	------	------	------	------	------	------	------	------

- 第一種電気通信事業の営業費用の内訳で大きなウェイトをしめるのは、「その他の営業費用」を除くと「接続料」(対売上高比率 12.1%) が最も大きく、次いで「減価償却費」(10.4%)、「人件費」(6.0%) の順である。同様に民間放送事業は、「番組購入費」(16.6%)、「人件費」(15.0%) が大きな費目となっている。また、ケーブルテレビ事業では、「減価償却費」(16.1%)、「人件費」(15.3%)、「動産・不動産賃貸」(9.4%) が、インターネット附随サービス業では、「人件費」のシェア(73.8%)が高い(図表 2-18 参照)。なお、第二種電気通信事業の結果は、「その他の営業費用」が大部分であるため、今回調査から費用構成を読み取ることが困難である(図表 2-18 参照)。

図表 2-18 通信産業の営業費用及び利益

単位:10億円、%

	通信産業		電気通信		放送		附随インターネット	
	(596社)		(333社)		(397社)		(22社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	16,349	100.0	13,990	100.0	2,757	100.0	694	100.0
営業費用	15,152	92.7	12,971	92.7	2,588	93.9	664	95.6
売上原価	12,524	76.6	11,185	79.9	1,641	59.5	550	79.2
販売費・一般管理費	2,628	16.1	1,786	12.8	947	34.3	114	16.4
営業費用の内訳	0							
人件費	1,611	9.9	1,249	8.9	416	15.1	512	73.8
動産・不動産賃貸費	358	2.2	311	2.2	82	3.0	19	2.7
うち、土地・建物	154	0.9	133	1.0	39	1.4	14	2.1
接続料	342	2.1	343	2.4	0	0.0	-	-
IRU使用料	2	0.0	2	0.0	-	-	-	-
回線使用料	97	0.6	97	0.7	-	-	-	-
ネットワーク費	144	0.9	-	-	144	5.2	-	-
番組購入費	386	2.4	-	-	412	14.9	-	-
広告宣伝費	135	0.8	95	0.7	53	1.9	13	1.9
情報処理・通信費	182	1.1	165	1.2	27	1.0	18	2.6
減価償却費	653	4.0	570	4.1	139	5.0	13	1.9
租税公課	49	0.3	37	0.3	16	0.6	3	0.4
その他の営業費用	11,230	68.7	10,148	72.5	1,293	46.9	464	66.9
営業利益(▲損失)	1,197	7.3	1,020	7.3	169	6.1	31	4.4
支払利子・割引料	102	0.6	97	0.7	16	0.6	1	0.1
営業純益	691	4.2	428	3.1	256	9.3	34	4.9
支払リース料	148	0.9	125	0.9	41	1.5	7	1.0

図表 2- 18 通信産業の営業費用及び利益

(つづき)

集計企業数	電気通信					
	計		第一種		第二種	
	(333社)		(183社)		(152社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	13,990	100.0	2,827	100.0	11,181	100.0
営業費用	12,971	92.7	1,998	70.7	10,991	98.3
売上原価	11,185	79.9	956	33.8	10,245	91.6
販売費・一般管理費	1,786	12.8	1,042	36.9	745	6.7
営業費用の内訳		0.0		0.0		0.0
人件費	1,249	8.9	170	6.0	1,083	9.7
動産・不動産賃貸費	311	2.2	99	3.5	212	1.9
うち、土地・建物	133	1.0	50	1.8	84	0.8
接続料	343	2.4	343	12.1	-	-
IRU使用料	2	0.0	2	0.1	-	-
回線使用料	97	0.7	-	-	98	1
広告宣伝費	95	0.7	54	1.9	40	0.4
情報処理・通信費	165	1.2	39	1.4	125	1.1
減価償却費	570	4.1	294	10.4	278	2.5
租税公課	37	0.3	25	0.9	12	0.1
その他の営業費用	10,148	72.5	972	34.4	9,187	82.2
営業利益(▲損失)	1,020	7.3	829	29.3	191	1.7
支払利子・割引料	97	0.7	36	1.3	61	0.5
営業純益	428	3.1	64	2.3	364	3.3
支払リース料	125	0.9	37	1.3	91	0.8

集計企業数	放送					
	計		民間放送		ケーブルビブ ル	
	(397)		(218)		(179)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	2,757	100.0	2,387	100.0	370	100.0
営業費用	2,588	93.9	2,222	93.1	366	99.2
売上原価	1,641	59.5	1,362	57.1	279	75.4
販売費・一般管理費	947	34.3	859	36.0	88	23.7
営業費用の内訳		0.0		0.0		0.0
人件費	416	15.1	359	15.0	57	15.3
動産・不動産賃貸費	82	3.0	47	2.0	35	9.4
うち、土地・建物	39	1.4	22	0.9	17	4.7
ネットワーク費	144	5.2	144	6.0	-	-
番組購入費	412	14.9	393	16.5	19	5.2
広告宣伝費	53	1.9	45	1.9	8	2.1
情報処理・通信費	27	1.0	20	0.8	7	1.8
減価償却費	139	5.0	79	3.3	59	16.1
租税公課	16	0.6	11	0.5	5	1.4
その他の営業費用	1,293	46.9	1,117	46.8	176	47.5
営業利益(▲損失)	169	6.1	166	6.9	3	0.8
支払利子・割引料	16	0.6	5	0.2	12	3.2
営業純益	256	9.3	251	10.5	5	1.3
支払リース料	41	1.5	26	1.1	15	4.1

4 付加価値率

- 通信産業の平均付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする荷重平均値でみると、23.7%で産業平均(19.6%)よりも高い。また、これを単純平均でみると、通信産業の付加価値率が22.7%、電気通信産業が15.2%、放送が36.6%となる(図表2-19、図表2-20、図表2-21参照)。
- なお、インターネット附随サービス業はマイナス8.5%である(図表2-19参照)。
- また、付加価値の労働分配率(各企業の売上高をウェイトとする荷重平均値)は41.6%である。第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業は装置型産業の特徴として、それぞれ12.0%、35.6%と低い労働分配率となっている(図表2-19参照)。

図表2-19 付加価値率と分配率

①対売上高比率

単位:%

	通信産業	電気通信			放送			附随インターネット
		電気通信	第一種	第二種	放送	民間放送	ケーブルテレビ	
集計企業数(社)	(596)	(333)	(183)	(152)	(397)	(218)	(179)	(22)
人件費	9.9	8.9	6.0	9.7	15.1	15.0	15.3	73.8
賃貸費	2.2	2.2	3.5	1.9	3.0	2.0	9.4	2.7
減価償却費	4.0	4.1	10.4	2.5	5.0	3.3	16.1	1.9
租税公課	0.3	0.3	0.9	0.1	0.6	0.5	1.4	0.4
営業利益	7.3	7.3	29.3	1.7	6.1	6.9	0.8	4.4
計(付加価値率)	23.7	22.8	50.1	15.9	29.8	27.7	43.0	83.2

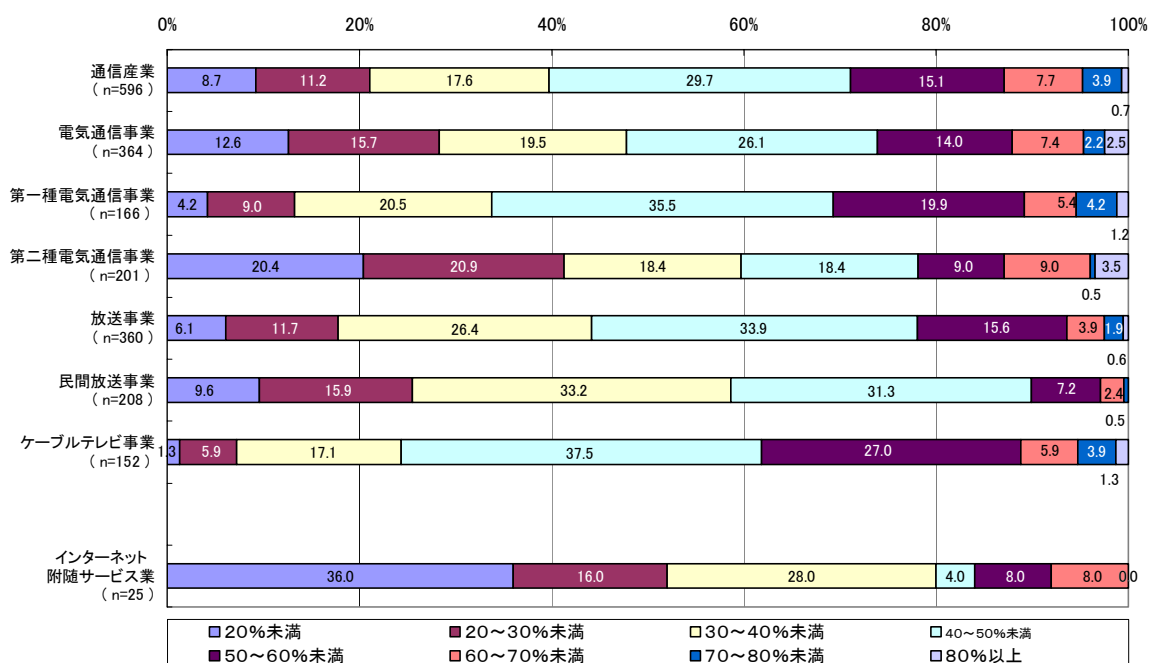
②付加価値の分配

人件費	41.6	39.2	12.0	61.0	50.6	54.2	35.6	88.7
賃貸費	9.3	9.7	7.0	12.0	10.0	7.1	21.8	3.2
減価償却費	16.9	17.9	20.7	15.6	16.9	11.9	37.4	2.3
租税公課	1.3	1.2	1.8	0.7	2.0	1.7	3.2	0.5
営業利益	31.0	32.0	58.5	10.7	20.6	25.0	2.0	5.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計

(注)上記の比率は売上高をウェイトとする荷重平均値である。

図表 2-20 付加価値率の分布



図表 2-21 資本規模及び従業員規模別付加価値率

単位: %

	通信産業							(別掲) インターネット 付随サービス	
		電気通信		放送					
		第一種	第二種	民間放送	ケーブル テレビ				
合計	22.7 (596)	15.2 (333)	15.1 (183)	15.7 (152)	36.6 (397)	27.6 (218)	47.5 (179)	-8.5 (22)	
資本 金 規 模	3百万円～1千万円未満	-	-	-	-	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	51.1 (20)	51.8 (11)	51.7 (9)	52.4 (2)	51.1 (13)	6.3 (2)	59.3 (11)	28.8 (1)
	3千万円～5千万円未満	41.2 (24)	37.3 (18)	28.7 (7)	42.8 (11)	48.5 (10)	35.2 (2)	51.9 (8)	-
	5千万円～1億円未満	49.9 (39)	47.4 (24)	57.5 (1)	47.0 (23)	54.1 (16)	49.3 (11)	64.5 (5)	66.6 (1)
	1億円～3億円未満	-17.0 (99)	-83.5 (48)	47.9 (13)	-132.3 (35)	45.1 (57)	42.9 (42)	51.1 (15)	-41.1 (5)
	3億円～5億円未満	65.9 (109)	88.6 (56)	45.3 (35)	156.3 (22)	44.0 (85)	41.3 (43)	46.7 (42)	-115.4 (4)
	5億円～10億円未満	38.1 (84)	43.8 (33)	52.4 (21)	28.6 (12)	37.7 (67)	32.8 (45)	47.9 (22)	-16.3 (4)
	10億円～50億円未満	15.3 (169)	14.7 (106)	5.9 (73)	34.2 (33)	30.5 (125)	13.7 (58)	45.0 (67)	31.0 (2)
	50億円～100億円未満	-94.3 (18)	-115.7 (15)	-212.1 (9)	29.0 (7)	28.3 (8)	16.0 (3)	35.6 (5)	26.6 (1)
	100億円～500億円未満	-8.9 (24)	19.5 (15)	4.6 (11)	60.5 (4)	-33.1 (12)	-56.3 (9)	36.5 (3)	90.3 (4)
	500億円～1000億円未満	46.7 (3)	54.8 (2)	54.8 (2)	-	30.4 (1)	30.4 (1)	-	-
	1000億円以上	4.9 (3)	4.9 (3)	20.4 (1)	-2.8 (2)	-6.4 (1)	-6.4 (1)	-	-
従 業 員 規 模	1人～4人	45.8 (6)	9.4 (2)	-	9.4 (2)	64.0 (4)	70.7 (1)	61.8 (3)	-
	5人～29人	-4.7 (171)	-35.6 (88)	33.3 (64)	-208.3 (25)	34.8 (131)	13.6 (54)	49.7 (77)	-205.1 (4)
	30人～99人	37.0 (188)	44.3 (107)	14.5 (78)	124.4 (29)	35.5 (146)	24.3 (71)	46.2 (75)	-3.4 (5)
	100人～299人	23.7 (121)	3.9 (57)	-44.0 (24)	38.8 (33)	41.3 (80)	40.1 (63)	45.5 (17)	45.9 (3)
	300人～999人	36.7 (53)	38.1 (35)	30.6 (6)	39.3 (30)	32.5 (20)	34.7 (17)	20.1 (3)	25.5 (5)
	1000人～1999人	39.3 (16)	42.3 (14)	24.6 (3)	47.2 (11)	24.2 (3)	17.7 (2)	37.2 (1)	36.8 (2)
	2000人～4999人	36.0 (13)	38.1 (11)	20.4 (1)	39.9 (10)	24.5 (2)	24.5 (2)	-	46.6 (2)
	5000人以上	52.6 (8)	52.6 (8)	44.5 (1)	53.8 (7)	-	-	-	218.5 (1)

(注) 下段の()内は集計企業数

(注) 上記の付加価値率は、各企業の付加価値率の単純平均

第3章 従業者

2 従業者数

(1) 従業者数の動向

- 平成13年度における通信産業1,095社の総従業者数は70万8千人で、この約3割に当たる20万6千人が通信産業部門に従事している(図表3-1参照)。
- 平成12年度と平成13年度の両方を回答した企業1,023社によって従業者数の増減をみると、平成13年度は会社全体では4.9%の減少、通信産業部門(1037社)ではそれより大幅な9.4%の減少となった。また、企業数で見ると約6割(60.8%)の企業で通信産業部門の従業者数が減少し、増加した企業数を大きく上回っている(図表3-2、図表3-3参照)。

図表3-1 平成13年度の通信産業の従業者数

	会社全体		通信産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	1,095	707,637	1,098	205,692
電気通信事業	636	644,262	530	155,183
第一種電気通信事業	311	238,535	266	129,163
第二種電気通信事業	331	409,013	264	26,020
放送事業	667	82,799	567	50,509
民間放送事業	382	55,944	323	31,349
ケーブルテレビ事業	284	14,854	244	7,159
NHK	1	12,001	1	12,001
インターネット附随サービス業	50	38,680	41	2,913

(注) 従業者＝「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「臨時雇用者」＋「他社からの出向者」＋「他社への出向者」

(注) 「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注) 「会社全体」の従業者数を記入しても「通信産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両者で一致しない。

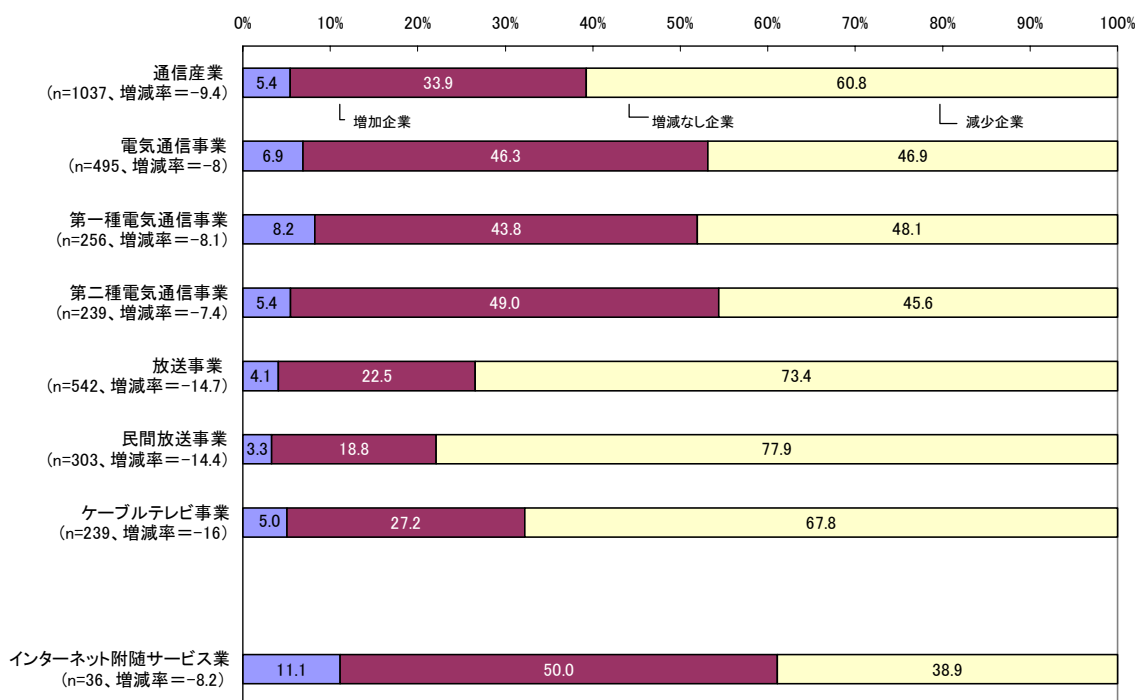
(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表3-2 平成12年度～13年度における従業者の増減

	企業数	従業者数				企業割合		
		①	②	②-①	(②-①)/①	従業者増加	従業者変化なし	従業者減少
		平成12年度	平成13年度	増減数	増減率			
	(社)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
通信産業	1,023	703,700	668,978	-34,722	-4.9	22.7	60.9	16.5
	(1,037)	(208,692)	(189,079)	(-19,613)	(-9.4)	(5.4)	(33.9)	(60.8)
電気通信事業	586	653,070	620,457	-32,613	-5.0	23.32	61.81	14.87
	(495)	(164,953)	(151,779)	(-13,174)	(-8.0)	(6.9)	(46.3)	(46.9)
第一種電気通信事業	299	253,002	237,348	-15,654	-6.2	29.82	56.73	13.45
	(256)	(140,335)	(128,978)	(-11,357)	(-8.1)	(8.2)	(43.8)	(48.1)
第二種電気通信事業	293	403,505	386,395	-17,110	-4.2	16.86	66.86	16.28
	(239)	(24,618)	(22,801)	(-1,817)	(-7.4)	(5.4)	(49.0)	(45.6)
放送事業	638	69,243	67,549	-1,694	-2.4	22.08	60	17.92
	(542)	(43,739)	(37,300)	(-6,439)	(-14.7)	(4.1)	(22.5)	(73.4)
民間放送事業	363	56,015	53,531	-2,484	-4.4	24.11	55.8	20.09
	(303)	(35,349)	(30,255)	(-5,094)	(-14.4)	(3.3)	(18.8)	(77.9)
ケーブルテレビ事業	275	13,228	14,018	790	6.0	19.25	65.84	14.91
	(239)	(8,390)	(7,045)	(-1,345)	(-16.0)	(5.0)	(27.2)	(67.8)
(別掲)インターネット附随サービス業	45	23,231	23,955	724	3.1	28	56	16
	(36)	(2,915)	(2,676)	(-239)	(-8.2)	(11.1)	(50.0)	(38.9)

(注意) 上段は会社全体、下段の()内は通信産業部門を示す。

図表 3-3 平成 12 年度～13 年度における通信産業部門従業員の増加企業と減少企業の割合



図表 3-4 通信産業部門の従業者数の推移

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	1,183	290,875	1,284	266,471	1,057	202,779
電気通信事業	572	229,959	590	204,217	530	155,183
第一種電気通信事業	205	184,079	267	162,499	266	129,163
第二種電気通信事業	367	45,880	323	41,718	264	26,020
放送事業	611	60,916	694	62,254	568	50,509
民間放送事業	396	39,760	417	40,241	323	31,349
ケーブルテレビ事業	214	8,766	276	9,821	244	7,159
NHK	1	12,390	1	12,192	1	12,001
(別掲)インターネット附随サービス業	-	-	-	-	41	2,913

(注) 従業者＝「常勤役員」＋「常用雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「臨時雇用者」＋「他社からの出向者」－「他社への出向者」

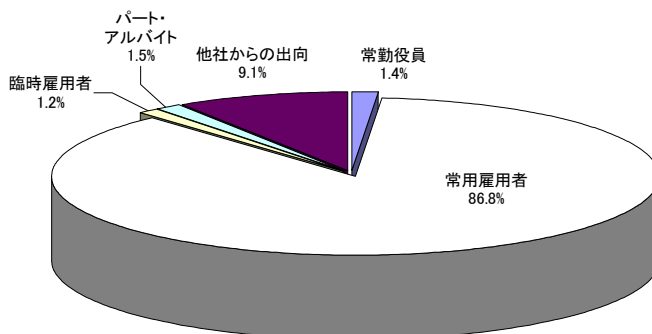
(注) 平成11年度及び12年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

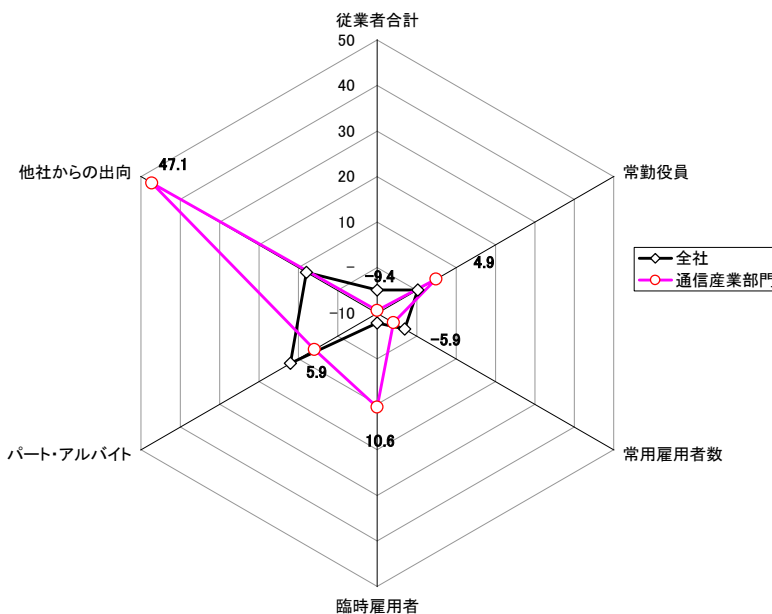
(2) 従業員の就労形態

- 平成 13 年度における通信産業部門の従業員の就労形態は、「常用雇用者」が 86.8%、「臨時雇用者」が 1.2%、「パート・アルバイト」が 1.5%、「他社からの出向」が 9.1%、「常勤役員」が 1.4%となっている。(図表 3-5 参照)
- 就労形態別の通信産業部門の従業員数は対前年比で「常用雇用者」が 5.9%減少する一方、「他社からの出向」(47.1%増) 「臨時雇用者」(10.6%) 「パート・アルバイト」(5.9%) が増加し、従業員総数に占める臨時やパートの割合が上昇している。(図表 3-6 参照)
- 個別の企業に着目すると、大多数の企業は常用雇用者数や他社からの出向者数に変化がないが、臨時雇用者やパート・アルバイトは大部分の企業で増減しており、労働需給バランスを臨時やパートが調整している様子が窺える (図表 3-7 参照)

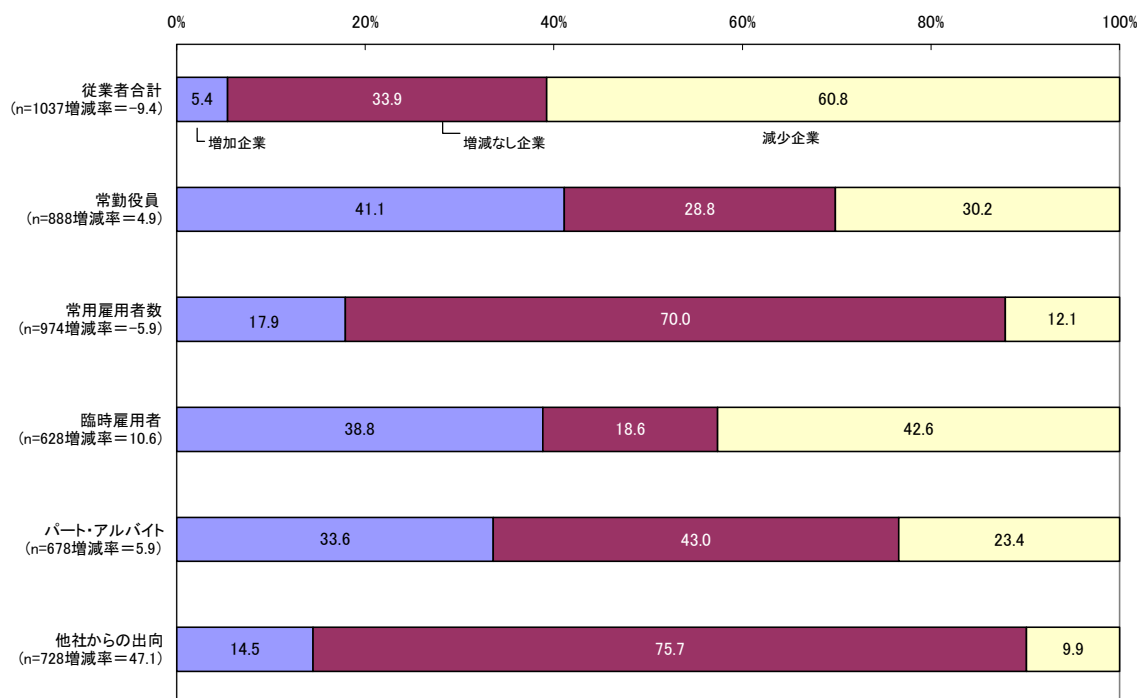
図表 3-5 通信産業部門の従業員の就労形態



図表 3-6 通信産業部門従業員数の就労形態別対前年比



図表 3-7 就業形態別従業者数の増加企業と減少企業の割合



図表 3-8 通信産業の就業形態別従業者数

① 全社

	常勤役員	常用雇用者数		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	4,865 (1,089)	603,329 (1,077)	106,664 (596)	9,468 (750)	37,125 (833)	29,040 (866)	118,473	695,636 (1,094)
電気通信事業	3,002 (634)	565,198 (631)	105,643 (354)	7,909 (424)	32,370 (461)	22,384 (502)	119,042	644,262 (636)
第一種電気通信事業	1,235 (311)	225,266 (310)	71,023 (169)	1,381 (208)	4,197 (237)	7,393 (249)	70,086	238,535 (311)
第二種電気通信事業	1,802 (329)	342,400 (327)	34,622 (189)	6,780 (222)	28,514 (228)	15,183 (258)	48,956	409,013 (331)
放送事業	2,545 (662)	52,555 (653)	3,177 (349)	2,037 (468)	5,610 (543)	9,775 (536)	1,453	70,798 (666)
民間放送事業	1,754 (381)	43,409 (372)	3,041 (211)	1,334 (272)	4,659 (307)	6,383 (310)	1,446	55,944 (382)
ケーブルテレビ事業	791 (281)	9,146 (281)	136 (138)	703 (196)	951 (236)	3,392 (226)	7	14,854 (284)
(別掲)インターネット附随サービス業	370 (50)	35,455 (48)	379 (26)	978 (37)	479 (35)	1,894 (43)	-117	38,680 (50)

② 通信産業部門

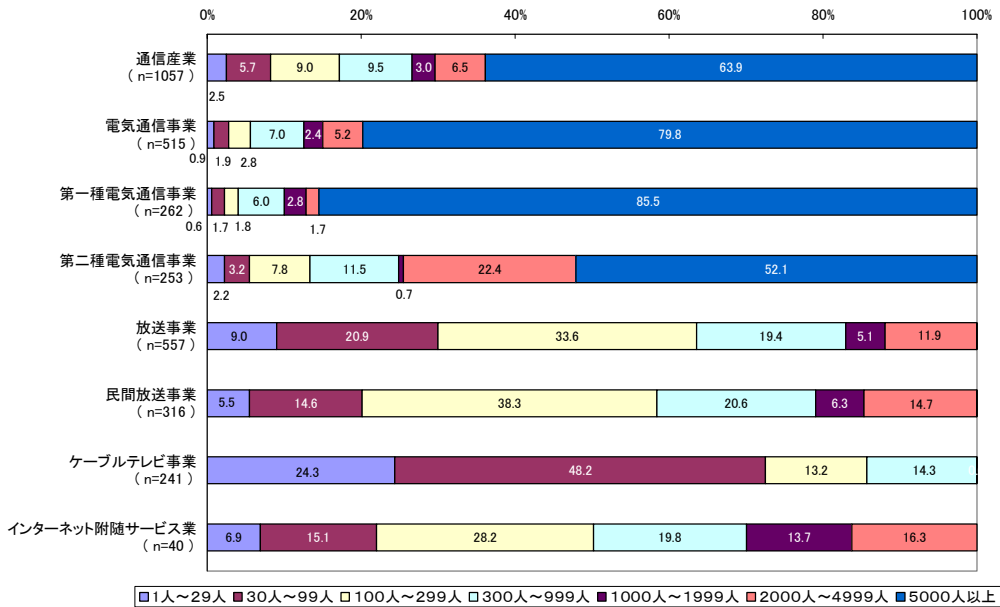
	常勤役員	常用雇用者数		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	2,714 (942)	166,495 (1,048)	—	2,277 (671)	2,821 (717)	17,528.0 (780)	1,856	193,691 (1,097)
電気通信事業	839 (419)	140,686 (507)	—	994 (313)	772 (309)	10,777 (367)	1,115	155,183 (530)
第一種電気通信事業	617 (214)	122,350 (256)	—	718 (155)	468 (161)	4,712 (179)	298	129,163 (266)
第二種電気通信事業	222 (205)	18,336 (251)	—	276 (158)	304 (148)	6,065 (188)	817	26,020 (264)
放送事業	1,875 (523)	25,809 (541)	—	1,283 (358)	2,049 (408)	6,751 (413)	741	38,508 (567)
民間放送事業	1,444 (308)	21,770 (306)	—	1,011 (203)	1,543 (231)	5,075 (246)	506	31,349 (323)
ケーブルテレビ事業	431 (215)	4,039 (235)	—	272 (155)	506 (177)	1,676 (167)	235	7,159 (244)
(別掲)インターネット附随サービス業	126 (33)	1,896 (34)	—	73 (25)	124 (23)	335 (29)	359	2,913 (41)

注意: 上段は従業者数、下段の()内は集計企業数。

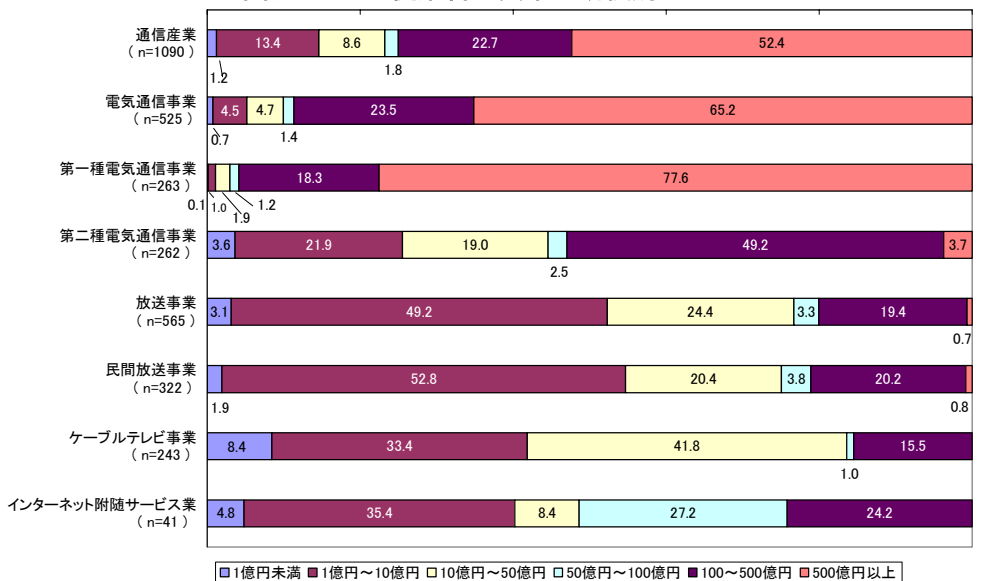
(3) 企業規模別従業員数

- 電気通信事業の場合には従業員 300 人以上の企業が通信産業部門従業員の 82.4%をしめ、さらに「5000 人以上」の企業だけで約 6 割 (63.9%) をしめるなど、大手企業のシェアが極めて高い。資本金規模でも同様で、資本金 100 億円以上の大手企業のシェアが 88.7%をしめる。一方、放送事業やインターネット附随サービス業は従業員規模「100~299 人」の企業の従業員数が最も多く、極端な集中はみられない(図表 3-8、図表 3-9 参照)。

図表 3-9 従業員の従業員規模別のシェア



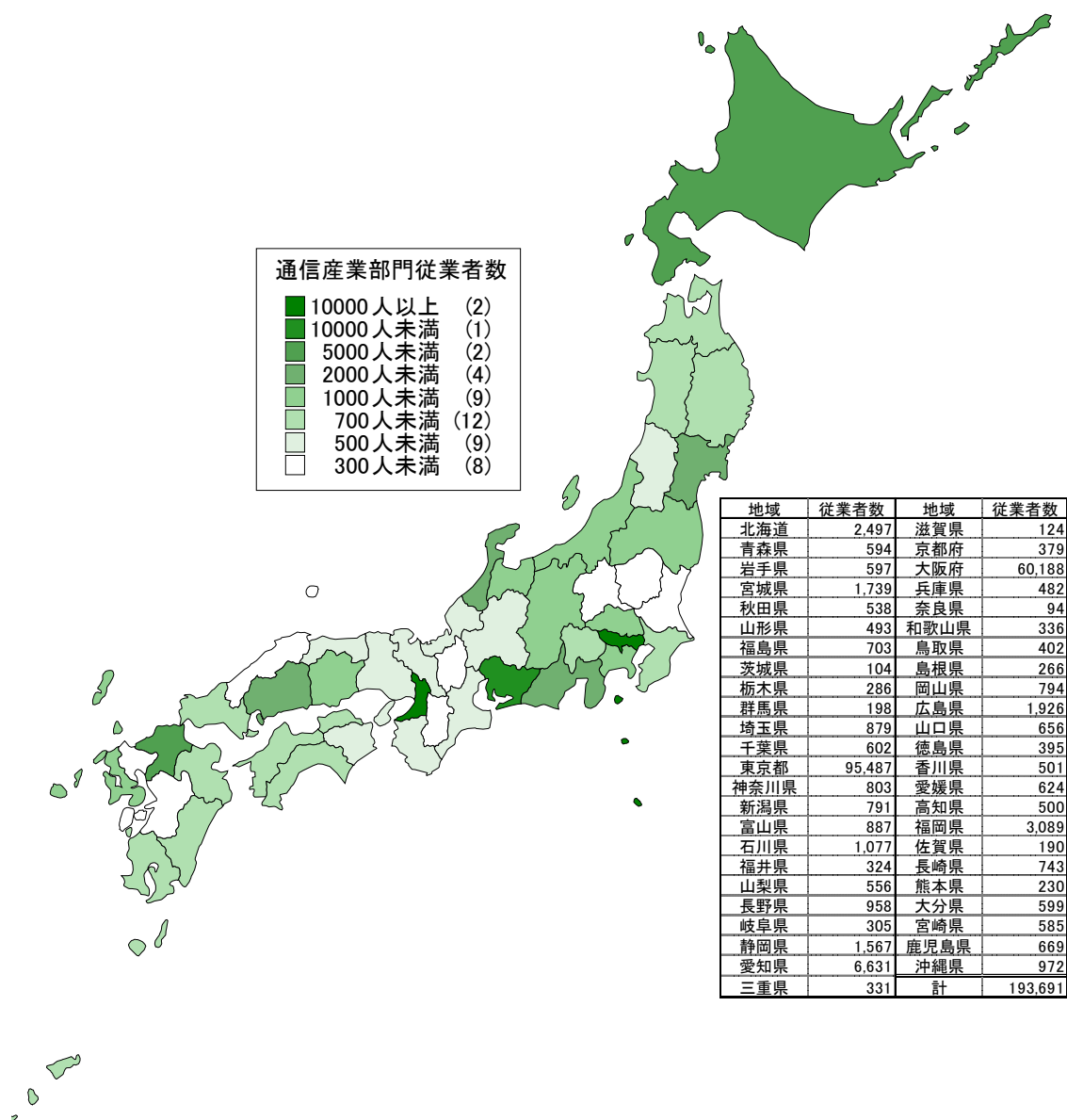
図表 3-10 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業者数

- 売上高と同様に本社所在地別従業者数も約半数 (49.3%) が東京都に集中。次いで大阪府、愛知県が多く、この3都府県で全体の約8割以上 (83.8%) をしめる (図表 3-11 参照)。

図表 3- 11 本社所在地別従業者数 (通信産業部門)



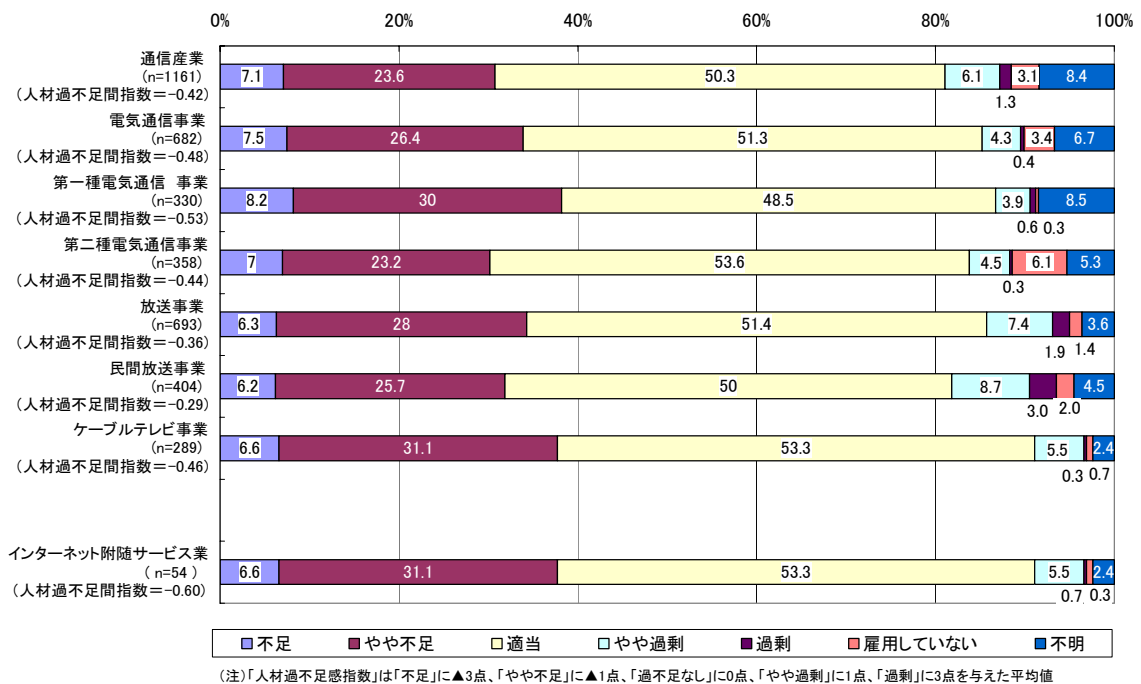
図表 3-12 通信産業部門の従業者数

	通信産業														(別掲) インターネット 付随サービス		
			電気通信				放送				民間放送		ケーブルテレビ				
	(社)	(人)	(社)	(人)	第一種 (社)	(人)	第二種 (社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)			
合 計	1,097	193,691	530	155,183	266	129,163	264	26,020	567	38,508	323	31,349	244	7,159	41	2,913	
資本金	3百万円～1千万円未満	2	15	-	-	-	-	-	2	15	-	-	2	15	-	-	
	1千万円～3千万円未満	52	453	20	73	13	57	7	16	32	380	8	138	24	242	4	36
	3千万円～5千万円未満	73	730	48	373	12	56	36	317	25	357	10	106	15	251	1	4
	5千万円～1億円未満	100	1,107	51	653	6	42	45	611	49	454	40	358	9	96	5	99
	1億円～3億円未満	186	9,493	89	4,124	28	230	61	3,894	97	5,369	77	5,054	20	315	7	118
	3億円～5億円未満	209	9,575	88	1,314	57	531	31	783	121	8,261	56	6,937	65	1,324	8	643
	5億円～10億円未満	131	6,796	50	1,510	30	501	20	1,009	81	5,286	48	4,540	33	746	7	271
	10億円～50億円未満	249	16,721	118	7,341	80	2,403	38	4,938	131	9,380	62	6,393	69	2,987	3	245
	50億円～100億円未満	24	3,419	18	2,151	9	1,499	9	652	6	1,268	5	1,200	1	68	2	792
	100億円～500億円未満	49	43,916	30	36,467	23	23,674	7	12,793	19	7,449	14	6,344	5	1,105	4	705
500億円～1000億円未満	4	1,444	3	1,436	2	1,428	1	8	1	8	1	8	-	-	-	-	
1000億円以上	11	99,951	10	99,694	3	98,735	7	959	1	257	1	257	-	-	-	-	
従業者数	1人～4人	29	70	13	23	2	6	11	17	16	47	9	25	7	22	-	-
	5人～29人	429	4,651	175	1,280	113	715	62	565	254	3,371	126	1,657	128	1,714	10	173
	30人～99人	320	10,887	145	2,936	97	2,103	48	833	175	7,951	86	4,516	89	3,435	10	378
	100人～299人	159	17,008	76	4,259	24	2,225	52	2,034	83	12,749	70	11,808	13	941	8	709
	300人～999人	84	17,950	64	10,572	17	7,584	47	2,988	20	7,378	17	6,361	3	1,017	7	498
	1000人～1999人	20	5,649	16	3,718	4	3,547	12	171	4	1,931	3	1,929	1	2	2	344
	2000人～4999人	16	12,420	13	7,901	2	2,095	11	5,806	3	4,519	3	4,519	-	-	2	408
5000人以上	15	121,307	13	121,296	3	107,798	10	13,498	2	11	2	11	-	-	1	-	
売上高	5000万円未満	68	707	23	402	9	210	14	192	45	305	37	269	8	36	4	69
	5000万円～1億円未満	54	645	9	212	4	203	5	9	45	433	35	363	10	70	-	-
	1～10億円未満	396	5,435	187	1,701	123	1,126	64	575	209	3,734	72	1,432	137	2,302	9	315
	10～30億円未満	249	7,619	131	2,632	80	1,578	51	1,054	118	4,987	45	2,070	73	2,917	9	315
	30～50億円未満	87	5,517	35	989	11	354	24	635	52	4,528	43	3,747	9	781	3	84
	50～100億円未満	86	9,428	30	768	3	232	27	536	56	8,660	54	8,562	2	98	3	336
	100～500億円未満	86	14,383	59	7,619	17	5,092	42	2,527	27	6,764	24	5,817	3	947	8	1,052
500億円～1000億円未満	27	10,391	20	7,692	4	1,340	16	6,352	7	2,699	6	2,697	1	2	3	353	
1000億円以上	39	139,506	33	133,120	14	119,022	19	14,098	6	6,386	6	6,386	-	-	2	389	
専業率	10%未満	177	4,252	167	4,044	14	98	153	3,946	10	208	5	76	5	132	14	763
	10%～20%未満	27	909	23	838	5	264	18	574	4	71	1	2	3	69	2	332
	20～40%未満	34	1,756	26	1,491	7	592	19	899	8	265	4	80	4	185	2	380
	40～60%未満	38	4,138	18	3,473	7	468	11	3,005	20	665	9	393	11	272	1	76
	60～80%未満	84	4,272	26	1,880	16	1,692	10	188	58	2,392	14	568	44	1,824	1	28
	80～100%未満	299	27,331	84	4,741	73	3,702	11	1,039	215	22,590	118	19,599	97	2,991	1	31
100%	396	138,559	159	126,615	133	113,181	26	13,434	237	11,944	160	10,307	77	1,637	18	1,301	

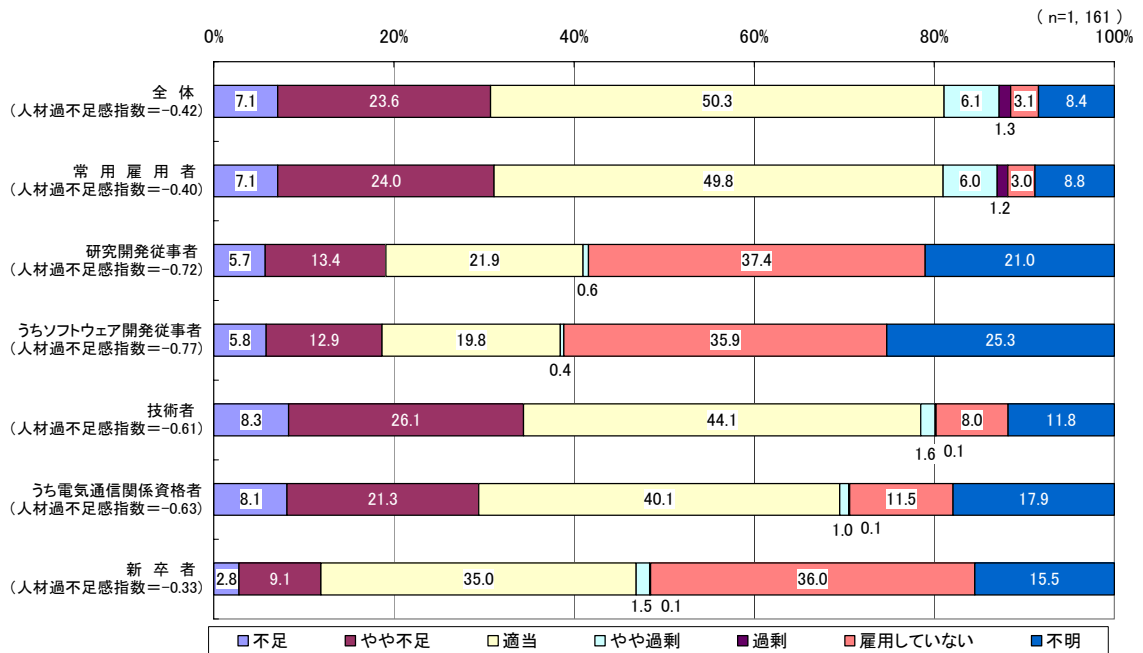
2 人材の過不足感

- 通信産業の人材過不足感は、現状に対し約5割(50.3%)の企業が「適当」と評価する一方、3割強(30.7%)の企業が不足感を、約1割弱(7.4%)の企業が過剰感を持っており、不足感を持つ企業数は過剰感を持つ企業数を上回る。不足感の内訳は、「不足」が7.1%、「やや不足」が23.6%である。同様に過剰感の内訳は「やや過剰」が6.1%、「過剰」が1.3%となっている。(図表3-12参照)
- 業種別の過不足感では、全業種において過剰感よりも不足感が上回っているが、第一種電気通信事業の不足感が最も強い(図表3-12参照)。一方、過剰感の一番強い業種は民間放送事業で1割強の企業がそのように感じている。
- 職種別では、ソフトウェア開発従事者の不足感が最も強く、その職種を雇用する企業の約3社に1社(34.6%)が「不足」または「やや不足」と感じている(図表3-13参照)
- 新卒者も過剰感よりは不足感の方が通信産業全体にわたって勝っているが、その程度はどの業種でも常用雇用者よりも低く、買い手市場であることを窺わせる結果となっている(図表3-14、図表3-15参照)

図表 3-13 業種別の人材過不足感



図表 3-14 常用雇用者の人材過不足感



(注)「人材過不足感指数」は「不足」に▲3点、「やや不足」に▲1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

図表 3-15 通信産業の人材過不足感

	企業数(社)	構成比率(%)							人材過不足感指数 (▲-不足)	
		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	不明		
通信産業	全体	1,161	7.1	23.6	50.3	6.1	1.3	3.1	8.4	▲ 0.42
	常用雇用者		5.6	13.1	21.5	0.5	-	38.4	20.8	▲ 0.72
	研究開発従事者		5.8	12.5	19.4	0.4	-	36.8	25.2	▲ 0.77
	うちソフトウェア開発従事者		8.5	26.1	45.0	1.6	0.1	7.3	11.4	▲ 0.61
	技術者		8.2	21.7	40.8	1.0	0.1	10.7	17.5	▲ 0.63
	うち電気通信関係資格者		2.8	9.4	35.1	1.5	0.1	35.7	15.3	▲ 0.33
新卒者		7.5	26.4	51.3	4.3	0.4	3.4	6.7	▲ 0.48	
電気通信	全体	682	7.3	23.2	50.9	3.7	0.4	3.2	11.3	▲ 0.47
	常用雇用者		7.0	15.0	24.6	0.4	-	30.4	22.6	▲ 0.76
	研究開発従事者		7.2	15.0	22.4	0.4	-	29.8	25.2	▲ 0.80
	うちソフトウェア開発従事者		9.1	28.7	41.2	1.0	0.1	6.5	13.3	▲ 0.68
	技術者		9.1	24.5	37.0	1.2	0.1	10.0	18.2	▲ 0.70
	うち電気通信関係資格者		2.6	8.2	34.3	1.2	0.1	34.8	18.8	▲ 0.31
新卒者		8.2	30.0	48.5	3.9	0.6	0.3	8.5	▲ 0.53	
第一種電気通信事業	全体	330	9.1	24.8	48.8	3.6	0.6	1.5	11.5	▲ 0.54
	常用雇用者		7.3	13.0	17.6	0.6	-	36.1	25.5	▲ 0.89
	研究開発従事者		6.7	12.4	15.8	0.3	-	36.7	28.2	▲ 0.91
	うちソフトウェア開発従事者		11.5	33.0	39.7	1.2	0.3	1.2	13.0	▲ 0.76
	技術者		12.7	29.1	39.1	1.5	0.3	1.5	15.8	▲ 0.78
	うち電気通信関係資格者		3.9	7.9	37.9	1.2	-	30.9	18.2	▲ 0.36
新卒者		7.0	23.2	53.6	4.5	0.3	6.1	5.3	▲ 0.44	
第二種電気通信事業	全体	358	5.9	21.5	52.8	3.6	0.3	4.7	11.2	▲ 0.41
	常用雇用者		7.5	16.5	31.0	0.3	-	24.9	19.8	▲ 0.70
	研究開発従事者		8.4	17.0	28.5	0.6	-	23.2	22.3	▲ 0.76
	うちソフトウェア開発従事者		7.3	24.9	42.2	0.8	-	11.2	13.7	▲ 0.61
	技術者		5.9	20.4	34.9	0.8	-	17.6	20.4	▲ 0.60
	うち電気通信関係資格者		1.4	8.7	31.0	1.1	0.3	38.0	19.6	▲ 0.26
新卒者		6.3	28.0	51.4	7.4	1.9	1.4	3.6	▲ 0.36	
放送	全体	693	6.6	24.2	51.2	8.1	1.9	2.2	5.8	▲ 0.33
	常用雇用者		4.2	10.8	18.0	0.4	-	46.2	20.3	▲ 0.69
	研究開発従事者		4.0	10.0	15.6	0.3	-	43.4	26.7	▲ 0.73
	うちソフトウェア開発従事者		7.8	26.7	47.9	1.9	-	6.2	9.5	▲ 0.57
	技術者		8.1	22.2	43.7	0.9	-	8.8	16.3	▲ 0.61
	うち電気通信関係資格者		3.6	10.2	37.5	1.6	-	34.6	12.4	▲ 0.37
新卒者		6.2	25.7	50.0	8.7	3.0	2.0	4.5	▲ 0.29	
民間放送	全体	404	6.2	21.5	49.3	10.6	3.0	2.7	6.7	▲ 0.23
	常用雇用者		2.2	9.9	17.1	0.7	-	48.5	21.5	▲ 0.53
	研究開発従事者		2.0	8.7	15.1	0.5	-	45.8	28.0	▲ 0.54
	うちソフトウェア開発従事者		5.0	19.6	51.5	2.7	-	8.9	12.4	▲ 0.40
	技術者		3.7	14.1	48.8	1.0	-	11.9	20.5	▲ 0.36
	うち電気通信関係資格者		3.0	11.4	35.1	2.0	-	35.6	12.9	▲ 0.36
新卒者		6.6	31.1	53.3	5.5	0.3	0.7	2.4	▲ 0.46	
ケーブルテレビ	全体	289	7.3	28.0	54.0	4.5	0.3	1.4	4.5	▲ 0.47
	常用雇用者		6.9	12.1	19.4	-	-	42.9	18.7	▲ 0.86
	研究開発従事者		6.9	11.8	16.3	-	-	40.1	24.9	▲ 0.93
	うちソフトウェア開発従事者		11.8	36.7	42.9	0.7	-	2.4	5.5	▲ 0.77
	技術者		14.2	33.6	36.7	0.7	-	4.5	10.4	▲ 0.89
	うち電気通信関係資格者		4.5	8.7	40.8	1.0	-	33.2	11.8	▲ 0.38
新卒者		9.3	31.5	38.9	7.4	-	-	13.0	▲ 0.60	
ター(別掲)インターネットサービス 随	全体	54	5.6	33.3	38.9	3.7	-	1.9	16.7	▲ 0.57
	常用雇用者		7.4	20.4	29.6	1.9	-	16.7	24.1	▲ 0.69
	研究開発従事者		5.6	22.2	27.8	-	-	16.7	27.8	▲ 0.70
	うちソフトウェア開発従事者		3.7	25.9	24.1	3.7	-	22.2	20.4	▲ 0.58
	技術者		5.6	13.0	24.1	-	-	29.6	27.8	▲ 0.70
	うち電気通信関係資格者		1.9	3.7	31.5	1.9	-	42.6	18.5	▲ 0.19
新卒者		1.9	3.7	31.5	1.9	-	42.6	18.5	▲ 0.19	

(注)「人材過不足指数」は「不足」に▲3点、「やや不足」に▲1点、「過不足なし」に0点、「やや過剰」に1点、「過剰」に3点を与えた平均値

第4章 資本と設備

1 資産と資本・負債

- 平成13年度における通信産業1,135社の資産総額は59.7兆円である。うち33.9%が流動資産、残りが固定資産である。また、電気通信事業の資本総額は661社で56.1兆円、放送事業の資本総額は686社で6.4兆円となっている。(図表4-1参照)。
- 財務の安定性をみると、通信産業の流動比率及び固定比率は非製造業平均にほぼ同じで、自己資本比率は放送業が45.2%と高いため、全体では非製造業平均を上回る。しかし、ケーブルテレビの流動比率は49.7%で資金の流動性が低く、それだけ資金繰りの困難性が高いことを示している(図表4-2参照)。また、自己資本比率は、資本金1000億円を超える企業に低いものがあり、これが平均を押し下げている(図表4-3参照)。

図表4-1 通信産業の貸借対照表

単位:10億円

	通信産業	電気通信			放送			(別掲)インターネット 随サービス	
			第一種	第二種		民間放送	ケーブルテレビ		
(企業数)	(1135)	(661)	(323)	(344)	(686)	(399)	(287)	(49)	
資産	流動資産	20,254	18,649	6,235	12,459	2,158	1,967	191	575
	うち、期末製品・商品棚卸高	1,843	1,691	253	1,439	171	159	12	55
	固定資産	39,406	37,375	21,405	16,086	4,262	3,398	864	624
	うち、有形固定資産	21,267	20,113	14,894	5,290	1,951	1,249	702	256
	うち、機械設備	5,765	5,580	4,498	1,112	345	182	163	18
	うち、投資等資産	14,402	13,596	5,035	8,597	1,094	990	104	304
	繰延資産	58	46	34	12	17	13	4	0
合計	59,718	56,069	27,674	28,557	6,437	5,378	1,059	1,200	
負債及び資本	流動負債	19,927	19,240	7,290	12,019	1,459	1,075	384	470
	固定負債	19,137	18,550	10,646	7,953	1,730	1,277	453	200
	資本金	6,296	5,712	3,152	2,581	1,165	819	346	125
	法定準備金	9,174	8,904	6,219	2,706	470	458	12	93
	剰余金(▲欠損金)	5,065	3,571	367	3,205	1,489	1,626	▲137	311
	合計	59,718	56,069	27,674	28,557	6,437	5,378	1,059	1,200

(注)「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない。

図表4-2 通信産業の財務の安定性

単位:%

	通信産業	電気通信			放送			(別掲)インターネット 随サービス	全産業	非製造業
			第一種	第二種		民間放送	ケーブルテレビ			
流動比率(流動資産/流動負債)	101.6 (1,125)	96.9 (658)	85.5 (320)	103.7 (344)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7	99.2
固定比率(固定資産/自己資本)	278.6 (730)	319.4 (438)	398.0 (175)	270.4 (267)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0	298.2
自己資本比率(自己資本/総資本)	22.9 (732)	20.1 (439)	19.2 (176)	20.7 (267)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2	19.1

(注)「全産業」及び「非製造業」は財務省「法人企業統計年報」による

図表 4-3 資本金規模別自己資本比率

単位：%

資本金規模	通信産業							(別掲) インター ネット附 随サービ ス
	電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
		第一種	第二種					
合 計	22.9	20.1	19.2	20.7	45.2	46.8	31.4	37.8
3百万円～1千万円未満	53.7	-	-	-	53.7	-	53.7	-
1千万円～3千万円未満	27.4	27.2	27.6	23.7	29.9	-	29.9	51.4
3千万円～5千万円未満	40.5	41.2	33.7	43.3	26.0	65.3	25.3	79.7
5千万円～1億円未満	44.7	44.7	37.1	44.9	43.7	53.8	30.5	34.5
1億円～3億円未満	53.2	30.3	26.7	30.5	64.7	66.5	22.3	20.2
3億円～5億円未満	54.3	26.6	25.4	27.0	66.8	71.2	27.0	26.8
5億円～10億円未満	40.5	27.1	44.3	22.3	56.2	59.8	44.4	23.3
10億円～50億円未満	33.2	25.4	38.5	23.3	55.6	64.4	28.5	24.4
50億円～100億円未満	32.7	32.5	36.7	31.3	35.6	40.2	30.1	31.5
100億円～500億円未満	32.1	28.9	26.7	38.3	52.8	55.0	28.0	41.5
500億円～1000億円未満	22.8	11.0	41.3	7.0	21.1	21.1	-	-
1000億円以上	17.2	17.2	13.3	19.3	24.3	24.3	-	-

2 資産の取得（設備投資）と除脚

- 平成13年度における通信産業1,043社の資産の取得額は9兆3,335億円である。その構成は電気通信事業が9兆35億円で96%以上をしめ、残りは放送事業が6,217億円である（図表4-4参照）。
- 資産の取得と除却に関して全設問に回答した企業の有形固定資産と無形固定資産の取得額の比率は7：3である（図表4-4参照）。
- 当期除却額は通信産業全体では1兆4,950億円である。うち、電気通信事業が98%をしめる（図表4-4参照）。

図表4-4 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

	通信産業						(別掲) インターネット 附随サービス		
			電気通信		放送				
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
当期 取得 額	有形固定資産	1043	6,448,452	617	6,192,940	637	477,459	49	80,179
	うち、機械装置	901	2,839,049	543	2,780,705	552	129,006	37	5,609
	無形固定資産	954	2,884,998	570	2,810,527	577	144,251	42	10,839
	うち、ソフトウェア	809	915,889	488	894,871	487	33,203	34	191
	合計	-	9,333,450	-	9,003,467	-	621,710	-	91,018
当期 除却 額	有形固定資産	972	1,210,878	584	1,189,343	583	31,532	44	14,059
	うち、機械装置	829	983,810	523	969,237	476	21,489	43	19,021
	無形固定資産	871	295,678	526	292,345	519	7,986	37	1,831
	うち、ソフトウェア	736	284,083	465	281,291	420	5,556	36	1,067
	計	-	1,494,961	-	1,470,634	-	37,088	-	15,126

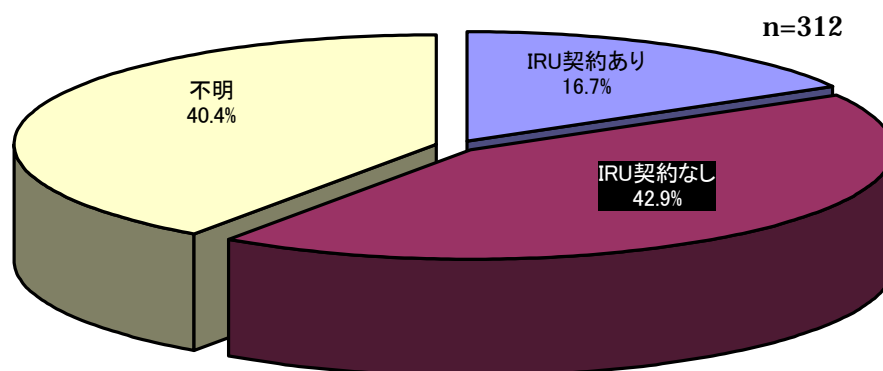
	電気通信						
			第一種		第二種		
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
当期 取得 額	有形固定資産	617	6,192,940	311	4,686,960	312	1,531,677
	うち、機械装置	543	2,780,705	288	2,309,924	261	481,303
	無形固定資産	570	2,810,527	286	1,529,493	289	1,284,173
	うち、ソフトウェア	488	894,871	248	455,790	245	439,492
	合計	-	9,003,467	-	6,216,453	-	2,815,850
当期 除却 額	有形固定資産	584	1,189,343	286	666,903	304	527,514
	うち、機械装置	523	969,237	252	523,329	276	446,951
	無形固定資産	526	292,345	257	79,567	274	212,884
	うち、ソフトウェア	465	281,291	221	68,089	248	213,241
	計	-	1,470,634	-	734,992	-	740,755

	放送						
			民間放送		ケーブルテレビ		
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	
当期 取得 額	有形固定資産	637	477,459	359	261,503	278	215,956
	うち、機械装置	552	129,006	301	60,363	251	68,643
	無形固定資産	577	144,251	325	99,168	252	45,083
	うち、ソフトウェア	487	33,203	275	23,044	212	10,159
	合計	-	621,710	-	360,671	-	261,039
当期 除却 額	有形固定資産	583	31,532	328	19,939	255	11,593
	うち、機械装置	476	21,489	262	17,474	214	4,015
	無形固定資産	519	7,986	291	6,266	228	1,720
	うち、ソフトウェア	420	5,556	232	4,390	188	1,166
	計	-	37,088	-	24,329	-	12,759

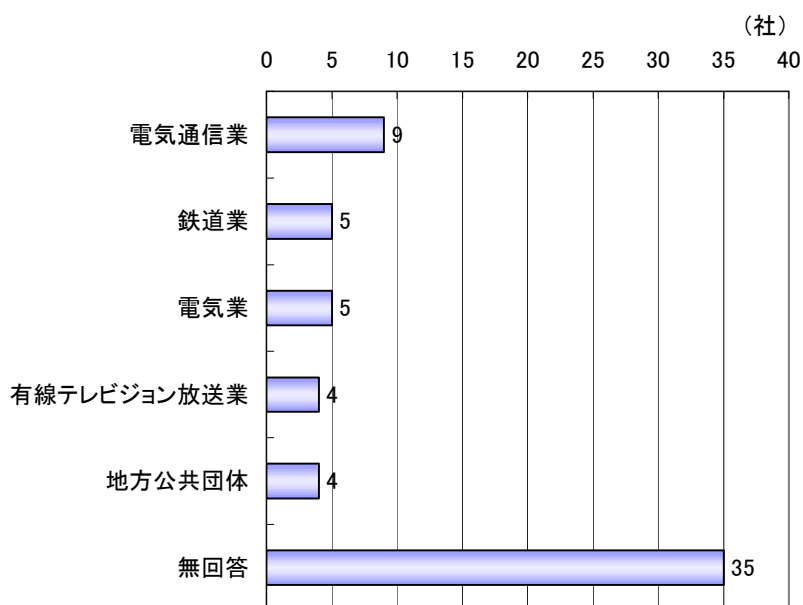
3 IRU 契約

- 平成 13 年度における第一種電気通信事業 312 社の IRU 契約状況は、「IRU 契約あり」16.7%、「IRU 契約なし」42.9%、「不明」40.4%となっている（図表 4-5 参照）。
- 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（9 社）で、ついで「鉄道業」（5 社）「電気業」（5 社）「有線テレビジョン放送業」（4 社）の順である（図表 4-6 参照）。

図表 4-5 IRU 契約の有無



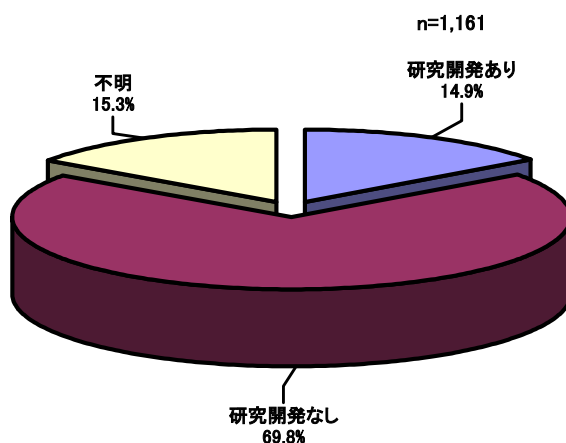
図表 4-6 IRU 契約先



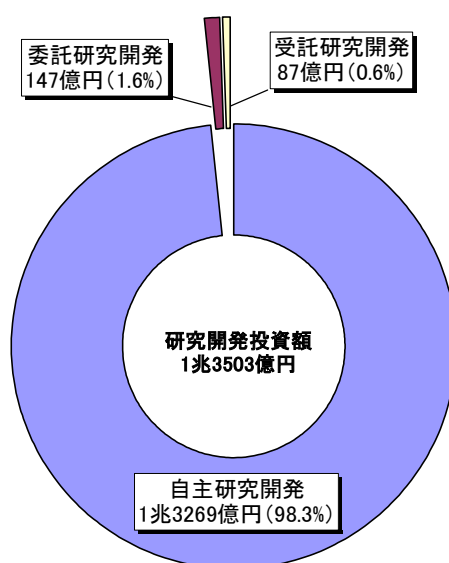
第5章 研究開発投資

- 平成13年度における通信産業1,116社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が14.9%、実施しない企業が69.8%、残り15.3%が不明であった。研究開発投資総額は1兆3,503億円、その内訳は自主研究開発が1兆3,269億円(98.3%)、受託研究開発が87億円、委託研究開発が147億円である。また、その受託及び委託先企業のほとんどは関係会社以外である(図表5-1、図表5-2、図表5-3参照)。
- 業種別では電気通信事業が1兆3,484億円で全体の99.9%をしめ、放送事業が29億円である。なお、インターネット附随サービス業は740億円となっている(図表5-3参照)。

図表5-1 研究開発の有無



図表5-2 研究開発投資額



図表 5-3 研究開発の状況

単位:上段(社);中絶(%);下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり						研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期所得 額
		計	自主研究 開発	委託研究開発		受託研究開発				
					関係会社 割合		関係会社 割合			
通信産業	1,161	173 (14.9) 1,350,323	144 (12.4) 1,326,935	43 (3.7) 14,694		20 (1.7) 8,694		810 (69.8)	178 (15.3)	2,364
電気通信	682	135 (19.8) 1,348,421	113 (16.6) 1,325,252	33 (4.8) 14,567		18 (2.6) 8,602		423 (62.0)	124 (18.2)	2,163
第一種電気通信事業	330	37 (11.2) 552,663	23 (7.0) 532,663	18 (5.5) 12,754		4 (1.2) 7,246		227 (68.8)	66 (20.0)	1,380
第二種電気通信事業	358	98 (27.4) 795,758	90 (25.1) 792,589	15 (4.2) 1,813		14 (3.9) 1,356		201 (56.1)	59 (16.5)	783
放送	693	53 (7.6) 2,912	44 (6.3) 2,483	12 (1.7) 278		5 (.7) 151.0		546 (78.8)	94 (13.6)	245
民間放送	404	34 (8.4) 2,346	29 (7.2) 2,140	7 (1.7) 114		2 (.5) 92		312 (77.2)	58 (14.4)	207
ケーブルテレビ	289	19 (6.6) 566	15 (5.2) 343	5 (1.7) 164		3 (1.0) 59		234 (81.0)	36 (12.5)	38
(別掲)インターネット付随サービス	54	17 (31.5) 74,034	13 (24.1) 63,269	10 (18.5) 7,961		4 (7.4) 2,804		26 (48.1)	11 (20.4)	3,930

(注)上段:企業数(社)

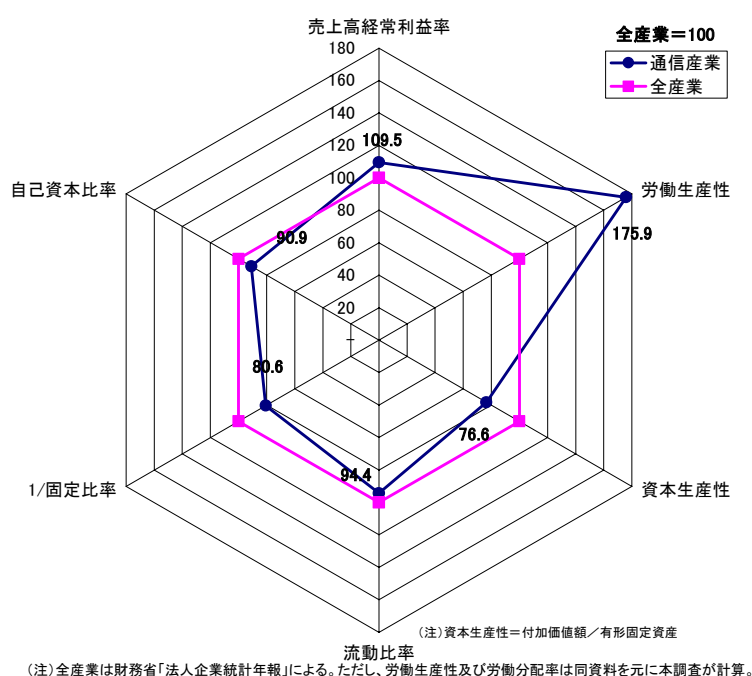
(注)中段:該当企業割合(%)

(注)下段:研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期所得額(百万円)

第6章 経営パフォーマンス

- 通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を上回る。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れ、資本生産性がやや劣っている。財務の安全性は流動比率、固定比率、自己資本比率のいずれも全産業平均よりやや低い(図表6-1参照)。

図表 6-1 通信産業の経営指標 (全産業平均 = 100)



図表 6-2 通信産業の業種別経営指標

		通信産業							インター ネット附随 サービス	全産業	
		電気通信				放送					
			第一種	第二種		民間放送	ケーブル テレビ				
収益性	1 売上高営業利益率	(%)	7.3 (627)	7.3 (343)	29.3 (184)	1.7 (161)	6.1 (419)	6.9 (234)	0.9 (185)	4.3 (23)	
	2 売上高経常利益率	(%)	2.3 (1,103)	2.1 (650)	5.5 (319)	0.4 (336)	5.6 (665)	6.6 (384)	▲ 1.8 (281)	2.7 (49)	2.1
	3 売上高当期利益率	(%)	4.0 (782)	3.9 (467)	7.3 (200)	2.5 (269)	4.3 (462)	4.2 (264)	6.1 (198)	3.1 (31)	
	4 資本利益率(当期利益/総資本)	(%)	4.0 (780)	4.0 (464)	6.5 (199)	2.6 (267)	3.0 (462)	2.9 (264)	3.3 (198)	4.0 (31)	
	5 自己資本利益率(当期利益/自己資本)	(%)	11.5 (551)	13.5 (334)	25.8 (116)	8.4 (220)	6.3 (301)	6.2 (191)	8.4 (110)	10.4 (26)	
	6 総資本回転率(売上高/総資本)	(%)	90.4 (1,135)	90.6 (663)	61.4 (323)	118.8 (346)	64.4 (684)	68.5 (397)	43.9 (287)	127.9 (49)	107.0
生産性	7 労働生産性(付加価値/従業者)	(万円/人)	1,416 (547)	1,291 (307)	1,588 (168)	1,225 (141)	1,939 (370)	2,140 (195)	1,396 (175)	3,467 (19)	805
	8 労働装備率(有形固定資産/従業者)	(万円/人)	2,840 (1,033)	2,884 (604)	5,925 (297)	1,060 (312)	3,020 (629)	2,496 (356)	4,756 (273)	707 (48)	1,236
安全性	9 流動比率(流動資産/流動負債)	(%)	101.6 (1,125)	96.9 (658)	85.5 (320)	103.7 (344)	147.9 (679)	183.0 (392)	49.7 (287)	122.2 (49)	107.7
	10 固定比率(固定資産/自己資本)	(%)	278.6 (730)	319.4 (438)	398.0 (175)	270.4 (267)	144.3 (407)	135.7 (256)	254.9 (151)	137.8 (35)	220.0
	11 自己資本比率(自己資本/総資本)	(%)	22.9 (732)	20.1 (439)	19.2 (176)	20.7 (267)	45.2 (408)	46.8 (257)	31.4 (151)	37.8 (35)	25.2
分配率	12 労働分配率(人件費/付加価値)	(%)	41.6 (596)	39.2 (333)	12.0 (183)	61.0 (152)	50.6 (397)	54.2 (218)	35.6 (179)	88.7 (22)	64.8

(注) 下段の()内は集計企業数

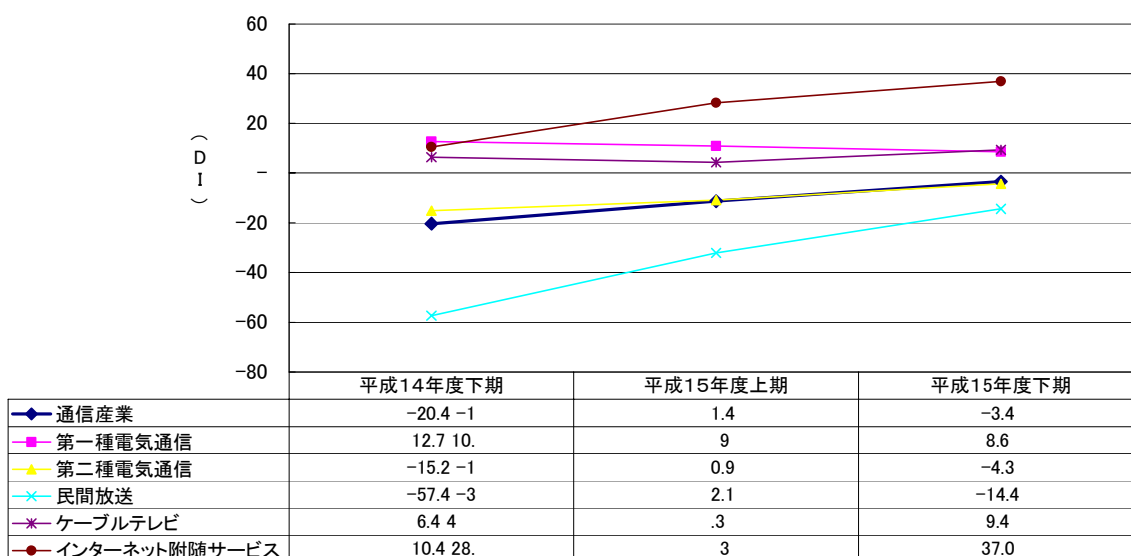
(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。ただし、労働生産性及び労働分配率は同資料を元に本調査が計算。

第7章 業況見通し

(1) 「当該事業を巡る景気」の見通し

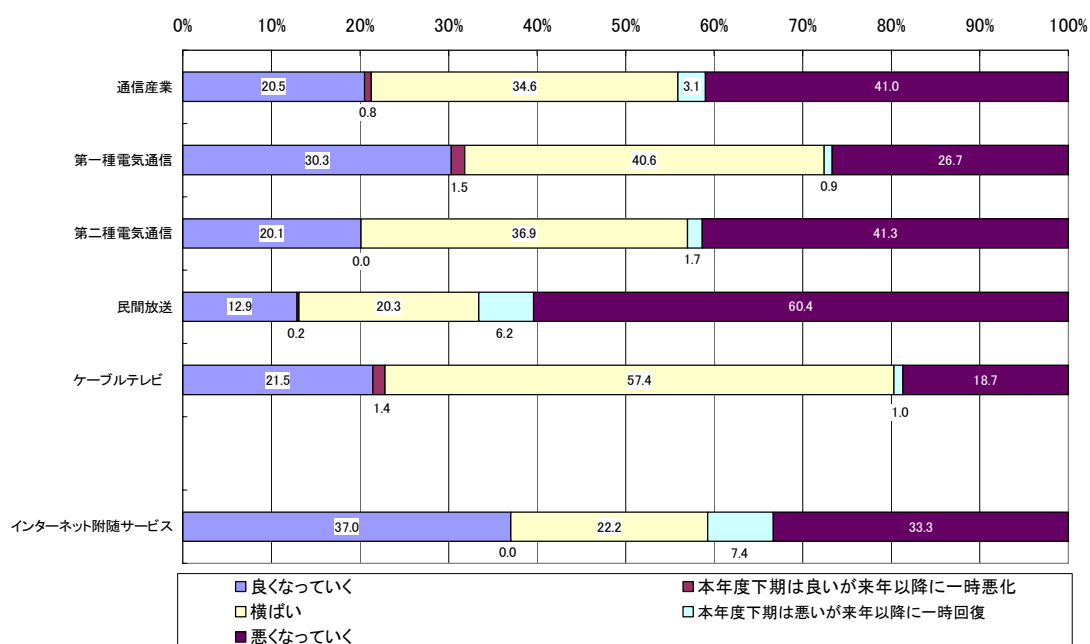
- 通信産業の「当該事業を巡る景気」のD I（「上昇」と回答した企業と「下降」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成14年度下期、平成15年度上期及び下期の3期連続でマイナスとなり、向う1年半の景気動向については厳しい見方が大勢をしめる。特に第二種電気通信事業、民間放送事業で今後の景況感の悪化が目立つ。このような中でインターネット附随サービス業については、D Iは3期ともプラスとなり明るい見通しが示されている（図表7-1、図表7-8参照）。
- 各企業の景況見通しのパターンから「良くなっていく」「本年度は良いが来年以降に一時悪化」「横ばい」「本年度は悪いが来年以降に一時回復」「悪くなっていく」に分類する（図表7-3参照）と、通信産業全体では、「良くなっていく」が20.5%、「本年度は良いが来年以降に一時悪化」が0.8%、「横ばい」が34.6%、「本年度は悪いが来年以降に一時回復」が3.1%、「悪くなっていく」が41.0%で、悪化すると考える企業が4割余りをしめている。特に景況感の厳しい民間放送事業では、6割以上（60.4%）が「悪くなっていく」と考えている（図表7-2、図表7-9参照）。

図表7-1 「当該事業を巡る景気」のD I



(注)DI=「上昇」-「下降」

図表 7-2 「当該事業を巡る景気」見通しのパターン



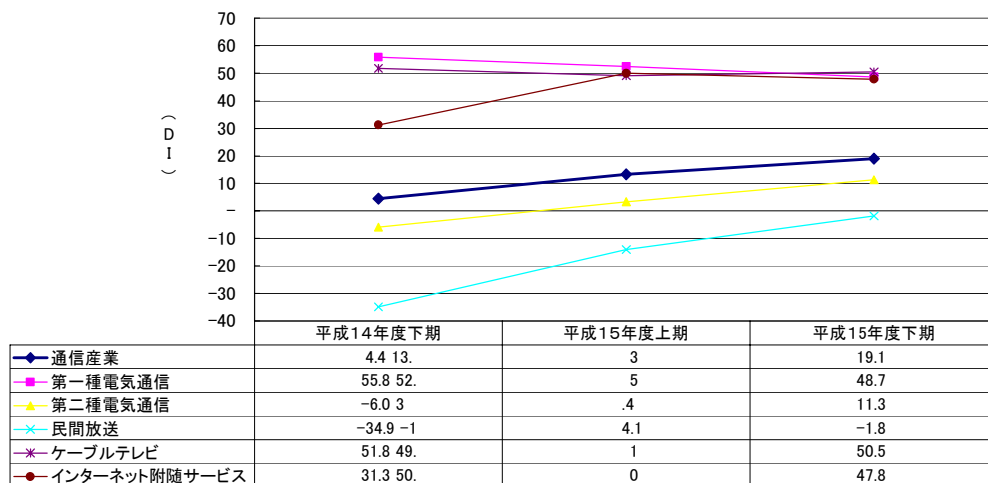
図表 7-3 業況見通しのパターンの定義

	14年度下期	15年度上期	15年度下期	備考	
良くなっていく	1	+	+	+	「+」は上昇(又は増加) 「△」は不変(又は横ばい) 「-」は下降(又は減少(悪化))
	2	+	+	△	
	3	+	△	+	
	4	△	+	+	
	5	+	△	△	
	6	△	+	△	
	7	△	△	+	
本年度は良いが来年以降に一時悪化	8	+	+	-	
	9	+	-	+	
	10	+	△	-	
	11	+	-	△	
	12	+	-	-	
横ばい	13	△	-	+	
	14	△	△	△	
	15	△	+	-	
本年度は悪いが来年以降に一時回復	16	-	+	+	
	17	-	+	△	
	18	-	+	-	
	19	-	△	+	
	20	-	-	+	
悪くなっていく	21	△	△	-	
	22	△	-	△	
	23	-	△	△	
	24	△	-	-	
	25	-	△	-	
	26	-	-	△	
	27	-	-	-	

(2) 「売上高」の見通し

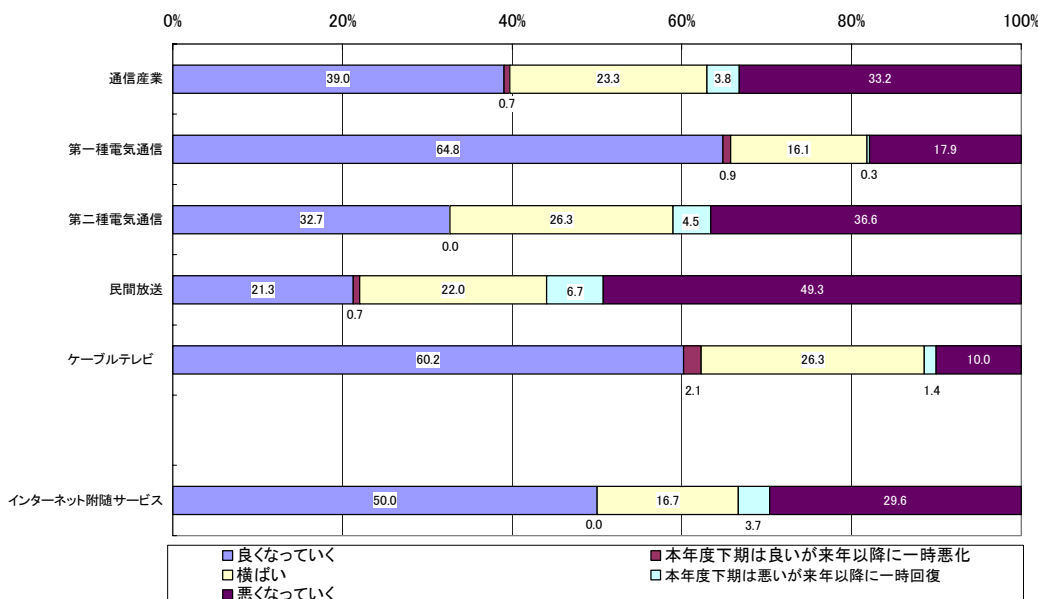
- 通信産業の「売上高」のD I（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成14年度下期、平成15年度上期及び下期ともわずかながらプラスであり、増加すると予想する企業が減少すると予想する企業を上回った（図表7-4参照）。
- 向う3期の見通しをパターン分類すると、「良くなっていく」という見通しは、通信産業全体で約4割（39.0%）であるが、第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業では6割を超える。一方、民間放送事業では約半数の企業が「悪化していく」と感じており、通信産業の中でも業種による格差が広がっていることを示している（図表7-5参照）。

図表7-4 「売上高」のD I



(注)DI=「増加」-「減少」

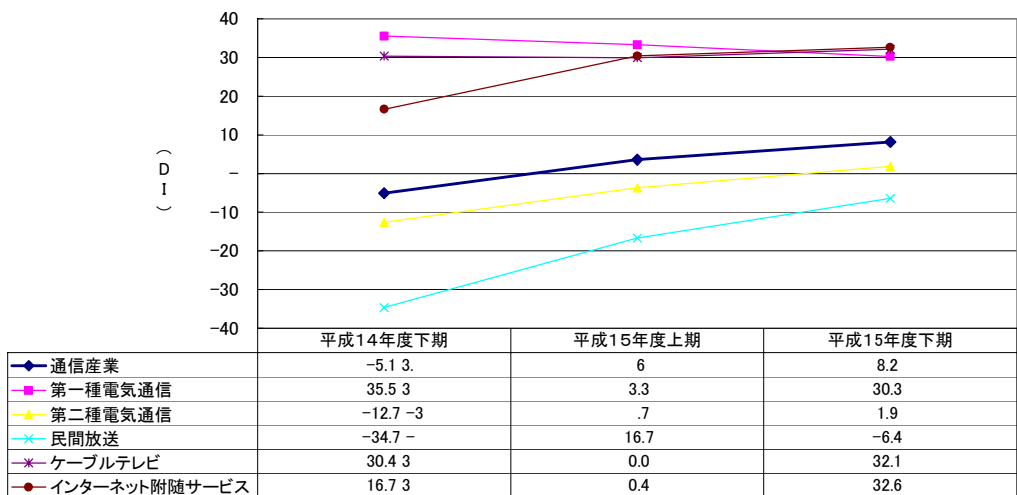
図表7-5 「売上高」見通しのパターン



(3) 「経常利益」の見通し

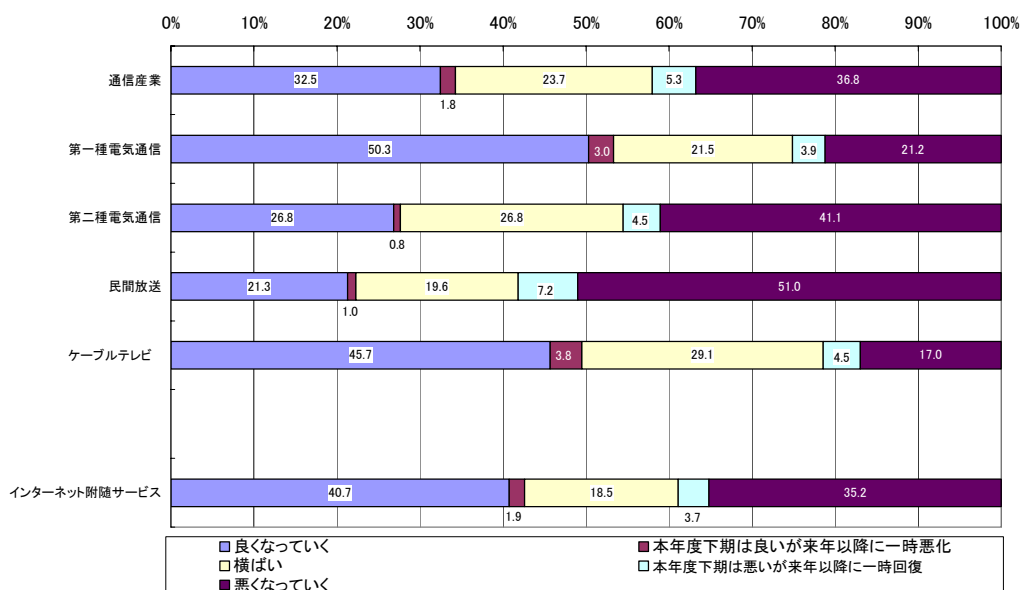
- 通信産業の「経常利益」のD I（「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業のパーセンテージの差）は、平成14年下期がマイナス、平成15年上期及び下期がプラスであり、来年以降に増加すると予想する企業が多い（図表7-6参照）。
- 業種別の傾向は「売上高」とほぼ同じであり、第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業では経常利益の増加を見込む企業が多い一方、これとは対照的に民間放送事業では半数以上が経常利益の減少を見込むなど、とりわけ民間放送事業を取り巻く経営環境の厳しさが際立っている（図表7-7参照）。

図表7-6 「経常利益」のD I



(注)DI=「増加」-「減少」

図表7-7 「経常利益」見通しのパターン



図表 7-8 通信産業の業況見通し (D I)

		当該事業を巡る景気			売上高			経常損益		
		平成 1 4 年度 下期	平成 1 5 年度 上期	平成 1 5 年度 下期	平成 1 4 年度 下期	平成 1 5 年度 上期	平成 1 5 年度 下期	平成 1 4 年度 下期	平成 1 5 年度 上期	平成 1 5 年度 下期
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
通信産業	上昇(増加)	16.5	16.6	20.6	33.6	34.7	36.5	28.4	29.1	30.9
	不変(横ばい)	46.6	55.4	55.5	37.2	43.9	46.1	38.2	45.5	46.4
	下降(減少)	36.9	28.0	23.9	29.2	21.4	17.4	33.4	25.5	22.7
	DI	▲ 20.4	▲ 11.4	▲ 3.4	4.4	13.3	19.1	▲ 5.1	3.6	8.2
	集計企業数	<1108>	<1090>	<1090>	<1113>	<1099>	<1097>	<1104>	<1091>	<1091>
電気通信	上昇(増加)	22.7	22.3	23.7	43.3	44.4	44.9	34.5	35.9	36.5
	不変(横ばい)	52.6	55.0	54.8	36.8	38.2	39.8	41.0	42.4	42.8
	下降(減少)	24.6	22.7	21.6	19.9	17.4	15.3	24.4	21.7	20.7
	DI	▲ 1.9	▲ 0.5	2.1	23.5	27.1	29.6	10.1	14.1	15.8
	集計企業数	<633>	<620>	<621>	<639>	<628>	<628>	<631>	<622>	<622>
第一種電気通信事業	上昇(増加)	31.2	27.7	25.3	65.9	60.3	55.6	50.3	47.5	43.8
	不変(横ばい)	50.3	55.4	57.9	24.0	31.8	37.6	34.9	38.3	42.8
	下降(減少)	18.5	16.8	16.8	10.1	7.9	6.9	14.8	14.2	13.5
	DI	12.7	10.9	8.6	55.8	52.5	48.7	35.5	33.3	30.3
	集計企業数	<308>	<303>	<304>	<308>	<305>	<306>	<304>	<303>	<304>
第二種電気通信事業	上昇(増加)	14.9	17.1	21.8	23.0	29.7	34.7	20.2	24.8	29.2
	不変(横ばい)	54.7	54.5	51.7	48.1	44.0	42.0	46.5	46.4	43.2
	下降(減少)	30.4	28.3	26.5	29.0	26.3	23.3	33.2	28.8	27.6
	DI	▲ 15.5	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 6.0	3.4	11.3	▲ 13.0	▲ 4.0	1.6
	集計企業数	<329>	<321>	<321>	<335>	<327>	<326>	<331>	<323>	322
放送	上昇(増加)	11.3	12.0	18.6	32.8	32.6	35.5	28.4	27.4	30.4
	不変(横ばい)	46.7	59.1	58.3	35.8	47.1	49.0	35.8	48.0	48.9
	下降(減少)	42.1	28.9	23.1	31.5	20.3	15.4	35.8	24.6	20.7
	DI	▲ 30.8	▲ 16.9	▲ 4.5	1.3	12.3	20.1	▲ 7.4	2.8	9.7
	集計企業数	<675>	<668>	<667>	<674>	<669>	<667>	<673>	<667>	<667>
民間放送	上昇(増加)	5.8	8.2	16.5	15.3	16.6	21.3	17.3	16.5	21.1
	不変(横ばい)	31.0	51.4	52.6	34.6	52.7	55.5	30.6	50.4	51.4
	下降(減少)	63.2	40.4	30.9	50.1	30.7	23.1	52.0	33.2	27.5
	DI	▲ 57.4	▲ 32.1	▲ 14.4	▲ 34.9	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 34.7	▲ 16.7	▲ 6.4
	集計企業数	<394>	<389>	<388>	<393>	<391>	<389>	<392>	<389>	<389>
ケーブルテレビ	上昇(増加)	18.9	17.2	21.5	57.3	55.0	55.4	43.8	42.8	43.5
	不変(横ばい)	68.7	69.9	66.3	37.4	39.2	39.9	43.1	44.6	45.3
	下降(減少)	12.5	12.9	12.2	5.3	5.8	4.7	13.2	12.6	11.2
	DI	6.4	4.3	9.3	52.0	49.3	50.7	30.6	30.2	32.4
	集計企業数	<281>	<279>	<279>	<281>	<278>	<278>	<281>	<278>	<278>
ネット(別掲)インターネットサービス	上昇(増加)	36.2	42.2	46.7	46.8	57.8	53.3	40.4	48.9	46.7
	不変(横ばい)	38.3	44.4	44.4	36.2	33.3	40.0	36.2	33.3	40.0
	下降(減少)	25.5	13.3	8.9	17.0	8.9	6.7	23.4	17.8	13.3
	DI	10.6	28.9	37.8	29.8	48.9	46.7	17.0	31.1	33.3
	集計企業数	<47>	<45>	<45>	<47>	<45>	<45>	<47>	<45>	<45>

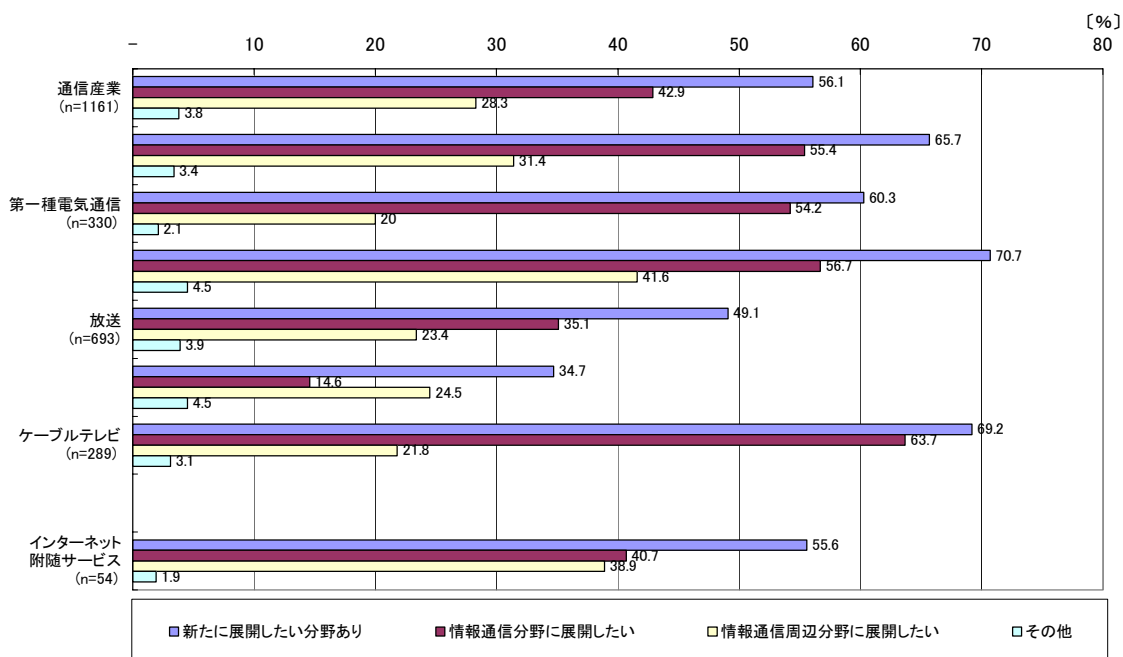
図表 7-9 通信産業の業況見通し（パターン）

		通信産業							(別掲) インター ネット附随 サービス
		電気通信	放送		民間放送	ケーブル テレビ			
			第一種	第二種					
企業数		1,161	682	330	358	693	404	289	54
当該事業を巡る景気	良くなる	20.5	25.1	30.3	20.1	16.5	12.9	21.5	37.0
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	0.8	0.7	1.5	-	0.7	0.2	1.4	-
	横ばい	34.6	38.9	40.6	36.9	35.8	20.3	57.4	22.2
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.1	1.3	0.9	1.7	4.0	6.2	1.0	7.4
	悪くなる	41.0	34.0	26.7	41.3	43.0	60.4	18.7	33.3
売上高	良くなる	39.0	48.1	64.8	32.7	37.5	21.3	60.2	50.0
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	0.7	0.4	0.9	-	1.3	0.7	2.1	-
	横ばい	23.3	21.6	16.1	26.3	23.8	22.0	26.3	16.7
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	3.8	2.5	0.3	4.5	4.5	6.7	1.4	3.7
	悪くなる	33.2	27.4	17.9	36.6	32.9	49.3	10.0	29.6
経常損益	良くなる	32.5	38.1	50.3	26.8	31.5	21.3	45.7	40.7
	本年度下期は良いが来年以降に一時悪化	1.8	1.9	3.0	0.8	2.2	1.0	3.8	1.9
	横ばい	23.7	24.3	21.5	26.8	23.5	19.6	29.1	18.5
	本年度下期は悪いが来年以降に一時回復	5.3	4.3	3.9	4.5	6.1	7.2	4.5	3.7
	悪くなる	36.8	31.4	21.2	41.1	36.8	51.0	17.0	35.2

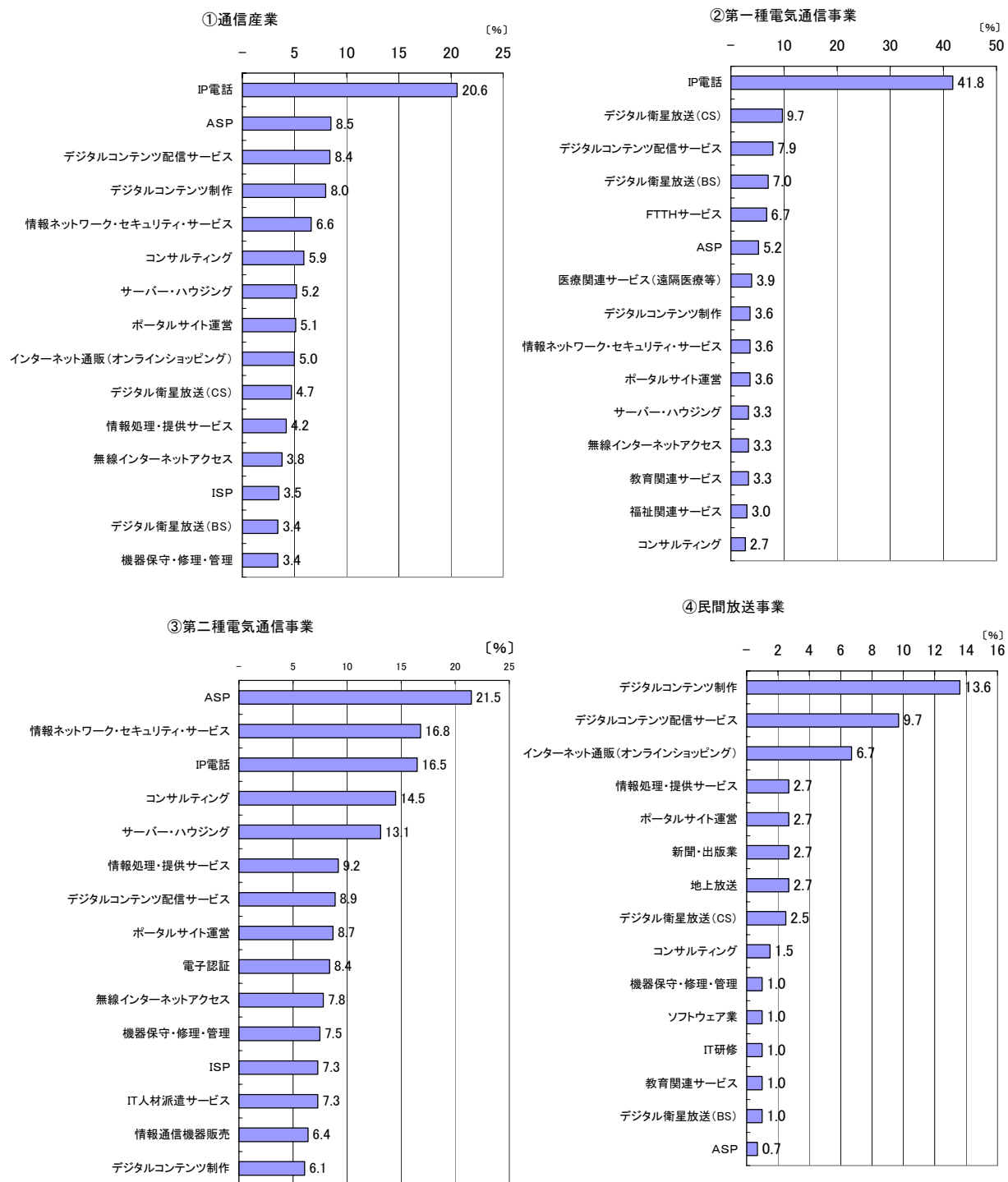
第8章 今後の事業展開

- 通信産業 1,116 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」企業は全体の 56.1%が何らかの新規事業展開を考えている。また、事業分野では情報通信分野が 42.9%、情報通信周辺分野が 28.3%、その他分野が 3.8%となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野の選択を考えている。新たな事業展開意欲の旺盛な業種は、第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業で、前章で見たように明るい業況見通しを持つこれらの業種が、新規事業でも活発な展開を図ろうとしている（図表 8-1 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、第一種電気通信事業及びケーブルテレビ事業で最も多いのは「IP 電話」、第二種電気通信事業では「ASP」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」が事業展開したい分野の第 1 位となっている（図表 8-2、図表 8-3 参照）。
- なお、インターネット附随サービス業では「ASP」が第 1 位となっている。（図表 8-2、図表 8-3 参照）。

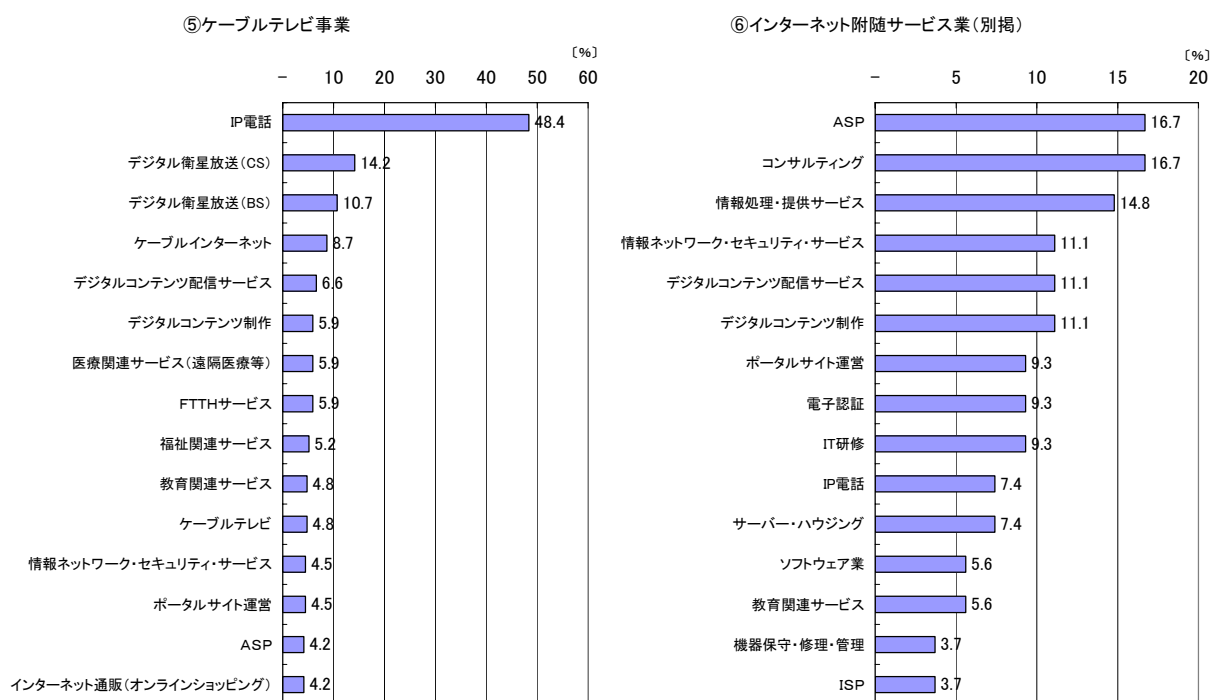
図表 8-1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野



図表 8-2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野（つづき）



図表 8-3 今後一年以内に事業展開したい分野

(複数回答)

単位: %

	通信産業	電気通信		第一種電気通信事業	第二種電気通信事業	放送	民間放送	ケーブルテレビ	インターネット付随サービス (別掲)
集計企業数	(1,161)	(682)	(330)	(358)	(693)	(404)	(289)	(54)	
今後、新たに展開したい分野あり	56.1	65.7	60.3	70.7	49.1	34.7	69.2	55.6	
計	42.9	55.4	54.2	56.7	35.1	14.6	63.7	40.7	
衛星放送	0.5	0.7	0.6	0.8	0.3	0.2	0.3	-	
国際通信	1.0	1.8	1.5	2.2	-	-	-	-	
地上放送	1.7	0.7	1.2	0.3	2.7	2.7	2.8	-	
デジタル衛星放送(BS)	3.4	3.5	7.0	0.6	5.1	1.0	10.7	-	
デジタル衛星放送(CS)	4.7	5.0	9.7	0.8	7.4	2.5	14.2	-	
ケーブルテレビ	1.6	0.9	1.5	0.3	2.3	0.5	4.8	-	
ソフトウェア業	2.2	3.2	0.3	6.1	0.7	1.0	0.3	5.6	
情報処理・提供サービス	4.2	5.3	0.9	9.2	2.5	2.7	2.1	14.8	
ISP	3.5	4.5	1.8	7.3	1.9	0.5	3.8	3.7	
サーバー・ハウジング	5.2	8.5	3.3	13.1	1.0	-	2.4	7.4	
ASP	8.5	13.6	5.2	21.5	2.2	0.7	4.2	16.7	
電子認証	3.3	5.3	2.1	8.4	0.7	-	1.7	9.3	
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	6.6	10.6	3.6	16.8	2.0	0.2	4.5	11.1	
ポータルサイト運営	5.1	6.0	3.6	8.7	3.5	2.7	4.5	9.3	
新聞・出版業	1.0	0.1	-	0.3	1.6	2.7	-	1.9	
ケーブルインターネット	2.7	1.8	2.7	0.8	3.9	0.5	8.7	-	
DSLサービス	1.6	2.2	1.8	2.5	0.7	0.2	1.4	-	
FTTHサービス	3.3	5.0	6.7	3.4	2.5	-	5.9	-	
無線インターネットアクセス	3.8	5.6	3.3	7.8	1.7	0.2	3.8	1.9	
IP電話	20.6	28.6	41.8	16.5	20.2	-	48.4	7.4	
タイムビジネス									
計	28.3	31.4	20.0	41.6	23.4	24.5	21.8	38.9	
情報通信設備工事	3.1	4.3	2.1	6.1	1.4	0.2	3.1	3.7	
IT人材派遣サービス	2.8	4.1	0.6	7.3	0.6	0.7	0.3	1.9	
情報通信機器販売	2.3	3.7	0.6	6.4	0.3	0.5	-	-	
コンサルティング	5.9	8.9	2.7	14.5	1.7	1.5	2.1	16.7	
機器保守・修理・管理	3.4	4.7	1.5	7.5	1.7	1.0	2.8	3.7	
IT研修	3.2	4.4	2.7	5.9	2.0	1.0	3.5	9.3	
医療関連サービス(遠隔医療等)	2.9	4.0	3.9	3.9	2.6	0.2	5.9	1.9	
福祉関連サービス	2.5	3.1	3.0	3.1	2.5	0.5	5.2	-	
教育関連サービス	3.2	3.8	3.3	4.2	2.6	1.0	4.8	5.6	
インターネット通販(オンラインショッピング)	5.0	4.3	2.4	5.9	5.6	6.7	4.2	-	
デジタルコンテンツ制作	8.0	5.0	3.6	6.1	10.4	13.6	5.9	11.1	
デジタルコンテンツ配信サービス	8.4	8.4	7.9	8.9	8.4	9.7	6.6	11.1	
その他	3.8	3.4	2.1	4.5	3.9	4.5	3.1	1.9	
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	43.9	34.3	39.7	29.3	50.9	65.3	30.8	44.4	

承認 No. 23161
承認期限 平成15年 1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月9日

総務省
秘 通信産業基本調査
(第一種電気通信事業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。
- ◎年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎調査票は、平成14年12月9日までに提出してください。
- ◎消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () — ファクシミリ : () — E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

- (1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。
 （前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）				外資比率		
十億			百万			%

- (2) 企業の設立時期
 貴社の設立年を記入してください。
 西暦4桁： _____ 年

- (3) 親会社の有無
 貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
-----------------	-----------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に○印を付けてください			
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）				%

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア. 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ. 他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - (ア) 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%
 - (イ) 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - (ウ) 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - (エ) 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している
 - (オ) その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ. 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア. 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ. 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a. 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b. 重要な融資を行っている
 - c. 重要な技術を提供している
 - d. 重要な事業上の取引がある
 - e. その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ. 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 ≥ 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する会社

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成13年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成13年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本（全社ベース）

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計（注）								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金（△欠損金）								
	負債及び資本合計（注）								

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用等について、平成 13 年度末の金額を記入してください。

（平成 13 年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
売上高 ※									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（△損失）									
税引後当期利益（△損失）									
（平成 14 年度見込み）									
売上高									

(2) 売上高の内訳（平成13年度実績の内訳：(1) ※関連）

- ① 第一種電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。
（年度）

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	固定音声伝送								
2	固定データ伝送								
3	携帯音声伝送								
4	携帯データ伝送								
5	PHS音声伝送								
6	PHSデータ伝送								
7	無線呼出								
8	専用								
9	電報								
10	その他（ ）								
11	合 計								

（平成14年度見込み）

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- ② 一種電気通信事業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。
（年度）

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	小売業								
14	その他（ ）								
15	合 計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「IRU使用料」は、IRU契約（当該事業者の合意が無い限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な「通信回線」（線路設備）の使用権を得ることをいう）により通信回線を使用する対価として通信回線所有者を支払う費用をさします。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成13年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
- リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している通信回線（線路設備）の所有者について、次の該当する番号に○印を付けてください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ()
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の第一種電気通信事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者を部門別に記入してください。

（単位：人）

区 分	平成 12年度末 合計	合計	平成13年度末					
			総務等 経事部門	人務 経事部門	営業部 門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員								
内：第一種電気通信事業								
常用雇用者								
内：第一種電気通信事業								
内：他企業への出向者								
臨時雇用者								
内：第一種電気通信事業								
パート・アルバイト								
内：第一種電気通信事業								
他社からの出向								
内：第一種電気通信事業								
従業者合計								
内：第一種電気通信事業								

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他企業への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の第一種電気通信事業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成 13 年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注 1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(リペア、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショップ)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23162
承認期限 平成15年 1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月9日

総務省
⑧ 通信産業基本調査
(第二種電気通信事業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。
- ◎年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎調査票は、平成14年12月9日までに提出してください。
- ◎消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () — ファクシミリ : () — E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

- (1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。
 (前年度末現在、金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）				外資比率		
十億			百万			%

- (2) 企業の設立時期
 貴社の設立年を記入してください。
 西暦4桁： _____ 年

- (3) 親会社の有無
 貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
-----------------	-----------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成13年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成13年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本（全社ベース）

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計（注）								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金（△欠損金）								
	負債及び資本合計（注）								

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用について、平成 13 年度末の金額を記入してください。

（平成 13 年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
売上高 ※									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（△損失）									
税引後当期利益（△損失）									
（平成 14 年度見込み）									
売上高									

(2) 売上高の内訳（平成13年度実績の内訳：(1) ※関連）

① 第二種電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。
 (年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	音声伝送								
2	データ伝送								
3	専用								
4	その他（ ）								
5	合 計								

(平成14年度見込み)

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

② 第二種電気通信事業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。
 (年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	サーバー・ハウジング								
4	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)								
5	電子認証								
6	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
7	ポータルサイト運営								
8	映像情報制作・配給業								
9	音声情報制作業								
10	新聞・出版業								
11	広告業								
12	設備工事業								
13	小売業								
14	その他 ()								
15	合 計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業 費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	回線使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
その他の営業費用									
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「回線使用料」には、専用線の調達に係る経費をさします。
- 4 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 5 支払利息・割引料は「営業外費用」のうち、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 6 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成13年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の第二種電気通信事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者を部門別に記入してください。

(単位：人)

区 分	平成 12年度末 合計	合計	平成 13 年度末					
			総務 経事 等部門	人 理 務	営 業 部 門	直 接 事 業 部 門	研 究 開 発 部 門	そ の 他
常勤役員								
内：第二種電気通信事業								
常用雇用者								
内：第二種電気通信事業								
内：他企業への出向者								
臨時雇用者								
内：第二種電気通信事業								
パート・アルバイト								
内：第二種電気通信事業								
他社からの出向								
内：第二種電気通信事業								
従業者合計								
内：第二種電気通信事業								

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他企業への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の第二種電気通信事業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技術者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成 13 年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注 1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(リペア、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショップ)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
20	IP電話				

注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23163
承認期限 平成15年 1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月9日

総務省
③ 通信産業基本調査
(放送事業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。
- ◎年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎調査票は、平成14年12月9日までに提出してください。
- ◎消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () — ファクシミリ : () — E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

- (1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。
 (前年度末現在、金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）				外資比率		
十億						
百万						%

- (2) 企業の設立時期
 貴社の設立年を記入してください。
 西暦4桁： _____ 年

- (3) 親会社の有無
 貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
-----------------	-----------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

平成13年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成13年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(△欠損金)								
		負債及び資本合計(注)							

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用について、平成 13 年度末の金額を記入してください。

（平成 13 年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
売上高 ※									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（△損失）									
税引後当期利益（△損失）									

（平成 14 年度見込み）

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 売上高の内訳（平成13年度実績の内訳：(1) ※関連）

① 民間放送業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	テレビジョン放送（地上）								
2	ラジオ放送（地上）								
3	衛星放送（BS）								
4	衛星放送（CS）								
5	文字放送・データ放送								
6	その他（ ）								
7	合計								

(平成14年度見込み)

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

② 民間放送業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。

(年度)

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	インターネット附随サービス業								
4	映像情報制作・配給業								
5	音声情報制作業								
6	新聞・出版業								
7	広告業								
8	設備工事業								
9	小売業								
10	その他 （ ）								
11	合 計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注 1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「ネットワーク費」には、キー放送局がネットワーク放送を行うための支払電波料を記入してください。
- 4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 5 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成13年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
- リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の民間放送業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者を部門別に記入してください。

(単位：人)

区 分	平成 12年度末 合計	合計	平成 13 年度末					
			総務 経事 等部門	人 理 務	営 業 部 門	直 接 事 業 実 施 部 門	研 究 開 発 部 門	そ の 他
常勤役員								
内：民間放送業								
常用雇用者								
内：民間放送業								
内：他企業への出向者								
臨時雇用者								
内：民間放送業								
パート・アルバイト								
内：民間放送業								
他社からの出向								
内：民間放送業								
従業者合計								
内：民間放送業								

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業員合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他企業への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の民間放送業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成 13 年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(リペア、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネットサービスプロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショップ)
	11	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP(インターネットサービスプロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

2 「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線のにより高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23164
承認期限 平成15年 1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月9日

総務省
秘 通信産業基本調査
(ケーブルテレビ事業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。
- ◎年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎調査票は、平成14年12月9日までに提出してください。
- ◎消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () — ファクシミリ : () — E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

(1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。
(前年度末現在、金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）				外資比率		
		十億				
			百万			%

(2) 企業の設立時期
 貴社の設立年を記入してください。
 西暦4桁： _____ 年

(3) 親会社の有無
 貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

<input type="checkbox"/> 1 親会社がある	<input type="checkbox"/> 2 親会社はない
-----------------------------------	-----------------------------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に○印を付けてください
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> %

業種分類

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット附随サービス業	11	その他
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		()

(4) 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

<input checked="" type="checkbox"/> 1	子会社、関連会社がある	<input type="checkbox"/> 2	子会社、関連会社はない
---------------------------------------	-------------	----------------------------	-------------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア.他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ.他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

- 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%
- 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
- 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
- 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している
- その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ.上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア.子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ.子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

- 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- 重要な融資を行っている
- 重要な技術を提供している
- 重要な事業上の取引がある
- その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ.自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成13年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	出資比率									
100%										
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成13年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(△欠損金)								
	負債及び資本合計(注)								

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額（全社ベース）

（年度）

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等（全社ベース）

貴社の売上高及び費用について、平成 13 年度末の金額を記入してください。

（平成 13 年度実績）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
売上高 ※									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（△損失）									
税引後当期利益（△損失）									

（平成 14 年度見込み）

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 売上高の内訳（平成13年度実績の内訳：(1) ※関連）

- ① 有線テレビジョン放送業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

主 要 事 業 名		(年度)							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他（ ）								
5	合計								
(平成14年度見込み)									
売上高									

- ② 有線テレビジョン放送業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。

主 要 事 業 名		(年度)							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	情報サービス業								
2	インターネット附随サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他 ()								
10	合 計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業 費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
その他の営業費用									
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト、音声ソフトを外部から購入又は使用権取得するのに要する費用。
- 4 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 5 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 6 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

注 平成13年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社の有線テレビジョン放送業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者を部門別に記入してください。

(単位：人)

区 分	平成 12年度末 合計	合計	平成 13 年度末					
			総務 経事 等部門	人 理 務	営 業 部 門	直 接 事 業 部 門	事 務 研 究 開 発 部 門	そ の 他
常勤役員								
内：有線テレビジョン放送業								
常用雇用者								
内：有線テレビジョン放送業								
内：他企業への出向者								
臨時雇用者								
内：有線テレビジョン放送業								
パート・アルバイト								
内：有線テレビジョン放送業								
他社からの出向								
内：有線テレビジョン放送業								
従業者合計								
内：有線テレビジョン放送業								

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他企業への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社の有線テレビジョン放送業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

5 研究開発 (全社ベース)

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成13年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

(年度)

内 容							関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額

--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売(リペア、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		30	インターネット通販(オンラインショップ)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス (具体的に記入してください。)
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	その他	33	
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

承認 No. 23165
承認期限 平成15年 1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月9日

総務省
秘 通信産業基本調査
(インターネット附随サービス業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒または青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず調査票で定めた単位で記入してください。
- ◎年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎この調査は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎調査票は、平成14年11月29日までに提出してください。
- ◎消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、備考にその旨記入してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 : () — ファクシミリ : () — E-mail アドレス : _____

1 企業の概要

- (1) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。
(前年度末現在、金額単位：百万円)

資本金（設立基金等）				外資比率		
十億						
百万						%

- (2) 企業の設立時期
 貴社の設立年を記入してください。
 西暦4桁： _____ 年

- (3) 親会社の有無
 貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
-----------------	-----------------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成13年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

(単位:社)

業種 出資比率	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他()	合計
	100%									
50%超、100%未満										
20%以上、50%以下										

2 資産・負債及び資本並びに投資

貴社の資産・負債及び資本並びに投資について平成13年度末の金額を記入してください。

(1) 資産・負債及び資本(全社ベース)

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
資 産	流動資産								
	うち、期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち、有形固定資産								
	うち、機械装置								
	うち、投資等資産								
	繰延資産								
	資産合計(注)								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金(△欠損金)								
		負債及び資本合計(注)							

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 有形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
有形固定資産の当期取得額									
	うち、機械装置								
有形固定資産の当期除却額									
	うち、機械装置								

(3) 無形固定資産の取得額及び除却額(全社ベース)

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
無形固定資産の当期取得額									
	うち、ソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額									
	うち、ソフトウェア								

3 事業内容

(1) 売上高及び費用等(全社ベース)

貴社の売上高及び費用について、平成13年度末の金額を記入してください。

(平成13年度実績)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
売上高 ※									
営業 費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外 損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益(△損失)									
税引後当期利益(△損失)									

(平成14年度見込み)

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 売上高の内訳（平成13年度実績の内訳：(1) ※関連）

- ① インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。（年度）

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	サーバー・ハウジング								
2	ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	タイムビジネス								
7	その他（ ）								
8	合 計								

（平成14年度見込み）

売上高									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- ② インターネット附随サービス業以外の売上高について、貴社が提供するサービスの売上金額または収入金額を記入してください。（年度）

主 要 事 業 名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
1	有線テレビジョン放送業								
2	情報サービス業								
3	映像情報制作・配給業								
4	音声情報制作業								
5	新聞・出版業								
6	広告業								
7	設備工事業								
8	小売業								
9	その他 （ ）								
10	合 計								

(3) 費用の内訳（全社ベース）

貴社の営業費用等について記入してください。

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち、土地、建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

- 注1 各費用科目（支払利息・割引料を除く）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。
- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む）の合計をさします。
- 3 端末機を含むコンピューターの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 4 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 5 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払リース料（全社ベース） (年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
支払リース料								

- 注 平成13年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
- リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(5) 業況の見通し

次の事項について、貴社のインターネット附随サービス業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成15年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

4 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の部門別構成（全社ベース）

貴社の従業者を部門別に記入してください。

(単位：人)

区 分	平成 12年度末 合計	合計	平成 13 年度末					
			総務 経事 等 部門	人 理 務	営 業 部 門	直 接 事 業 部 門	研 究 開 発 部 門	そ の 他
常勤役員								
内：インターネット附随 サービス業								
常用雇用者								
内：インターネット附随 サービス業								
内：他企業への出向者								
臨時雇用者								
内：インターネット附随 サービス業								
パート・アルバイト								
内：インターネット附随 サービス業								
他社からの出向								
内：インターネット附随 サービス業								
従業者合計								
内：インターネット附随 サービス業								

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他企業への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計をさします。

6 「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2) 人材確保の状況

貴社のインターネット附随サービス業に携わる従業員の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体	1	2	3	4	5	6
常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

5 研究開発（全社ベース）

貴社の研究及び開発に係る費用について伺います。該当する欄に平成 13 年度の実績をご記入ください。費用が「ゼロ」の場合でも「0」を記入してください。

内 容	(年度)						関係会社 の割合
	千億	百億	十億	億	千万	百万 円	
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額

--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

- 2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。
- 3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の子会社・関係会社に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の子会社・関係会社から受託した割合を、記入してください。

6 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後一年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

情報通信業分野	1	衛星通信	情報通信業周辺分野	22	情報通信設備工事
	2	国際通信		23	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		24	情報通信機器販売(リペア、リースを含む)
	4	デジタル衛星放送(BS)		25	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		26	機器保守・修理・管理
	6	ケーブルテレビ		27	IT研修
	7	ソフトウェア業		28	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		29	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)		30	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバー・ハウジング		31	インターネット通販(オンラインショップ)
	11	ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)		32	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		33	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		その他	34
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			
	21	タイムビジネス			

- 注1 「ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。
- 2 「ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)」とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスをさします。
- 3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをさします。
- 4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
- 5 「タイムビジネス」ネットワーク上で行われた取引や手続き等の時刻とその電子データの原本性を証明するサービスや正確な時刻を配信・監査するサービス等の時刻に関するサービスの総称。標準時配信・時刻認証サービスとも呼ばれる。」
- 6 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。